

令和4年度 当初予算

一般・特別・事業各会計予算案について

・ 予算編成方針	3	ページ
・ 一般会計歳入歳出予算 構成図、比較図	8	ページ
・ 基金、市債の年度末残高推移	11	ページ
・ 都市計画税充前一覧表	13	ページ
・ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)充前一覧表	14	ページ
・ 個人市民税均等割(税率引上げ分)充前一覧表	14	ページ
・ 債務負担行為の内訳	15	ページ
・ 一般会計当初予算(歳入)	21	ページ
・ 一般・特別・事業会計当初予算比較表	36	ページ
・ 一般会計予算款別一覧表	37	ページ
・ 一般会計予算性質別一覧表	39	ページ
・ 一般会計(当初予算)主な事業内容	40	ページ
・ 特別会計(当初予算)主な事業内容	46	ページ
・ 事業会計(当初予算)主な事業内容	47	ページ
・ 事業概要調書	49	ページ

令和4年度予算編成方針

本市の状況

本市では、昨年度オープンした、ところざわサクラタウンを皮切りに、メットライフドームのボールパーク化や近接する西武園ゆうえんちがリニューアルオープンするなど、本市の魅力を国内外にアピールするような明るい話題が提供された。また、所沢駅西口周辺においても大規模開発が進行中であるなど、人を呼び込む街へと進化を続けているところである。

一方で、新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響は継続しており、引き続き厳しい状況にあるとともに、未だその収束は見通せていない。これまで、迅速かつ的確に「市民」、「事業者」、「医療関係者」などへの支援を行ってきたところであるが、令和4年度においても同様に、必要な対策を継続的に実施していく必要がある。

本市の財政状況

令和2年度決算に基づく本市の経常収支比率は、95.0%であった。令和元年度決算と比べ0.5ポイント悪化し、高止まりが続いていることから、弾力的な政策決定が難しく、厳しい財政運営が続いている状況である。

本市の人口は近年横ばいとなっているが、今後は生産年齢人口が減少し、老年人口が増加していくと推計されていることから、基幹収入である市税収入についての安定的な伸びは期待できない。

一方、歳出においては、第2一般廃棄物最終処分場の整備や所沢駅ふれあい通り線整備など現在進行中の大規模事業にかかる費用に加え、自治体DXの推進、新型コロナウイルス感染症対策や収束後を見据えた地域経済の回復・にぎわい創出などのための費用等、引き続き多額の財政需要が見込まれているとこ

ろである。

こうしたことから、令和4年度予算についても多額の財源不足が見込まれ、これらの財政需要に対応していくためには、今まで以上に厳しい事業の選択や調整が必要となってくる。

基本的な考え方

令和4年度予算編成にあたっては、コロナ禍にあっても市民サービスを安定的に供給することを基本とし、限りある財源を最大限有効活用すべく、真に必要な行政サービス・事業にメリハリを付け、重点配分する。

マチごとエコタウン所沢を目指す本市では、令和2年11月に『ゼロカーボンシティ』を宣言した。これは、地球温暖化を抑えるため、2050年までに市内の二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指すものである。

本市の未来を見据え、これからの市民の幸せとは何か、そのために何をなすべきか、を考え「人と人との絆を紡いでいこう」「自然と調和した生き方を模索しよう」という本市が数年来実践してきた取り組みを、より一層加速させていきたい。そして、ゼロカーボンシティへ向けた動きを進展させるためにも、事業構築にあたっては環境への配慮、環境負荷の低減を強く意識されたい。

また、令和3年9月よりデジタル庁が設置され、国を挙げたデジタル・トランスフォーメーション推進の動きが本格化している。

デジタル技術の活用は、市民サービスの向上、或いは、行政事務の効率化・省力化の観点からも大きな可能性を秘めている。そのため、デジタル化を起点として、やめるべきはやめ、徹底的な業務の効率化・スリム化を図り、そこで生じた、人・時間・財源の余剰を本来、職員（人）が担うべき市民サービスや本市が大切にしている施策に振り向けていくこととする。

同時に、コロナ禍にあって日々刻々と変化する市民生活や多様な価値観に対応していくためには、これまで培った経験や教訓を活かし、「新しい生活様式」、

「新しい日常」を念頭に事業の刷新・進化に取り組んでもらいたい。

今後の財政状況の危うさを踏まえ、各部長等においては、各部等のリーダーとして予算の調整を行うとともに、市財政全体を俯瞰的に捉え予算編成を行うことを強く求める。また、その他の職員にあっては、各自に期待されている役割や業務を高い当事者意識のもと、「イチ」からではなく、「ゼロ」から再構築されたい。

なお、基本的な考え方の詳細は、以下のとおりである。

(1) 財源の優先配分

一般財源の確保が難しい状況であることから、それぞれの事業において、前年度と同等の予算の確保は難しい。そのため、必要な個所に、必要最小限の額を計上する意識を全職員で共有すること。また、補正予算は原則として、制度改正への対応や、災害等緊急でやむを得ないものとし、年間に必要となる額は当初予算にて過不足なく見積もるよう努めること。

(2) 第6次所沢市総合計画の確実な実行

第6次所沢市総合計画・基本構想に掲げる将来都市像の実現に向けた取り組みは優先的に行うこと。「所沢市総合計画 実施計画（2022～2025）策定要領」により採択された事業に重点的に予算配分を行うため、ランク付けの結果については遵守すること。

(3) 財源の確保

財源確保と負担の公平性の観点から、市税や使用料等の収納率向上に努め、財産収入、広告料等の創意工夫による増収策を様々な角度から検討し、財源の創出に努めること。

国・県支出金については、社会情勢の変化や国・県の施策や制度の動向等を注視のうえ、他団体の活用事例を情報収集し、積極的かつ漏れのないように補助要望すること。また、事業の選択にあたっては、補助事業であることを理由に安易に事業採択を判断せず、事業の費用対効果、緊急性を十分に検討すること。

なお、国・県の補助の打ち切り、補助割合の変更等があった場合は、原則事業の廃

止・縮小を行い、市費への振替えは認めない。

(4) 業務の担い手・手法の柔軟な選択

新規の事務事業開始時、既存事務事業や業務フローの見直し等にあつては、正規職員による業務推進にのみ限定せず、その担い手や手法について、ICTや各種先進技術・サービス、任期付職員・非常勤職員や派遣職員、民間活力、PFIなど様々な選択肢から最適な組み合わせを選択し、費用対効果もしっかりと見極め検討すること。

(5) 経常経費の抑制

経常経費の高止まりは、財政の硬直化をもたらし、市独自の新たな施策の推進に一定の制約を課す状況となっている。そのため、事務事業について縮小・廃止も含めて検証し、引き続き実施するとした事務事業には積極的にデジタル技術の活用を検討するなど、経常経費の縮減を図ること。

(6) 扶助費の精査と抑制

扶助費については、事業手法や給付水準等の見直し・検討を行ったうえで、対象者数や扶助額について徹底した精査を行い、漫然と予算の肥大化を招くことのないよう、適正な制度運用を行うこと。特に、市の単独事業については、近隣他市との均衡や社会情勢、他に同様の施策が無いかなどを総合的に勘案し、制度そのものの必要性や給付水準等を精査し、統合を含め、制度の見直しを積極的に行うこと。

(7) 補助金等の見直し

市が支出する補助金等については、補助の効果や制度の趣旨が社会情勢に適合しているか、真に必要なものかを再検証し、補助率、補助上限額等について近隣他市の事例等を参考に十分な精査をするとともに、計画的な縮減、廃止に向けた検討も行うこと。

特に団体補助については、その活動内容や社会的役割等を踏まえつつ、団体の財政状況等も勘案し、対象事業、補助額等の適正性を見極め、自主財源による運営に向けた検討を促すとともに、補助割合の縮小に向け必要な調整をすすめること。

なお、補助金等審査委員会からの審査結果については遵守すること。

(8) 公共工事・施設整備の計画的実施

公共施設等の整備にあたっては、建設費はもとより、運営体制、維持管理面など後年度の財政負担を十分に検討・調整し、創意工夫を行うことにより最小の経費で最大の効果をあげるよう、効率化・合理化、年度間の平準化を意識した計画や設計を行うこと。

また、公共施設等の修繕・改修工事については、多額の費用を要することのないよう抑制に努めるとともに、活用できる新たな財源を確保し一般財源の抑制を図ること。

なお、令和3年3月策定の所沢市公共施設長寿命化計画に基づき策定される短期予防保全計画による施設改修等については、優先的に財源配分するものとする。

(9) 継続費・債務負担行為・地方債

将来の財政状況を十分認識し、後年度において過重な財政負担を招くことのないよう留意すること。

(10) 特別会計

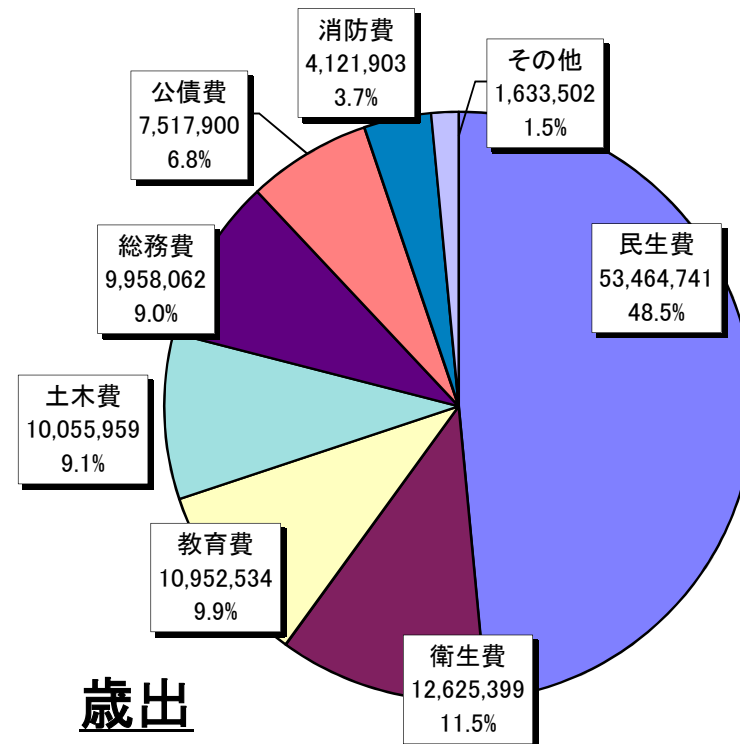
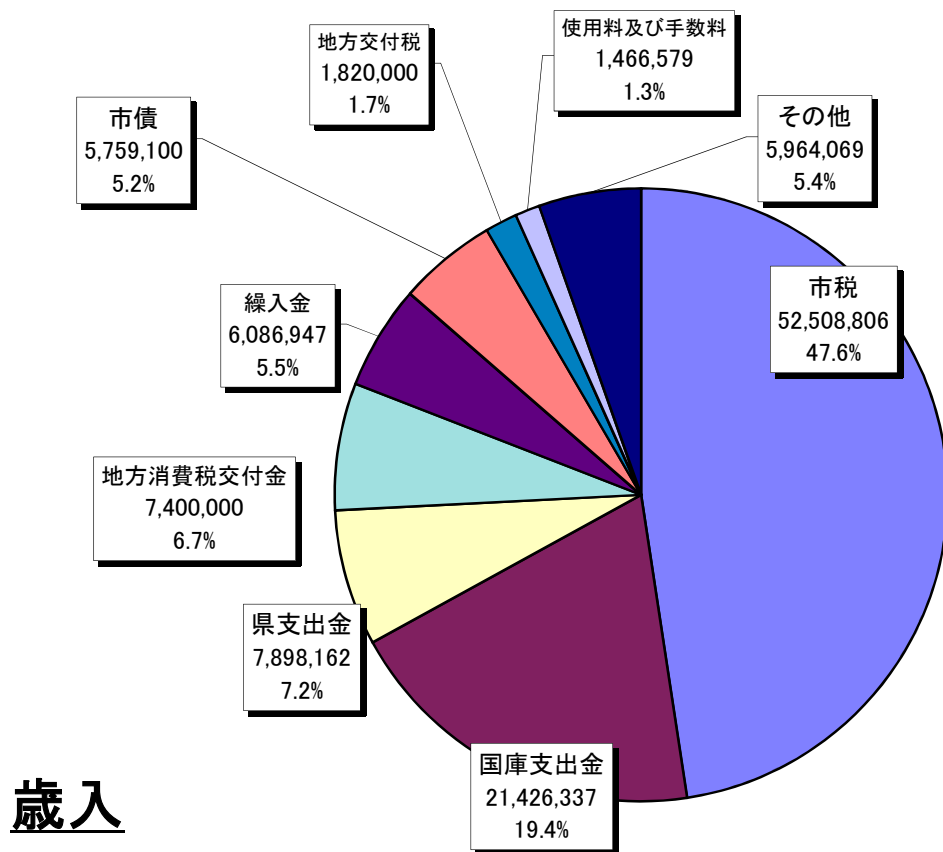
本来の特別会計設置の目的を踏まえ、一般会計との経費の負担区分を明確にし、受益と負担の適正化を図るなど、財源を安易に一般会計に依存することなく、国・県補助金の積極的な活用、自主財源の確保に努め、より効率的な運用を行うこと。

(11) その他

その他、事務にあたっての細部の取扱いについては、別途通知する。

令和4年度一般会計歳入歳出予算款別構成図

(単位:千円)



その他の内訳

諸収入	1,255,256
繰越金	1,000,000
地方譲与税	637,000
分担金及び負担金	605,761
法人事業税交付金	604,000
国有提供施設等所在市町	446,600
村助成交付金等	
株式等譲渡所得割交付金	426,000

地方特例交付金	335,000
配当割交付金	245,000
財産収入	194,442
環境性能割交付金	124,000
交通安全対策特別交付金	39,000
利子割交付金	32,000
ゴルフ場利用税交付金	20,000
寄附金	10

その他の内訳

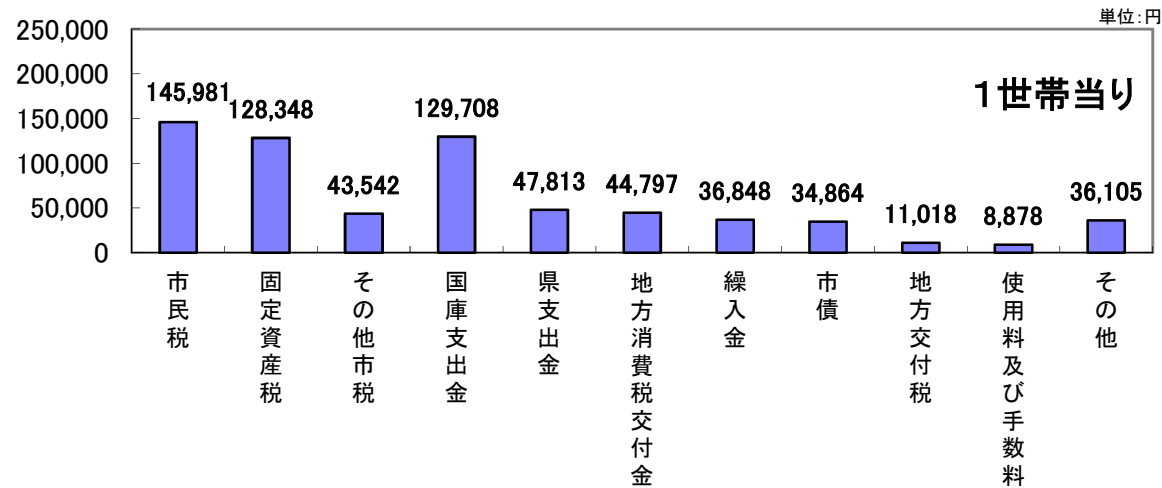
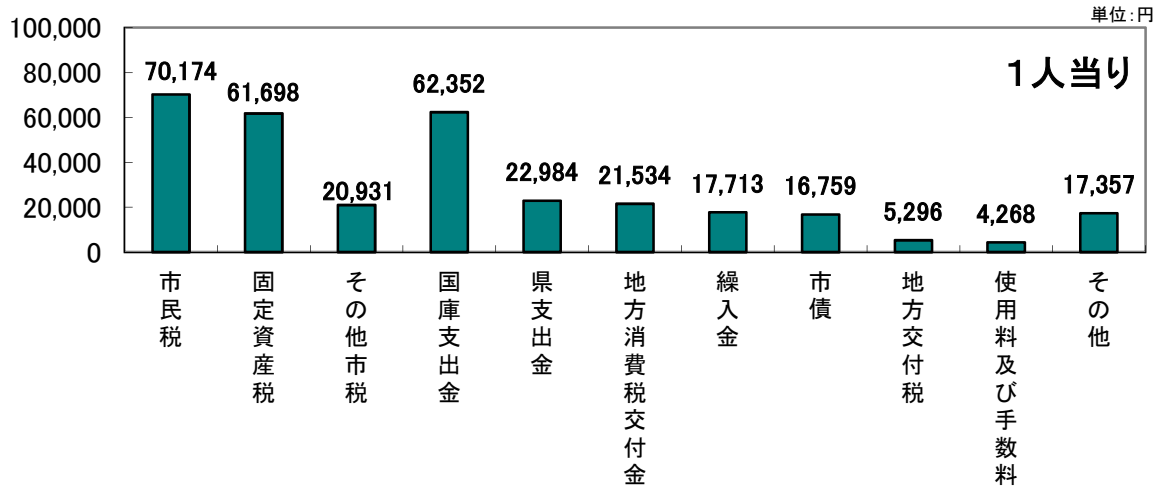
商工費	689,263
議会費	570,462
農林水産業費	219,418
労働費	84,355
災害復旧費	4
予備費	70,000

総額 110,330,000千円

市民1人当り及び1世帯当り比較図

歳入

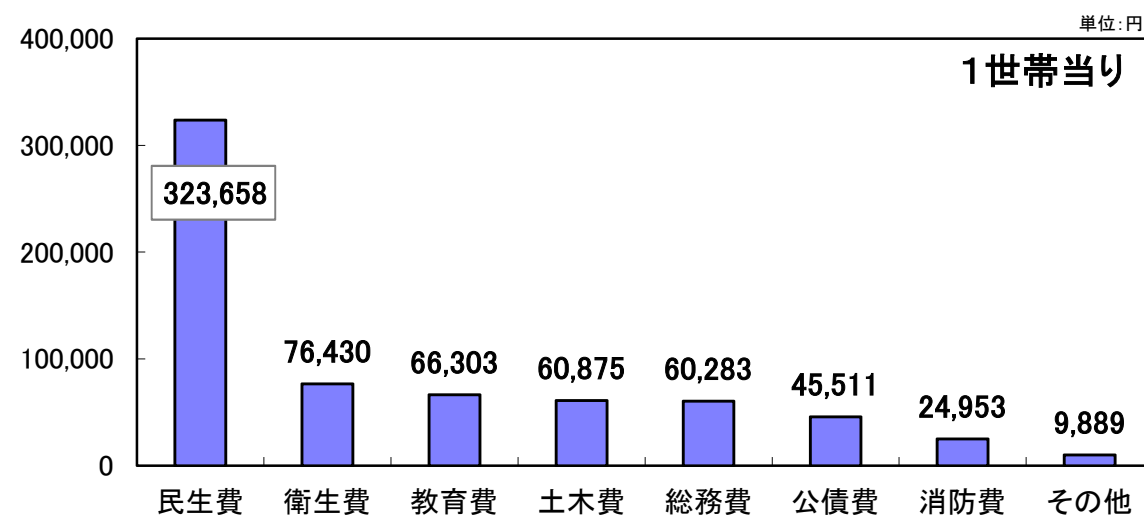
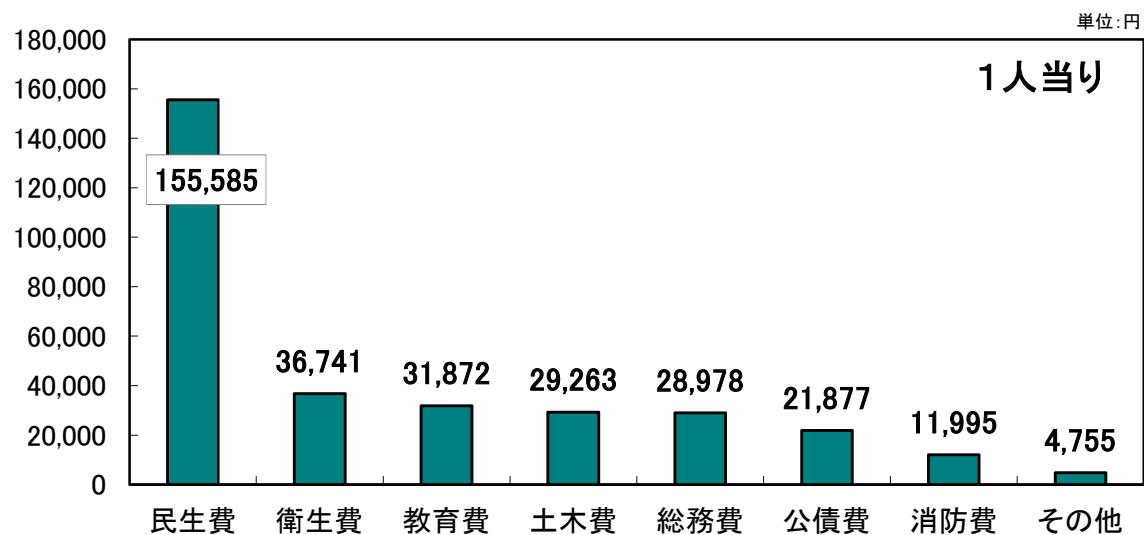
令和3年12月31日現在
 人口 343,637人
 世帯数 165,189世帯



(単位:円)

	1人当り	1世帯当り
市民税	70,174	145,981
固定資産税	61,698	128,348
その他市税	20,931	43,542
国庫支出金	62,352	129,708
県支出金	22,984	47,813
地方消費税交付金	21,534	44,797
繰入金	17,713	36,848
市債	16,759	34,864
地方交付税	5,296	11,018
使用料及び手数料	4,268	8,878
諸収入	3,653	7,599
繰越金	2,910	6,054
地方譲与税	1,854	3,856
分担金及び負担金	1,763	3,667
法人事業税交付金	1,758	3,656
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,300	2,704
株式等譲渡所得割交付金	1,240	2,579
地方特例交付金	975	2,028
配当割交付金	713	1,483
財産収入	566	1,177
環境性能割交付金	361	751
交通安全対策特別交付金	113	236
利子割交付金	93	194
ゴルフ場利用税交付金	58	121
計	321,066	667,902

歳出



(単位:円)

	1人当り	1世帯当り
民生費	155,585	323,658
衛生費	36,741	76,430
教育費	31,872	66,303
土木費	29,263	60,875
総務費	28,978	60,283
公債費	21,877	45,511
消防費	11,995	24,953
商工費	2,007	4,173
議会費	1,660	3,453
農林水産業費	639	1,328
労働費	245	511
災害復旧費	0	0
予備費	204	424
計	321,066	667,902

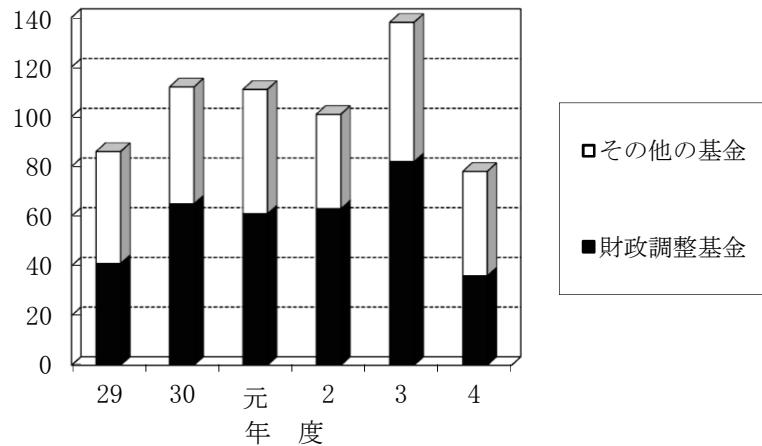
主な基金の年度末残高推移

(単位：千円)

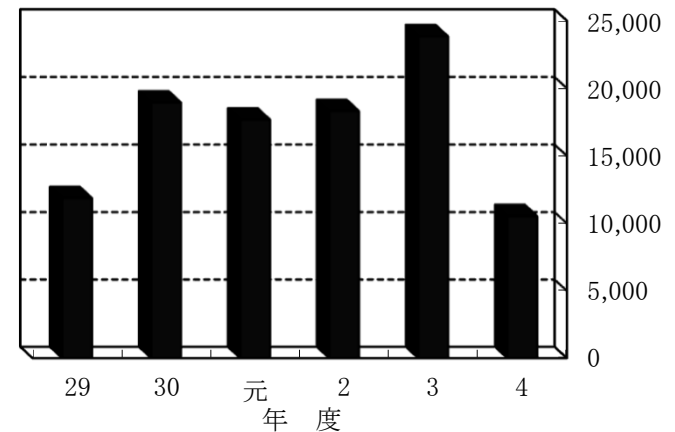
	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
財政調整基金	4,085,693	6,515,402	6,086,347	6,301,639	8,194,219	3,622,659
緑の基金	695,102	565,146	514,742	489,280	470,117	430,373
道路整備基金	314,575	514,985	715,382	406,244	506,687	307,185
中心市街地再開発整備基金	269,891	535,244	635,654	536,420	637,019	587,645
施設整備基金	2,103,294	2,074,991	2,125,688	1,561,241	2,778,286	1,856,461
ふるさと応援基金	86,482	52,416	68,792	75,400	64,320	40,287
マチごとエコタウン推進基金	674,224	588,257	589,769	393,782	735,240	641,114
地域産業活性化基金	340,956	290,755	388,137	335,133	310,416	276,833
森林環境基金	0	0	13,068	38,775	66,818	97,983
年度末人口 (R3, R4年度はR3.12月末)	343,993人	343,912人	344,193人	344,014人	343,637人	343,637人
市民1人当り財政調整基金	11,877円	18,945円	17,683円	18,318円	23,846円	10,542円

※ 令和3年度、4年度については見込額です。

億円 主な基金の年度末残高推移



円 市民1人当りの財政調整基金残高推移



市債の年度末残高推移

(単位：千円)

	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
一般会計	56,113,340	56,240,099	63,272,579	63,647,214	63,762,266	62,149,208
普通債	17,729,786	18,874,889	27,324,229	29,325,255	30,084,208	29,918,801
臨時財政対策債	36,453,555	35,864,775	34,780,695	33,063,451	32,681,516	31,467,517
減税補填債等	1,929,999	1,500,435	1,167,655	1,258,508	996,542	762,890
特別会計	1,416,588	1,726,317	2,009,673	2,322,338	3,003,159	3,390,346
合計（一般会計＋特別会計）	57,529,928	57,966,416	65,282,252	65,969,552	66,765,425	65,539,554
年度末人口（R3, R4年度はR3.12月末）	343,993人	343,912人	344,193人	344,014人	343,637人	343,637人
市民1人当たり市債残高	167,242円	168,550円	189,668円	191,764円	194,291円	190,723円

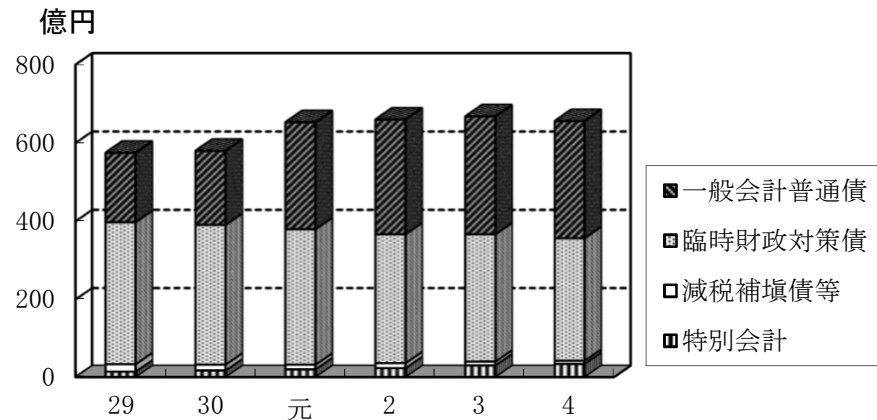
※ 令和3年度と4年度については見込額です。

普通債は、公共・公用施設を整備するための市債です。

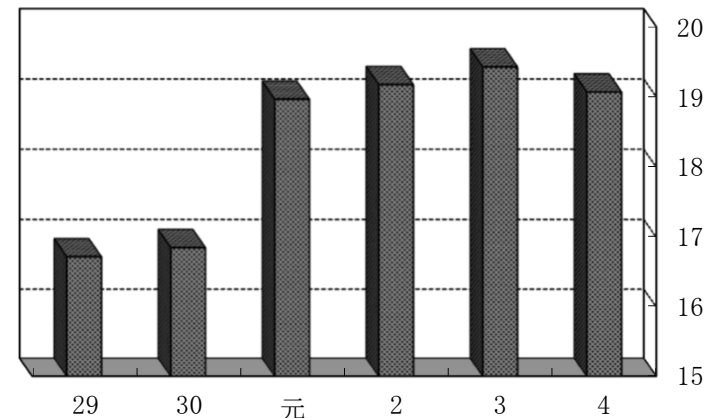
減税補填債等は、平成29年度から令和元年度までは住民税等減税補填債のみ、令和2年度からは住民税等減税補填債及び減収補填債の合計となります。

特別会計は、狭山ヶ丘と所沢駅西口の土地区画整理の2会計です。

市債の年度末残高推移



市民1人当たりの市債残高推移



都市計画税充前一覧表

(単位:千円)

款・項・目	歳 出 説 明	充 当 額
2.1.9	所沢まちづくりセンター運営費	155,981
7.1.2	商業振興費	32,449
8.4.2	所沢駅ふれあい通り線道路築造費	220,000
8.4.3	北秋津・上安松地区都市緑地保全事業費	110,000
8.4.4	土地区画整理事務費	803,049
8.4.4	狭山ヶ丘土地区画整理特別会計 繰出金	200,000
8.4.4	所沢駅西口土地区画整理特別会計 繰出金	300,000
8.5.1	下水道整備費	1,100,000
10.5.3	図書館施設維持管理費	41,078
12.1.1	元金償還金	1,032,142
12.1.2	利子	25,841
	合 計	4,020,540

地方消費税交付金（社会保障財源化分）充前一覧表

<歳入> 地方消費税交付金（社会保障財源分）

4,037,000千円

<歳出> 社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

区分	款・項・目	歳出説明	経費	充当額
社会福祉	3.1.1	障害者支援費	6,107,627	352,186
	3.2.1	子育て支援事業費	293,126	1,186
	3.2.2	児童福祉運営費	6,860,754	228,936
	3.3.2	生活保護扶助費	9,611,957	628,971
	10.4.1	私立幼稚園費	1,310,559	77,922
社会保険	3.1.2	介護保険特別会計繰出金	3,999,359	957,241
	3.1.5	国民健康保険特別会計繰出金	2,520,038	368,618
保健衛生	3.1.2	老人医療費	3,595,739	929,086
	4.1.2	各種予防接種費	1,192,288	323,197
	4.1.5	病院費	600,972	169,657
合計			36,092,419	4,037,000

個人市民税均等割（税率引上げ分）充前一覧表

<歳入> 個人市民税均等割（税率引上げ分・500円×178,600人）

89,300千円

<歳出> 防災施策に要した経費の元金償還金及び利子

(単位:千円)

款・項・目	歳出説明	備考	経費	充当額
12.1.1	元金償還金	償還金利子及び割引料	163,322	88,817
12.1.2	利子	償還金利子及び割引料	889	483
合計			164,211	89,300

債務負担行為の内訳

事務機器等借料及び使用料

事 項	所管課
全庁ネットワークパソコン借料	デジタル戦略課
統合端末機器借料	市民課
住記・戸籍端末機器借料(再々リース)	市民課
窓口発券機借料(再々リース)	市民課
こども支援センターコピー機借料	こども支援課
生活保護システム機器借料	生活福祉課
カラー複合機借料	都市計画課・市街地整備課
避難行動要支援者支援システム使用料	危機管理室
小学校教師用コンピュータ借料	教育センター
小中学校校務用コンピュータ借料	教育センター
中学校教育用コンピュータ借料	教育センター
電子複写機借料	教育総務課
図書館電算システム機器借料	所沢図書館
所沢分館利用者用インターネット端末借料	所沢図書館
全自動印刷機借料(再々リース)	生涯学習推進センター
介護保険システム借料	介護保険課(介護会計)
介護保険システム機器借料	介護保険課(介護会計)

事務機器等保守委託料

事 項	所管課
給食管理システム保守委託料	保健給食課

所沢市が「所沢市土地開発公社」に委託して行う公共用地取得事業

用地名称	限度額	購入予定面積(m ²)	所管課
所沢駅ふれあい通り線道路用地	2,224,078千円及び利子	5,070.89	所沢駅西口区画整理事務所
北野下富線道路用地	135,408千円及び利子	691.06	計画道路整備課
合 計	2,359,486千円及び利子	5,761.95	

その他の債務負担行為一覧

単位:千円

事 項	課	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度以降	合 計
会議録作成業務委託料 契約期間 令和5年2月～令和6年3月	議会事務局	8,457						8,457
市議会インターネット中継委託料 契約期間 契約締結日～令和7年8月	議会事務局	462	462	193				1,117
例規システム運用管理委託料 契約期間 令和4年10月～令和9年9月	文書行政課	2,579	2,579	2,579	2,579	1,290		11,606
システム維持管理委託料(二要素認証システム) 契約期間 令和4年11月～令和9年10月	デジタル戦略課	990	990	990	990	578		4,538
インターネット閲覧システム使用料 契約期間 令和5年1月～令和9年12月	デジタル戦略課	22,781	22,781	22,781	22,781	17,086		108,210
地域交流センター総合管理委託料 契約期間 令和5年4月～令和8年3月	所沢まちづくりセンター	39,759	39,759	39,759				119,277
地域交流センター総合管理委託料 契約期間 令和5年4月～令和8年3月	商業観光課	4,605	4,605	4,605				13,815
地域交流センター総合管理委託料 契約期間 令和5年4月～令和8年3月	所沢図書館	13,781	13,781	13,781				41,343
入力業務委託料 契約期間 契約締結日～令和5年5月	市民税課	1,049						1,049
入力業務委託料 契約期間 契約締結日～令和6年3月	収税課	4,622						4,622
税務帳票類作成委託料 契約期間 契約締結日～令和6年3月	市民税課	29,799						29,799

事 項	課	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度以降	合 計
税務帳票類作成委託料 契約期間 契約締結日～令和6年3月	資産税課	6,386						6,386
税務帳票類作成委託料 契約期間 契約締結日～令和6年3月	収税課	6,530						6,530
窓口業務委託料(市民課) 契約期間 令和4年6月～令和5年5月	市民課	1,455						1,455
窓口業務委託料(旅券事務費) 契約期間 令和4年7月～令和5年6月	市民課	5,571						5,571
県議会議員選挙に関連する業務(委託料) 契約期間 契約締結日～令和5年4月	選挙管理委員会 事務局	19,541						19,541
市議会議員選挙に関連する業務(委託料) 契約期間 契約締結日～令和5年4月	選挙管理委員会 事務局	46,544						46,544
健康器具借料 契約期間 令和4年11月～令和7年10月	高齢者支援課	317	317	185				819
こどもと福祉の未来館総合管理業務委託料 契約期間 令和4年12月～令和7年11月	地域福祉センター	89,950	91,354	63,855				245,159
放課後児童健全育成事業委託料 契約期間 令和5年4月～令和6年3月	青少年課	107,220						107,220
保育園給食調理業務委託料(西所沢保育園外3園) 契約期間 令和5年4月～令和8年3月	保育幼稚園課	85,679	85,679	85,679				257,037
保育園給食調理業務委託料(富岡保育園外1園) 契約期間 令和5年4月～令和8年3月	保育幼稚園課	38,541	38,541	38,541				115,623
マチごとエコタウン推進計画改定業務委託料 契約期間 契約締結日～令和6年3月	マチごとエコタウン 推進課	12,276						12,276

事 項	課	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度以降	合 計
測定分析機器借料 契約期間 令和5年1月～令和9年12月	環境対策課	2,548	2,548	2,548	2,548	1,911		12,103
収集管理事務所総合管理業務委託料 契約期間 令和5年4月～令和8年3月	収集管理事務所	13,313	13,313	13,313				39,939
都市型産業等育成補助金 期間 令和4年4月～令和7年3月	産業振興課	6,000	6,000					12,000
照明器具借上料 契約期間 令和5年3月～令和5年4月	商業観光課	1,386						1,386
施設警備委託料 契約期間 令和5年4月～令和10年3月	公園課	225	225	225	225	225		1,125
施設警備委託料 契約期間 契約締結日～令和7年3月	文化財保護課	495	495					990
中学生海外派遣事業委託料 契約期間 契約締結日～令和5年9月	学校教育課	8,940						8,940
教育ネットワークシステム使用料 契約期間 令和5年1月～令和9年12月	教育センター	109,951	109,951	109,951	109,951	82,463		522,267
所沢図書館分館等連絡業務委託料 契約期間 令和4年5月～令和6年3月	所沢図書館	171						171
市民体育館総合管理業務委託料 契約期間 令和5年4月～令和8年3月	スポーツ振興課	79,172	80,226	81,217				240,615
トレーニング室運営管理業務委託料 契約期間 令和5年4月～令和8年3月	スポーツ振興課	28,948	28,948	28,948				86,844
所沢航空記念公園野球場総合管理業務委託料 契約期間 令和5年4月～令和8年3月	スポーツ振興課	16,973	16,973	16,973				50,919

事 項	課	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度以降	合 計
学校給食調理業務委託料 契約期間 令和5年4月～令和8年3月	保健給食課	152,510	152,510	152,510				457,530
自動車借料(給食センター外 再リース) 契約期間 令和4年9月～令和5年8月	保健給食課	5,669						5,669
自動車借料(南小学校 再リース) 契約期間 令和4年8月～令和6年4月	保健給食課	614	52					666
合計		975,809	712,089	678,633	139,074	103,553		2,609,158
税務帳票類作成委託料 契約期間 契約締結日～令和6年3月	国民健康保険課 (国保会計)	21,285						21,285
税務帳票類作成委託料 契約期間 契約締結日～令和6年3月	収税課 (国保会計)	6,090						6,090
封入封緘等業務委託料 契約期間 契約締結日～令和6年3月	介護保険課 (介護会計)	6,819						6,819
帳票類作成委託料 契約期間 契約締結日～令和6年3月	介護保険課 (介護会計)	575						575
封入封緘業務委託料 契約期間 契約締結日～令和6年3月	国民健康保険課 (後期会計)	9,794						9,794
帳票類作成委託料 契約期間 契約締結日～令和6年3月	国民健康保険課 (後期会計)	288						288
特別会計合計		44,851	0	0	0	0	0	44,851

令和4年度一般会計当初予算（歳入）

1 市 税

(P20~P23)

52,508,806千円

1 市 民 税

[1] 個人市民税

①令和4年1月1日現在に所沢市内に住所を有する人・・・前年中の所得を基準として、所得割額・均等割額が課税されます。

②令和4年1月1日現在に所沢市内に住所を有しない人で、所沢市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する人・・・均等割額が課税されます。

(1) 均等割額	178,600 人 × 3,500 円	=	625,100千円 …ア
	625,100千円 × 徴収率(99.27%)	=	620,536千円 …A 均等割収入見込額
(2) 所得割額			
①総所得の市民税所得割額			21,811,916千円 …イ
②譲渡所得の市民税所得割額			650,362千円 …ウ
③住宅借入金等特別税額控除			△371,103千円 …エ
④寄附金税額控除			△931,644千円 …オ
⑤退職所得の市民税所得割額			209,019千円 …カ
イ+ウ+エ+オ	21,159,531千円 × 徴収率(99.27%)	=	21,005,066千円 …B
カ	209,019千円 × 徴収率(100%)	=	209,019千円 …C
	B + C	=	21,214,085千円 …D 所得割収入見込額
(3) 個人市民税課税見込額			
	ア+イ+ウ+エ+オ+カ		21,993,650千円
(4) 個人市民税当初予算計上額			
	A + D		<u>21,834,621千円</u> 現年課税分

[2] 法人市民税

①所沢市内に事務所又は事業所を有する法人に、法人税割額・均等割額が課税されます。

②所沢市内に寮等を有する法人で所沢市内に事務所又は事業所を有しないものに、均等割額が課税されます。

2 固定資産税

固定資産税は、毎年1月1日(賦課期日)に固定資産(土地、家屋、償却資産)の所有者に対して、その固定資産の価格をもとに算定された税額をその所在する市町村が課する税です。国有資産等所在市町村交付金は、国又は地方公共団体が所有する固定資産で国有資産等所在市町村交付金法に規定された固定資産につき、当該固定資産所在の市町村に交付される交付金です。

[1] 土地

- ・ 課税対象地積 47,934,032.00㎡
- ・ 評価額 2,184,970,973,000円

$$\text{課税標準額 } 705,119,488 \text{ 千円} \times \text{税率 } 1.4 / 100 = 9,871,672 \text{ 千円}$$

$$9,871,672 \text{ 千円} - 99,167 \text{ 千円} = 9,772,505 \text{ 千円} \dots \text{ア}$$

(減免等)

$$9,772,505 \text{ 千円} \times \text{徴収率}(98.77\%) = \underline{9,652,303 \text{ 千円}} \dots \text{A 土地収入見込額}$$

[2] 家屋

- ・ 課税対象家屋床面積 16,687,178.00㎡
- ・ 評価額 655,040,786,000円

$$\text{課税標準額 } 655,040,786 \text{ 千円} \times \text{税率 } 1.4 / 100 = 9,170,571 \text{ 千円}$$

$$9,170,571 \text{ 千円} - 93,195 \text{ 千円} = 9,077,376 \text{ 千円} \dots \text{イ}$$

(新築軽減等)

$$9,077,376 \text{ 千円} \times \text{徴収率}(98.77\%) = \underline{8,965,724 \text{ 千円}} \dots \text{B 家屋収入見込額}$$

[3] 償却資産

- ・ 評価額 165,259,786,000円

$$\text{課税標準額 } 165,259,786 \text{ 千円} \times \text{税率 } 1.4 / 100 = 2,313,637 \text{ 千円} \dots \text{ウ}$$

$$2,313,637 \text{ 千円} \times \text{徴収率}(98.77\%) = \underline{2,285,179 \text{ 千円}} \dots \text{C 償却資産収入見込額}$$

$$\text{固定資産税課税見込額 } \text{ア} + \text{イ} + \text{ウ} = 21,163,518 \text{ 千円}$$

$$\text{固定資産税当初予算計上額 } \text{A} + \text{B} + \text{C} = \underline{20,903,206 \text{ 千円}} \quad \text{現年課税分}$$

$$\text{納税義務者数} = 123,158 \text{ 人}$$

[4] 国有資産等所在市町村交付金

$$10,650,142 \text{ 千円} \times \text{税率 } 1.4 / 100 = \underline{149,101 \text{ 千円}} \quad \text{現年課税分}$$

3 軽自動車税

〔1〕環境性能割

令和元年10月の消費税引き上げに伴い、従来、都道府県税であった自動車取得税が廃止され、市町村税(軽自動車税環境性能割)として、軽自動車の取得価格に対し環境性能に応じた税率で軽自動車の新規所有者に課税されます。

		登録台数(見込み)	1台あたりの平均税額 (見込み)	歳入見込み額
乗用	新車	553台	32,800円	18,138,400円
	中古	112台	12,800円	1,433,600円
貨物	新車	535台	20,900円	11,181,500円
	中古	34台	12,200円	414,800円
環境性能割当初予算計上額			合計	<u>31,168千円</u>

〔2〕種別割

原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車に対して、毎年4月1日現在の所有者又は使用者に課税されます。

重課税率

最初(新車)の新規検査から13年を経過した三輪以上の軽自動車に適用する税率です(燃料の種類が電気・天然ガス・メタノール・混合メタノール・ガソリン電力併用の軽自動車、並びに被けん引車は対象外)。

グリーン化特例

一定の環境性能を有する三輪以上の軽自動車に、初度検査の翌年度のみ適用する軽課税率です。

・電気自動車等

電気自動車、天然ガス自動車

・グリーン化特例①

一定の排出ガス基準(※1)を達成し、令和12年度燃費基準90%を達成かつ令和2年度燃費基準を達成した営業用乗用車

・グリーン化特例②

一定の排出ガス基準(※1)を達成し、令和12年度燃費基準70%を達成かつ令和2年度燃費基準を達成した営業用乗用車

※1 平成30年排出ガス基準50%低減または平成17年排出ガス基準75%低減

車種		税率(円)	台数(台)	税額(円)		
原動機付自転車	50cc以下	2,000	10,428	20,856,000		
	50cc超90cc以下		978	1,956,000		
	90cc超125cc以下	2,400	4,451	10,682,400		
	ミニカー	3,700	249	921,300		
小計			16,106	34,415,700		
軽自動車	二輪のもの		3,600	4,178	15,040,800	
	三輪のもの	旧税率	3,100	0	0	
		重課税率	4,600	7	32,200	
		新税率	3,900	0	0	
		電気自動車等	1,000	0	0	
	四輪以上	自家用乗用	旧税率	7,200	12,351	88,927,200
			重課税率	12,900	8,460	109,134,000
			新税率	10,800	17,264	186,451,200
			電気自動車等	2,700	0	0
		自家用貨物	旧税率	4,000	2,408	9,632,000
			重課税率	6,000	3,241	19,446,000
			新税率	5,000	3,271	16,355,000
			電気自動車等	1,300	0	0
	営業用乗用	旧税率	5,500	2	11,000	
重課税率		8,200	1	8,200		
新税率		6,900	0	0		
電気自動車等		1,800	0	0		
グリーン化特例①		3,500	0	0		
グリーン化特例②		5,200	0	0		

営業用貨物	旧税率	3,000	325	975,000
	重課税率	4,500	218	981,000
	新税率	3,800	854	3,245,200
	電気自動車等	1,000	0	0
小計			52,580	450,238,800
小型特殊自動車	農耕作業用	2,400	885	2,124,000
	その他	5,900	285	1,681,500
小計			1,170	3,805,500
二輪の小型自動車		6,000	4,190	25,140,000
合計			74,046	513,600,000

34,416千円 × 徴収率(97.82%) = 33,665千円 …ア 原動機付自転車

450,239千円 × 徴収率(97.82%) = 440,424千円 …イ 軽自動車

3,805千円 × 徴収率(97.82%) = 3,722千円 …ウ 小型特殊自動車

25,140千円 × 徴収率(97.82%) = 24,592千円 …エ 二輪の小型自動車

種別割当初予算計上額 (ア+イ+ウ+エ) 502,403千円 現年課税分

4 市 た ば こ 税

日本たばこ産業(株)や卸売販売業者等が、所沢市内の小売販売業者に売り渡す製造たばこに課税されます。

売上見込本数

売渡本数	税 率	課税見込額
283,023,374	1,000本につき6,552円(4月～3月分)	1,854,369千円

総売渡本数 283,023千本
市たばこ税課税見込額 1,854,369千円
市たばこ税当初予算計上額 (徴収率 100%) 1,854,369千円 現年課税分

5 事業所税

- ①所沢市内の事務所・事業所の合計床面積が1,000㎡を超える法人又は個人事業者に、資産割額が課税されます。
 ②所沢市内の従業者が100人を超える法人又は個人事業者に、従業者割額が課税されま
 ず。

納税義務者数	288事業所	
資産割額のための納税義務者数		233事業所
資産割額＋従業者割額の納税義務者数		45事業所
従業者割のための納税義務者数		10事業所
(1) 資産割額		646,318千円
1,077,197㎡ (事業所床面積1㎡あたり600円)		
(2) 従業者割額		134,658千円
53,863,200千円 (従業者給与総額×0.25/100)		
	計	780,976千円
事業所税課税見込額		780,976千円
事業所税当初予算計上額	徴収率(100.00%)	<u>780,976千円</u> 現年課税分

6 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行なう都市計画事業と土地区画整理法に基づいて行なう土地区画整理事業に要する費用に充てるために設けられた目的税で、都市計画法に規定する都市計画区域のうち、原則として市街化区域内に所在する土地及び家屋の所有者に対して課する税です。

[1] 土地

課税標準額	817,383,116千円	×	税率0.3/100	=	2,452,149千円
2,452,149千円－	27,252千円	=			2,424,897千円・・・ア
	(減免)				
2,424,897千円	×	徴収率(98.77%)	=	2,395,070千円	A 土地収入見込額

[2] 家屋

課税標準額	538,687,334千円	×	税率0.3/100	=	1,616,062千円
1,616,062千円－	1,313千円	=			1,614,749千円・・・イ
	(減免)				
1,614,749千円	×	徴収率(98.77%)	=	1,594,887千円	B 家屋収入見込額

都市計画税課税見込額	ア＋イ	4,039,646千円	
都市計画税当初予算計上額	A＋B	<u>3,989,957千円</u>	現年課税分
納税義務者数	102,486人		

2 地方譲与税

(P23~24)

637,000 千円

1 地方揮発油譲与税

146,000千円

地方揮発油税法の規定による地方揮発油税(国税)の収入額の全額を譲与総額とし、そのうち58/100が都道府県・指定市に、残り42/100が市町村に譲与される。譲与総額の1/2を前年4月1日現在における各市町村の区域内に存する市町村道の延長で、残りの1/2を面積で案分する。

2 自動車重量譲与税

455,000千円

自動車重量税法の規定による自動車重量税(国税)の収入額の431/1000相当額を譲与税総額とし、407/431が市町村に譲与される。

譲与総額の1/2を前年4月1日現在における各市町村の区域内に存する市町村道の延長で、残りの1/2を面積で案分する。

3 森林環境譲与税

36,000千円

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の規定による森林環境税(国税)の収入額の22/25相当額を市町村譲与額とし、市町村に譲与される。

譲与総額の5/10を農林業構造統計における各市町村の区域内に存する私有林人工林の面積で、2/10を国勢調査の結果による林業就業者数で、3/10を国勢調査の結果による市町村人口で案分する。

3 利子割交付金

(P24)

32,000 千円

都道府県は、納入された利子割額から、法人税割の申告の際に控除・還付又は充当された額を減額した額に、都道府県間調整に係る額を加減して得た合計額から1%徴税费相当額を控除した後の3/5に相当する額を当該都道府県内の市町村に対し交付する。

4 配当割交付金

(P24)

245,000 千円

都道府県は、納入された配当割額に相当する額から徴税费相当額(1%)を控除した後の金額の3/5に相当する額を、当該都道府県内の市町村に対し交付する。

5 株式等譲渡所得割交付金

(P25)

426,000 千円

都道府県は、納入された株式等譲渡所得割額に相当する額から徴税费相当額(1%)を控除した後の金額の3/5に相当する額を、当該都道府県内の市町村に対し交付する。

6 法人事業税交付金

(P25)

604,000 千円

市町村分の法人住民税法人税率の引き下げに伴う減収分の補填として、法人事業税の一部が都道府県から市町村へ交付される。

都道府県は、納付される法人事業税の77/1000に相当する額を市町村交付額とし、令和4年度は1/3を各市町村の市町村民税の法人税割額で、2/3を従業者数で案分した額を交付する。

7 地方消費税交付金

(P25)

7,400,000 千円

都道府県は、清算を行った後の地方消費税の金額の1/2に相当する額を都道府県内の市町村に対して、1/2を人口(国勢調査)で、残り1/2を従業者数(事業所統計)で案分して交付する。

なお、税率の引き上げに伴う都道府県の増収分については、1/2に相当する額を都道府県内の市町村に対して、人口(国勢調査)で案分して交付する。

令和元年10月の消費増税により税率は10%(地方消費税2.2%、消費税7.8%)となり、この引き上げに伴う増収分については、制度として確立された年金・医療・介護・少子化対策に要する経費等に充てることとされており、地方消費税を原資とする地方消費税交付金についても同様に充当される。

8 ゴルフ場利用税交付金	(P26)	20,000 千円
<p>都道府県は、ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が収納した当該ゴルフ場に係る利用税額の7/10に相当する額を交付する。当市の場合、西武園ゴルフ場が対象となる。</p>		
9 環境性能割交付金	(P26)	124,000 千円
<p>都道府県は、納付された環境性能割額から徴税費の額を控除した額(100分の95)の43%相当額を、都道府県内の市町村に対して1/2を市町村道の延長で、残り1/2を面積で案分して交付する。</p>		
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	(P26~27)	446,600 千円
<p>当該交付金は、米軍や自衛隊の施設が市町村の区域内に広大な面積を占め、かつ、これらの施設が所在することによって市町村の財政に著しい影響を及ぼしていることを考慮して、固定資産税の代替的性格を基本としながら、これらの施設が所在することによる市町村の財政需要に対処するために、用途の制限のない一般財源として毎年度交付される。</p> <p>予算総額の7/10に相当する額を対象資産の価格で案分し、残りの3/10に相当する額を対象資産の種類、用途、市町村の財政状況等を考慮して配分する。交付税財源超過団体は、減額措置がある。</p>		
11 地方特例交付金	(P27)	335,000 千円
<p>住宅借入金等特別税額控除の適用者について、所得税で控除しきれない税額控除額を住民税から控除することで生じる減収分が交付される。</p>		
12 地方交付税	(P27)	1,820,000 千円
1 普通交付税	1,700,000千円	
<p>普通交付税は、地方交付税法に基づき、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスが提供できるよう財源を保障するために交付される。</p>		
2 特別交付税	120,000千円	
<p>特別交付税は、普通交付税の算定上、必然的に生じる画一性と普通交付税の算定期間からくる時期的な理由によって普通交付税の基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に際し、反映することのできなかった具体的な事情を考慮して交付される。</p>		

13 交通安全対策特別交付金

(P28)

39,000 千円

道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金にかかる収入見込額から郵政取扱手数料・通告書送付費支出金相当額を控除した金額を総額とし、市町村内における最近2年の人身事故の発生件数の平均値及び人口集中地区人口(国勢調査)並びに改良済道路の延長により2:1:1の割合で交付される。

※14款以降は主に1億円以上の歳入を記載しています

14 分担金及び負担金

(P28~P29)

605,761 千円

- 児童福祉費一部負担金 567,916 千円

15 使用料及び手数料

(P29~P32)

1,466,579 千円

- 火葬場使用料 102,528 千円
- 市道占用料 200,000 千円
ガス・通信・電力等
- 市営住宅使用料 173,877 千円
家賃
- 一般廃棄物等処分手数料 459,750 千円

16 国庫支出金

(P32~P38) 21,426,337 千円

▪ 保険基盤安定負担金(保険者支援分)(1/2) 287,380 千円

国保税(一般分)軽減相当額(保険者支援分)

▪ 障害者自立支援給付費負担金(1/2) 2,641,156 千円

介護給付費	1,461,351,000 円
訓練等給付費	1,053,659,000 円
計画等相談支援給付費	59,851,500 円
補装具給付費	34,570,000 円
特定障害者特別給付費	29,100,000 円
措置委託料	2,625,000 円

▪ 障害者医療費負担金(1/2) 270,151 千円

自立支援医療費(更生医療・育成医療分)・療養介護医療費に対する負担金

▪ 低所得者介護保険料軽減負担金(1/2) 150,677 千円

低所得者への保険料負担軽減制度による負担金

▪ 障害児通所給付費等負担金(1/2) 715,647 千円

障害児通所給付費	696,617,000 円
障害児相談支援給付費	13,342,500 円
障害福祉サービス委託料	5,568,000 円
肢体不自由児通所医療費	120,000 円

▪ 子どものための教育・保育給付交付金(57.72/100・1/2) 2,739,537 千円

保育所	1,661,171,781 円
認定こども園	504,075,380 円
幼稚園	106,917,970 円
地域型保育事業	417,845,361 円
保育士処遇改善分	49,527,000 円

▪ 児童扶養手当負担金(1/3) 320,504 千円

児童扶養手当法第21条に基づく負担金

▪ 児童手当・特例給付交付金(37/45・2/3) 3,342,518 千円

3歳未満分(37/45・2/3)	832,549,000 円
小学校修了前分(2/3)	1,773,439,999 円
中学生分(2/3)	571,593,333 円
特例給付(2/3)	164,936,666 円

▪ 生活保護費等負担金 (10/10・3/4)	7,230,394 千円
生活保護費負担金(3/4)	7,208,967,000 円
中国残留邦人生活支援費負担金(3/4)	20,107,000 円
配偶者支援金(10/10)	1,320,000 円
▪ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 (10/10)	986,350 千円
新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な経費に対する負担金	
▪ 子育てのための施設等利用給付交付金(幼稚園費負担金)(1/2)	552,042 千円
子ども・子育て支援法に基づき、子育てのための施設等利用給付事業に要する経費に対する交付金	
▪ 個人番号カード交付支援業務補助金(定額)	146,881 千円
個人番号カードの交付事務等に要する経費に対する補助金	
▪ 子ども・子育て支援交付金(児童福祉費補助金)(1/3)	400,492 千円
子ども・子育て支援法に基づき、地域子ども・子育て支援事業に要する経費に対する交付金	
▪ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(10/10)	497,658 千円
新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な体制整備に係る経費に対する補助金	

17 県支出金 (P39~P47) 7,898,162 千円

▪ 保険基盤安定負担金(保険税軽減分)(3/4)	526,636 千円
国保税(一般分)軽減相当額の県負担金	
▪ 保険基盤安定負担金(保険者支援分)(1/4)	143,690 千円
国保税(一般分)軽減相当額(保険者支援分)	
▪ 障害者自立支援給付費負担金 (1/4)	1,328,618 千円
介護給付費	730,675,500 円
訓練等給付費	526,829,500 円
療養介護医療費	8,040,000 円
計画等相談支援給付費	29,925,750 円
補装具給付費	17,285,000 円
特定障害者特別給付費	14,550,000 円
措置委託料	1,312,500 円
▪ 障害者医療費負担金 (1/4)	127,035 千円
自立支援医療費(更生医療・育成医療分)に対する負担金	

▪ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金(3/4)	540,021 千円
後期高齢者医療保険料軽減分に対する県の負担金	
▪ 障害児通所給付費等負担金(1/4)	357,823 千円
障害児通所支援給付費	348,308,500 円
障害児相談支援給付費	6,671,250 円
障害福祉サービス委託料	2,784,000 円
肢体不自由児通所医療費	60,000 円
▪ 子どものための教育・保育給付費負担金(1/4・21.14/100)	1,146,447 千円
保育所	694,385,975 円
認定こども園	224,917,374 円
幼稚園	53,458,985 円
地域型保育事業	153,391,795 円
保育士処遇改善分	20,293,000 円
▪ 児童手当・特例給付負担金(1/6・4/45)	730,120 千円
3歳未満分(1/6・4/45)	102,628,000 円
小学校修了前分(1/6)	443,359,999 円
中学生分(1/6)	142,898,333 円
特例給付(1/6)	41,234,166 円
▪ 生活保護費負担金(1/4)	175,000 千円
生活保護法第73条による居住地が明らかでない者等に対する負担金	
▪ 子育てのための施設等利用給付交付金(幼稚園費負担金)(1/4)	276,021 千円
子ども・子育て支援法に基づき、子育てのための施設等利用給付事業に要する経費に対する交付金	
▪ 重度心身障害児等医療費支給事業補助金(1/2)	293,682 千円
重度心身障害児等医療費の一部負担金に対する補助金	
▪ 乳幼児医療費支給事業補助金(1/2)	121,114 千円
乳幼児医療費の一部負担金に対する補助金	
▪ 特別保育事業費補助金(1/2・1/3)	92,319 千円
乳幼児医療費の一部負担金に対する補助金	
▪ 放課後児童健全育成事業費補助金(1/3)	239,575 千円
国庫補助対象分	203,073,000 円
県単独補助対象分	30,606,000 円
職員処遇改善分	5,896,000 円
▪ 県民税徴収事務委託金	528,175 千円
個人県民税の賦課徴収事務に対する県からの委託金	

18 財産収入	(P47~P48)	194,442 千円
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 土地建物貸付収入 141,572 千円 <ul style="list-style-type: none"> 土地貸付収入 30,866,000 円 建物貸付収入 110,706,000 円 ワルツ所沢 106,337,400 円 小手指ツインタワー外 4,368,600 円 		
19 寄附金	(P48~P49)	10 千円
20 繰入金	(P49~P50)	6,086,947 千円
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 財政調整基金繰入金 4,579,790 千円 ▪ マチごとエコタウン推進基金繰入金 227,699 千円 ▪ 施設整備基金繰入金 924,554 千円 <ul style="list-style-type: none"> 市庁舎施設整備事業 (自動昇降機改修工事) 127,105,000 円 市庁舎施設整備事業 (空調・給水設備改修設計業務委託) 127,600,000 円 所沢市民文化センター改修事業 134,254,000 円 老人憩の家こてさし荘屋根及び外壁改修事業 30,998,000 円 保育園施設整備事業 94,776,000 円 公民館施設整備事業 (松井公民館LED化及び空調設備改修工事) 21,125,000 円 公民館施設整備事業 (山口公民館非常用発電設備改修工事) 10,780,000 円 第1学校給食センター受水槽改修事業 (設計業務委託) 11,349,000 円 小学校施設整備事業 176,552,000 円 中学校施設整備事業 190,015,000 円 ▪ 道路整備基金繰入金 200,000 千円 ▪ 中心市街地再開発整備基金繰入金 50,000 千円 		
21 繰越金	(P50~P51)	1,000,000 千円
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 前年度繰越金 1,000,000 千円 		
22 諸収入	(P51~P58)	1,255,256 千円
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 総務雑入 172,832 千円 ▪ 民生雑入 566,128 千円 ▪ 衛生雑入 247,638 千円 		

23 市債

(P58~P60) **5,759,100 千円**

▪ 衛生債	351,300 千円
▪ 土木債	1,854,500 千円
▪ 消防債	114,800 千円
▪ 教育債	1,238,500 千円
▪ 臨時財政対策債	2,200,000 千円

○令和4年度一般・特別・事業会計当初予算比較表

(単位:千円)

会 計 名	当 初 予 算 額		比 較	(%) 伸 率	備 考
	令和4年度	令和3年度			
一 般 会 計	110,330,000	107,400,000	2,930,000	2.7	
特 別 会 計	66,031,200	63,159,200	2,872,000	4.5	
(交 通)	31,200	31,200	0	0.0	
(狭 山 ヶ 丘)	213,000	217,000	△ 4,000	△ 1.8	
(所 沢 駅 西 口)	1,461,000	1,086,000	375,000	34.5	
(国 保)	31,916,000	31,275,000	641,000	2.0	
(介 護)	26,785,000	25,491,000	1,294,000	5.1	
(後 期 高 齢)	5,625,000	5,059,000	566,000	11.2	
計	176,361,200	170,559,200	5,802,000	3.4	
水 道	10,145,883	10,664,043	△ 518,160	△ 4.9	
下 水 道	11,301,509	11,349,733	△ 48,224	△ 0.4	
病 院	2,448,047	2,382,208	65,839	2.8	
計	23,895,439	24,395,984	△ 500,545	△ 2.1	
合 計	200,256,639	194,955,184	5,301,455	2.7	

○令和4年度一般会計予算款別一覧表

〈歳入〉

(単位:千円)

款	当 初 予 算 額				比 較	(%) 伸 率
	令和4年度	構成比(%)	令和3年度	構成比(%)		
1市税	52,508,806	47.6	51,819,887	48.3	688,919	1.3
2地方譲与税	637,000	0.6	597,000	0.6	40,000	6.7
3利子割交付金	32,000	0.0	31,000	0.0	1,000	3.2
4配当割交付金	245,000	0.2	257,000	0.2	△ 12,000	△ 4.7
5株式等譲渡所得割交付金	426,000	0.4	297,000	0.3	129,000	43.4
6法人事業税交付金	604,000	0.6	354,379	0.3	249,621	70.4
7地方消費税交付金	7,400,000	6.7	6,900,000	6.4	500,000	7.2
8ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.0	17,000	0.0	3,000	17.6
9環境性能割交付金	124,000	0.1	78,000	0.1	46,000	59.0
10国有提供施設交付金	446,600	0.4	448,800	0.4	△ 2,200	△ 0.5
11地方特例交付金	335,000	0.3	365,717	0.3	△ 30,717	△ 8.4
12地方交付税	1,820,000	1.7	1,718,000	1.6	102,000	5.9
13交通安全対策特別交付金	39,000	0.0	39,000	0.0	0	0.0
14分担金及び負担金	605,761	0.6	630,700	0.6	△ 24,939	△ 4.0
15使用料及び手数料	1,466,579	1.3	1,473,924	1.4	△ 7,345	△ 0.5
16国庫支出金	21,426,337	19.4	20,729,339	19.3	696,998	3.4
17県支出金	7,898,162	7.2	7,364,539	6.9	533,623	7.2
18財産収入	194,442	0.2	192,396	0.2	2,046	1.1
19寄附金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
20繰入金	6,086,947	5.5	5,489,010	5.1	597,937	10.9
21繰越金	1,000,000	0.9	1,000,000	0.9	0	0.0
22諸収入	1,255,256	1.1	1,271,699	1.2	△ 16,443	△ 1.3
23市債	5,759,100	5.2	6,325,600	5.9	△ 566,500	△ 9.0
歳入合計	110,330,000	100.0	107,400,000	100.0	2,930,000	2.7

○令和4年度一般会計予算款別一覧表

〈歳出〉

(単位:千円)

款	当 初 予 算 額				比 較	(%) 伸 率
	令和4年度	構成比(%)	令和3年度	構成比(%)		
1議会費	570,462	0.5	572,242	0.5	△ 1,780	△ 0.3
2総務費	9,958,062	9.0	9,497,689	8.8	460,373	4.8
3民生費	53,464,741	48.5	51,648,331	48.1	1,816,410	3.5
4衛生費	12,625,399	11.5	11,758,489	11.0	866,910	7.4
5労働費	84,355	0.1	129,376	0.1	△ 45,021	△ 34.8
6農林水産業費	219,418	0.2	216,885	0.2	2,533	1.2
7商工費	689,263	0.6	1,065,709	1.0	△ 376,446	△ 35.3
8土木費	10,055,959	9.1	10,231,018	9.5	△ 175,059	△ 1.7
9消防費	4,121,903	3.7	4,087,355	3.8	34,548	0.8
10教育費	10,952,534	9.9	10,574,683	9.9	377,851	3.6
11災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
12公債費	7,517,900	6.8	7,548,219	7.0	△ 30,319	△ 0.4
13予備費	70,000	0.1	70,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	110,330,000	100.0	107,400,000	100.0	2,930,000	2.7

○令和4年度一般会計予算性質別一覧表

(単位:千円)

区 分	当 初 予 算 額				比 較	(%) 伸 率
	令和4年度	構成比(%)	令和3年度	構成比(%)		
人件費	19,786,000	17.9	20,008,825	18.6	△ 222,825	△ 1.1
物件費	19,738,304	17.9	18,634,119	17.4	1,104,185	5.9
維持補修費	1,939,963	1.8	1,553,451	1.4	386,512	24.9
扶助費	29,604,377	26.8	28,705,649	26.8	898,728	3.1
補助費等	16,291,514	14.8	15,511,132	14.4	780,382	5.0
普通建設事業費	7,332,342	6.6	7,805,254	7.3	△ 472,912	△ 6.1
災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
公債費	7,517,900	6.8	7,548,219	7.0	△ 30,319	△ 0.4
積立金	182,628	0.2	110,967	0.1	71,661	64.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰出金	7,866,967	7.1	7,452,379	6.9	414,588	5.6
予備費	70,000	0.1	70,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	110,330,000	100.0	107,400,000	100.0	2,930,000	2.7

令和4年度一般会計(当初予算)主な事業内容

(単位:千円)

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業概要調書、○印は事業概要調書を別途掲載	事業費	担当課	事業概要調書 ページ
1 議会費	570,462 (572,242)	△0.3%	◎市議会インターネット中継事業(字幕機能追加)	462	議会事務局	49
2 総務費	9,958,062 (9,497,689)	4.8%	◎イタリア都市文化交流推進事業	2,871	秘書室・企画総務課	50
			◎持続可能なまちづくり調査研究事業	565	経営企画課	52
			◎公共施設コンクリート圧縮強度等調査事業	1,159	〃	54
			◎AI音声テキスト化推進事業	1,520	デジタル戦略課	55
			◎インターネット閲覧システム更改造業	142,539	〃	56
			◎行政手続のオンライン化推進事業	21,248	〃	57
			◎二要素認証システム整備事業	46,599	〃	58
			◎全庁ネットワーク無線化調査事業	1,392	〃	59
			○AI等技術推進事業	9,484	〃	60
			◎例規システム運用管理委託事業	1,290	文書行政課	61
			◎共用印刷機等更新事業	6,731	〃	62
			◎市庁舎施設整備事業(空調・給水設備改修設計業務委託)	127,600	管財課	63
			◎公務におけるシェアサイクルの活用実証実験事業	1,471	管財課・商業観光課	64
			○市庁舎施設整備事業(自動昇降機改修工事)	127,105	管財課	65
			○低公害車導入事業	11,585	〃	66
			・市有財産活用事業	1,049	〃	
			・市庁舎管理事業	258,490	〃	
			・市庁舎修繕事業	29,500	〃	
			◎税系システム端末機器更新事業	3,619	市民税課・収税課	67
			◎税系システム改修事業(軽自動車税関係手続電子化対応)	3,747	市民税課	68
			◎固定資産土地評価替基本調査委託事業	34,727	資産税課	69
			◎税系システム改修事業(地方税共通納税システムの対象税目拡充対応)	7,581	収税課	70
			・自治会等応援事業	59,701	地域づくり推進課	
			・コミュニティ活動推進事業	10,500	〃	
			・市民活動支援事業	9,661	〃	
			◎「(仮称)ところざわアートのミライ」開催事業	2,570	文化芸術振興課	71
			・音楽のあるまちづくり推進事業	1,155	〃	
			・消費生活啓発事業	1,463	市民相談課	
			◎住民記録システム等改修事業(国外転出者のマイナンバーカード等利用対応)	4,456	市民課	72
			◎戸籍システム改修事業(市町村間戸籍情報連携対応)	15,827	〃	73
			◎住民基本台帳ネットワークシステム改修事業(行政手続きのオンライン化推進事業)	2,340	〃	74
			◎住民基本台帳ネットワークシステム改修事業(システム標準化対応)	3,685	〃	75
			◎統合端末等増設事業(個人番号カード交付体制拡充対応)	19,161	〃	76
			・個人番号カード交付事業	126,772	〃	

令和4年度一般会計(当初予算)主な事業内容

(単位:千円)

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業概要調書、○印は事業概要調書を別途掲載	事業費	担当課	事業概要調書 ページ
			◎ 市営自転車駐車場照明灯LED化整備事業	7,865	防犯交通安全課	77
			○ 西所沢駅西口改札口開設事業	57,298	〃	78
			・ 所沢市客引き対策事業	22,000	〃	
			・ 地域づくり支援事業	12,257	各まちづくりセンター	
			◎ 参議院議員選挙執行事業	119,648	選挙管理委員会事務局	79
			◎ 県議会議員選挙執行事業	35,117	〃	80
			◎ 市議会議員選挙執行事業	9,924	〃	81
3 民生費	53,464,741 (51,648,331)	3.5%	◎ 生活保護システム端末等機器更新事業	12,297	生活福祉課	82
			○ 生活困窮者自立促進支援事業	91,549	〃	83
			◎ 第6次所沢市障害者支援計画策定事業	3,612	障害福祉課	84
			◎ 福祉3医療現物支給範囲拡大事業(重度医療分)	7,733	〃	85
			○ 所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例推進事業	1,909	〃	86
			・ 地域生活支援拠点整備推進事業	8,202	〃	
			・ 相談支援事業	38,290	〃	
			・ コミュニケーション支援事業	27,124	〃	
			◎ 第9期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	7,852	高齢者支援課	87
			◎ 老人憩の家こてさし荘屋根及び外壁改修事業	30,998	〃	88
			・ 敬老行事開催支援事業	36,929	〃	
			・ 一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業	34,908	〃	
			◎ 高齢者福祉施設整備費補助事業(地域密着型サービス)	163,832	介護保険課	89
			◎ 公共施設予約システム端末機器更新事業	1,969	地域福祉センター	90
			・ 成年後見制度推進事業	10,008	〃	
			・ 社会福祉協議会補助金交付事業	80,000	〃	
			◎ 福祉3医療現物支給範囲拡大事業(子ども医療・ひとり親家庭等医療分)	7,534	こども支援課	91
			◎ 子ども家庭総合支援拠点運営事業	26,615	〃	92
			◎ 子育て短期支援事業	1,666	〃	93
			・ ところっこ親子ふれあい絵本事業	1,498	〃	
			・ こども支援センター運営事業(子育て支援)	37,631	〃	
			・ こども支援センター運営事業(発達支援)	145,159	こども福祉課	
			◎ 児童クラブ施設整備事業(小手指児童クラブ他)	21,500	青少年課	94
			○ 放課後児童健全育成事業(民設民営児童クラブ)	130,692	〃	95
			◎ 保育園施設整備事業	94,776	保育幼稚園課	96
			○ 保育園給食調理業務委託事業	209,563	〃	97
			・ 特定教育・保育施設等保育の質改善費補助事業	478,974	〃	
			・ 保育士宿舎借上補助事業	18,945	〃	
			・ 障害児保育事業	132,540	〃	

令和4年度一般会計(当初予算)主な事業内容

(単位:千円)

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業概要調書、○印は事業概要調書を別途掲載	事業費	担当課	事業概要調書 ページ
	(1,065,709)		◎ 事業継続力強化支援計画策定事業	400	産業振興課	122
			○ 企業誘致活動推進事業	205,493	〃	123
			・ 地域資源活用・ものづくり総合支援補助事業	4,000	〃	
			・ 所沢ブランド特産品創出支援事業	3,075	〃	
			◎ 「フランス航空教育団と日仏交流」次の100年事業	15,000	商業観光課	124
			○ 「所沢市観光情報・物産館」活用事業(COOL JAPAN FOREST構想事業)	121,561	〃	125
			・ インバウンド戦略推進事業(COOL JAPAN FOREST構想事業)	5,313	〃	
			・ 魅力ある商店街創出支援事業	33,899	〃	
8 土木費	10,055,959 (10,231,018)	△1.7%	◎ 立地適正化計画策定事業	11,178	都市計画課	126
			◎ 椿峰地区の街づくり支援事業	4,770	〃	127
			◎ 持続可能なまちづくり調査研究事業	1,695	都市計画課・道路建設課	52
			◎ パブリック空間創出・利活用推進事業	3,300	都市計画課	129
			○ 地域循環乗合ワゴン(ところワゴン)実証運行事業	46,013	〃	130
			・ マンション管理適正化支援事業	1,000	〃	
			・ 地域公共交通計画策定事業	9,471	〃	
			・ 市内循環バス(ところバス)運行事業	200,919	〃	
			◎ ファルマン通り交差点外無電柱化整備事業	66,106	市街地整備課	131
			◎ 市営住宅上安松団地用地取得事業	52,403	〃	133
			◎ 所沢市営住宅等マネジメント計画策定事業	7,700	〃	135
			○ 土地利用転換推進事業	1,085,605	〃	136
			○ 日東地区まちづくり事業	7,668	〃	137
			○ ファルマン通り交差点改良事業	225,628	〃	139
			○ 市営住宅東所沢和田団地施設整備事業	139,920	〃	141
			◎ 建築形態規制情報のGIS搭載事業	902	建築指導課	142
			○ 所沢駅ふれあい通り線道路築造事業(1工区)	438,715	所沢駅西口区画整理事務所	143
			○ 所沢駅西口地区まちづくり事業	111,408	〃	144
			◎ 道路照明灯(デザイン灯)LED化整備事業	23,672	建設総務課	145
			○ 市道4-1386号線(上藤沢・林・宮寺間新設道路3工区)築造事業	87,894	道路建設課	146
			○ COOL JAPAN FOREST 周辺道路整備事業	35,000	〃	148
			○ 所沢市総合治水対策事業(清柳橋改築事業)	153,000	〃	150
			○ 北野下富線道路築造事業	373,557	計画道路整備課	152
			○ 松葉道北岩岡線道路築造事業	39,600	〃	154
			◎ 横断歩道橋長寿命化修繕計画策定事業	5,500	道路維持課	156
			◎ 案内標識等維持管理事業	8,800	〃	157
			◎ 橋梁長寿命化修繕計画改定事業	8,932	〃	158
			・ 歩きたくなる街路樹づくり事業	55,000	〃	
			・ 自転車レーン整備事業	22,438	〃	

令和4年度一般会計(当初予算)主な事業内容

(単位:千円)

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業概要調書、○印は事業概要調書を別途掲載	事業費	担当課	事業概要調書 ページ
			・ 街路樹管理事業	190,000	道路維持課	
			○ 北秋津・上安松地区都市緑地保全事業	348,476	公園課	159
			◎ 樽井戸川第一調節池用地取得事業	31,684	河川課	160
9 消防費	4,121,903 (4,087,355)	0.8%	◎ 所沢市地域防災計画改定事業	13,556	危機管理室	162
			◎ 避難行動要支援者支援システム更新事業	3,000	〃	163
			・ 消防団第7分団詰所整備事業	96,200	〃	
			・ 消防団員の処遇等向上推進事業(消防団入団促進事業の一環)	57,238	〃	
			・ 消防車両更新整備事業(消防団車両のみ)	21,307	〃	
			・ 防災行政無線整備・管理事業	36,417	〃	
			・ 防災倉庫等整備・管理事業	8,072	〃	
10 教育費	10,952,534 (10,574,683)	3.6%	・ 幼稚園型一時預かり事業	171,439	保育幼稚園課	
			・ 幼稚園等保護者負担軽減補助事業	31,152	〃	
			◎ 第3次所沢市教育振興基本計画策定事業	196	教育総務課	164
			◎ 学校施設太陽光発電設備設置事業	21,340	教育施設課	165
			◎ 小学校施設整備事業	167,673	〃	166
			◎ 中学校校舎内部改修(木質化)事業	4,901	〃	167
			◎ 中学校施設整備事業	96,327	〃	168
			○ 所沢市立山口中学校既存擁壁改修事業	14,377	〃	169
			・ 学校トイレ改修事業	556,312	〃	
			・ 小中学校LED化整備事業	281,410	〃	
			◎ 公民館施設整備事業(新所沢東公民館自動昇降機設置)	5,038	社会教育課	170
			◎ 小手指公民館太陽光発電設備設置事業	6,615	〃	171
			◎ 公民館施設整備事業	220,605	〃	172
			◎ 小手指公民館分館ホール照明LED化整備事業	8,512	〃	173
			・ 家庭教育推進事業	3,062	〃	
			◎ 学校開放施設夜間照明灯LED化整備事業	17,567	スポーツ振興課	174
			◎ 狭山湖運動場防球ネット新設事業	6,677	〃	175
			◎ 第3次所沢市スポーツ推進計画策定事業	2,702	〃	176
			○ 歴史的建造物整備活用事業	7,800	文化財保護課	177
			◎ 生涯学習推進センター体育室照明LED化整備事業	9,800	生涯学習推進センター	178
			◎ 所沢図書館消防設備改修事業	33,220	所沢図書館	179
			○ スクールカウンセラー学校派遣事業	14,933	学校教育課	180
			○ 「学び創造アクティブPLUS」学力向上推進事業	2,308	〃	181
			・ 健やか輝き支援事業	63,142	〃	
			・ 安全・安心な学校と地域づくり推進事業	13,460	〃	
			・ 学校司書配置事業(小・中学校)	38,279	〃	

令和4年度一般会計(当初予算)主な事業内容

(単位:千円)

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度 伸 率	主な事業内容 ◎印は新規事業概要調書、○印は事業概要調書を別途掲載	事業費	担当課	事業概要調書 ページ
			・ 学習支援員配置事業	59,273	学校教育課	
			◎ 学校給食管理システム導入事業	9,515	保健給食課	182
			◎ 学校給食用事務室LAN整備(校務用)事業	5,371	〃	183
			◎ 第1学校給食センター受水槽改修事業(設計業務委託)	11,349	〃	184
			◎ 和田小学校給食室食器消毒保管庫更新事業	16,832	〃	185
			◎ 教育センター電話設備更新事業	1,471	教育センター	186
			◎ 小学校教師用コンピュータ更新事業	40,211	〃	187
			◎ 教育ネットワークシステム更新事業	42,255	〃	188
			◎ 学級数増加に伴うICT環境整備事業	17,526	〃	189
			◎ 小学校社会科副読本作成委託事業	1,433	〃	190
			◎ ICT支援員導入事業	72,930	〃	191
			◎ 教育センター本館トイレ改修事業	39,204	〃	192
			○ 教育相談アドバイザー支援事業	400	〃	193
11 災害復旧費	4 (4)	0.0%				
12 公債費	7,517,900 (7,548,219)	△0.4%				
13 予備費	70,000 (70,000)	0.0%				

令和4年度特別会計(当初予算)主な事業内容

(単位:千円)

会計名	総予算額 ()内は前年度分	対前年度 伸率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業概要調書、○印は事業概要調書を別途掲載	事業費	担当課	事業概要調書 ページ
交通災害共済	31,200 (31,200)	0.0%			防犯交通安全課	
狭山ヶ丘土地 区画整理	213,000 (217,000)	△1.8%	・ 狭山ヶ丘土地区画整理事業	213,000	狭山ヶ丘区画整理 事務所	
所沢駅西口土地 区画整理	1,461,000 (1,086,000)	34.5%	○ 所沢駅西口土地区画整理事業	1,461,000	所沢駅西口区画整理 事務所	194
国民健康保険	31,916,000 (31,275,000)	2.0%	◎ 税系システム端末機器更新事業(財務部所管分)	862	収税課	195
			◎ 税系システム端末機器更新事業(健康推進部所管分)	697	国民健康保険課	196
			◎ 税系システム改修事業(税制改正対応)	1,980	〃	197
			○ トコトコ健幸マイレージ事業	4,486	〃	198
			○ 特定保健指導業務委託事業	5,467	〃	199
介護保険	26,785,000 (25,491,000)	5.1%	◎ 介護保険システム機器更新事業	7,400	介護保険課	200
			◎ 介護保険システム改修事業	29,168	〃	201
後期高齢者医療	5,625,000 (5,059,000)	11.2%	◎ 後期高齢者医療システム端末増設事業	2,689	国民健康保険課	202

令和4年度事業会計(当初予算)主な事業内容

(単位:千円)

会計名	総 予 算 額 ()内は前年度分	対前年度 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業概要調書、○印は事業概要調書を別途掲載	事 業 費	担 当 課	事業概 要調書 ページ
水道事業	10,145,883 (10,664,043)	△4.9%	(業務予定量)			
			給水戸数	166,600戸		
			年間総配水量	34,538,000m ³		
			1日平均配水量	94,620m ³		
			主要な建設改良事業			
			水道管布設及び更新事業	2,695,720千円		
			施設整備改良事業	250,072千円		
			(収益的収入及び支出)			
			事業収益	6,686,609		
			事業費	6,234,744		
			(資本的収入及び支出)			
			収 入	1,334,662		
			支 出	3,911,139		
			(主要事業)			
			○環境対策推進事業(低公害車導入)	6,725	経営課	203
			○水道管整備事業	2,784,961	水道建設課	204
			◎浄水場整備事業(西部浄水場更新工事)	7,200	給水管理課	205
			○浄水場整備事業(耐震補強工事)	66,184	〃	206
下水道事業	11,301,509 (11,349,733)	△0.4%	(業務予定量)			
			水洗化戸数	156,200戸		
			年間処理水量	38,295,000m ³		
			1日平均処理水量	104,910m ³		
			主要な建設改良事業			
			下水道管渠布設及び更新事業	2,721,666千円		
			施設整備改良事業	386,271千円		
			(収益的収入及び支出)			
			事業収益	6,353,728		
			事業費	6,038,933		
			(資本的収入及び支出)			
			収 入	2,545,979		
			支 出	5,262,576		
			(主要事業)			
			○イメージアップ事業(マンホールサミット開催)	9,316	経営課・下水道維持課	207

令和4年度事業会計(当初予算)主な事業内容

(単位:千円)

会 計 名	総 予 算 額 ()内は前年度分	対前年度 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業概要調書、○印は事業概要調書を別途掲載	事 業 費	担 当 課	事業概 要調書 ページ
			○雨天時浸入水対策事業	158,001	窓口サービス課・ 下水道整備課・ 下水道維持課	208
			○雨水浸透化事業	80,643	下水道整備課	209
			○下水道管渠布設事業	2,598,633	〃	210
			○下水道地震対策事業	200,000	〃	211
病院事業	2,448,047 (2,382,208)	2.8%	(業務予定量)			
			病床数	31床		
			年間患者数			
			入院	11,315人		
			外来	44,779人		
			うち小児科診療	25,565人		
			年間健康検診者数			
			人間ドック検診	10,600人		
			生活習慣病検診	1,100人		
			指定検診	23,100人		
			特定健診等	630人		
			(収益的収入及び支出)			
			事業収益	2,282,968		
			事業費	2,368,307		
			(資本的収入及び支出)			
			収 入	0		
			支 出	79,740		
			(主要事業)			
			◎所沢市市民医療センター再整備基本計画・経営強化プラン策定事業	16,500	市民医療センター	212
			○小児初期救急医療体制推進事業	220,285	〃	213

新規事業概要調書

一般会計

議会事務局

款 1	項 1	目 1	説明 03 議会事務局		
事業名	市議会インターネット中継事業（字幕機能追加）				
事業費総額		462千円			
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本 方針 ICTを活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり
コード	744				
根拠法令等	所沢市議会基本条例、所沢市障害のある人もない人も共に生きる 社会づくり条例				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 本事業は、積極的に議会活動を情報発信し、市民の市政参加を促すことを目的に実施している市議会本会議のインターネット中継（ライブ・録画中継）のうち、ライブ中継画面において、AIによる音声認識を活用したリアルタイム字幕を自動的に表示する機能を導入することで、情報アクセシビリティの向上を推進するとともに、正確で分かりやすい議会情報の発信についての充実を図るものである。					
【実施概要】 市議会インターネット中継事業（字幕機能追加） ・委託期間：令和4年4月から令和7年8月まで					
【債務負担行為】 ・事項：市議会インターネット中継委託料 ・期間：令和5年度から令和7年度まで ・限度額：1,117千円					
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 静岡県三島市議会においても、同様の事業を実施している。					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	57	市議会インターネット中継委託料	462
計				462
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出	462	462	193	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

秘書室・経営企画部 企画総務課

款	項	目	説明
事業名	イタリア都市文化交流推進事業		
事業費総額	2,871 千円		
総合計画の体系	章 魅力・元気・ 文化を誇れる まち	節 国際化・多文化 共生	基本方針 国際交流活動の推進
コード			
根拠法令等	—		
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、本市が東京2020大会におけるイタリア共和国のホストタウンとなったことを契機に、同国との都市間交流を推進するものである。</p> <p>なお、航空にゆかりのあるまちとして交流の始まったティエーネ市との文化交流を進めることにより、本市における国際理解や多文化共生の推進を図っていく。</p> <p>【イタリア共和国ヴェネト州ティエーネ市概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口約23,000人の基礎自治体 ・1920年にローマ・東京間飛行を成功させた唯一のパイロット（アルトゥーロ・フェラリン中尉）の出身地で航空と関わりの深いまち ・ローマ・東京間飛行100周年を盛大に祝う記念事業を行った。 <p>【令和4年度の取組】</p> <p>都市文化交流を今後継続的に進めていくことについて、合意形成を図る。（所沢市代表訪問団の訪問及びティエーネ市代表訪問団の受入れ）</p>			
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>鳥取県においては、事前キャンプの受入等をきっかけに、ジャマイカ・ウエストモアランド県と姉妹都市提携を締結した。</p>			

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	7	02	謝礼	154
	7	05	記念品	100
	8	04	外国旅費	2,218
	10	08	食糧費	69
	13	04	自動車借料	330
計				2,871
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

所属	会計区分		款	項	目	説明	事業	歳出			
								節	細節	細節名称	予算額 (千円)
秘書室	1	一般会計	2	1	1	02	秘書経費	8	04	外国旅費	555
企画総務課	1	一般会計	2	1	6	08	国際交流費	7	02	謝礼	154
企画総務課	1	一般会計	2	1	6	08	国際交流費	7	05	記念品	100
企画総務課	1	一般会計	2	1	6	08	国際交流費	8	04	外国旅費	1,663
企画総務課	1	一般会計	2	1	6	08	国際交流費	10	08	食糧費	69
企画総務課	1	一般会計	2	1	6	08	国際交流費	13	04	自動車借料	330
										計	2,871

新規事業概要調書

一般会計

経営企画部・環境クリーン部・街づくり計画部・建設部

款	項	目	説明
事業名	持続可能なまちづくり調査研究事業		
事業費総額	3,984千円		
総合計画の体系	章	未来(あす)を見つめたまちづくり	節 行政経営 基本方針 行政経営の考え方に立った改革の推進
コード			
根拠法令等	—		
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>本事業は、先進的な街づくりを進めている都市の視察等を通じて、持続可能なまちづくりに資する政策及び施策の推進を図るものである。</p> <p>スペイン王国のバルセロナ市においては、脱炭素社会の形成やまちづくりに対する市民参加の仕組みづくり、人と環境にやさしい「スーパーブロック」(*)の形成など、世界中から注目される総合的取組を行っていることから、関連部門の本市職員が現地へ赴き詳細を見聞するとともに、バルセロナ市の事業関係者と意見交換を行う。</p> <p>本事業で得られた知識や施策アイデア等については、今後のまちごとエコタウン推進計画の改定や「人を中心にしたまちづくり」の具体的施策に活かし、持続可能なまちの具現化を図るものである。</p> <p>※スーパーブロック：都心部の道路を見直し、自動車流入をコントロールして、歩行者専用道路と新しい公共スペース作る計画</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視察都市：バルセロナ市(スペイン王国) ・視察期間：4泊6日 ・職員数：6名 			
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、必要に応じて海外先進都市視察を実施している。</p>			

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	7	02	謝礼	561
	8	04	外国旅費	3,423
計				3,984
翌年度以降の見込み額(現時点での概算額であり、今後変更もある)				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出				
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし				

所属	会計区分		款	項	目	説明	事業	歳出			
								節	細節	細節名称	予算額(千円)
経営企画課	1	一般会計	2	1	6	02	行政管理費	8	04	外国旅費	565
マチごとエコタウン推進課	1	一般会計	4	1	3	01	環境総務費	7	02	謝礼	561
マチごとエコタウン推進課	1	一般会計	4	1	3	01	環境総務費	8	04	外国旅費	1,163
都市計画課	1	一般会計	8	4	1	02	都市計画事務費	8	04	外国旅費	1,130
道路建設課	1	一般会計	8	2	3	01	道路新設改良等工事費	8	04	外国旅費	565
										計	3,984

新規事業概要調書

一般会計

経営企画部 経営企画課

款 2	項 1	目 6	説明 02 行政管理費		
事業名	公共施設コンクリート圧縮強度等調査事業				
事業費総額		1,159 千円			
総合計画の体系	章 未来（あす） を見つめたま ちづくり	節 財政運営	基本 方針	公共施設マネジメントの推 進	
コード					
根拠法令等	インフラ長寿命化基本計画（国）、 所沢市公共施設等総合管理計画、所沢市公共施設長寿命化計画				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 本事業は、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて長寿命化改修を予定する施設のうち、以下の3施設について、事前に建物のコンクリート圧縮強度等を把握するための調査を実施するものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○調査内容 <ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート圧縮強度の測定 ・コンクリート中性化度の測定 ※調査に最も適した部分を施設ごとに特定したうえで試験体を採取し、JIS規格に基づいた測定を行う。 ○対象施設 <ul style="list-style-type: none"> ・安松小学校（1974年建築） ・上新井小学校（1975年建築） ・林小学校（1975年建築） 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 日高市、さいたま市、東京都杉並区等において、長寿命化改修を実施する公共施設のコンクリート圧縮強度等調査を実施している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
④事業費及びその財源等 歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	60	コンクリート圧縮強度等調査業務委託料	1,159
	計			
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

経営企画部 デジタル戦略課

款 2	項 1	目 1	説明 08 情報化推進費		
事業名	A I 音声テキスト化推進事業				
事業費総額	1,520 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本方針 ICTを活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり
コード	744				
根拠法令等	—				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 本事業はA I等の技術を活用し音声データをテキストデータ化することにより、手入力作業を省くことで、事務の効率化を図るものである。 セキュリティレベルの高いL G W A N上で提供されるサービスを、埼玉県的主导により県内市町村で共同利用する。 なお、埼玉県内での共同利用は令和3年度より始まっており、本市は令和4年度より参加する予定である。</p> <p><実施スケジュール> 令和4年4月：サービス利用契約、備品調達 5月：機器納品、庁内周知、運用開始</p>					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 埼玉県内の市町村（18団体）で共同利用している。 川越市、川口市、行田市、秩父市、本庄市、鴻巣市、深谷市、上尾市、草加市、北本市、三郷市、蓮田市、坂戸市、小川町、川島町、美里町、上里町、寄居町</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	11	02	手数料	110
	13	42	AI音声テキスト化サービス使用料	1,210
	17	01	庁用備品費	200
計				1,520
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出	1,320	1,320	1,320	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

経営企画部 デジタル戦略課

款 2	項 1	目 1	説明 08 情報化推進費		
事業名	インターネット閲覧システム更改事業				
事業費総額	142,539 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本方針 ICTを活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり
コード	744				
根拠法令等	—				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 本市の内部ネットワークは、基幹系・L GWAN接続系・インターネット接 続系の三層に分けられている。このうち、インターネットを利用するためには インターネット閲覧システムが必要となり、平成29年1月から導入している。 現在のシステムは導入後5年が経過し、機器の老朽化が進んでいることから、 システムを更改するものである。</p> <p>【債務負担行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事 項：インターネット閲覧システム使用料 ・期 間：令和5年度から令和9年度まで ・限度額：108,210千円 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の事業を実施している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	11	02	手数料	136,843
	13	44	インターネット閲覧システム使用料	5,696
計				142,539
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出	22,781	22,781	22,781	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

経営企画部 デジタル戦略課

款 2	項 1	目 1	説明 08 情報化推進費		
事業名	行政手続のオンライン化推進事業				
事業費総額	21,248 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本方針 ICTを利活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり
コード	744				
根拠法令等	—				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 子育て・介護分野の主要手続について、マイナポータル（国運営のオンラインサービスポータルサイト）からマイナンバーカードを用いてオンライン手続ができる体制を整備し、もって市民の利便性向上に資するものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携サーバの構築 マイナポータルから安全に申請データを受取りサーバに格納する。 ・申請管理システムの構築 申請データを各事業（基幹系システム）に振り分ける。 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 国（総務省）が策定した「自治体DX推進計画」において、「令和4年度末を目指して、原則、全自治体で、特に国民の利便性向上に資する手続について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能にする」とされており、原則として全自治体を実施する。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	22	諸収入	デジタル基盤改革支援補助金	9,226
計				9,226
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	11	02	手数料	308
	12	53	システム維持管理委託料	146
	12	67	申請管理システム構築委託料	20,794
計				21,248
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出	292		292	292
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

経営企画部 デジタル戦略課

款 2	項 1	目 1	説明 08 情報化推進費		
事業名	二要素認証システム整備事業				
事業費総額	46,599 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本方針 ICTを活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり
コード	744				
根拠法令等	—				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 本市では、マイナンバー等住民情報を扱う基幹系業務端末へ二要素認証（2つの要素を組み合わせて正規の利用者を確認する仕組み）を導入している。平成29年4月に導入後、5年が経過し機器の老朽化が進んだことから故障などにより業務遂行に多大なる支障をきたす恐れがある。また、修理部品の調達が困難になることからシステムを更新するものである。</p> <p>【債務負担行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事 項：システム維持管理委託料（二要素認証システム） ・期 間：令和5年度から令和9年度まで ・限度額：4,538千円 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の事業を実施している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	53	システム維持管理委託料	413
	12	69	二要素認証システム更改委託料	46,186
計				46,599
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出	990	990	990	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

経営企画部 デジタル戦略課

款 2	項 1	目 1	説明 08 情報化推進費			
事業名	全庁ネットワーク無線化調査事業					
事業費総額	1,392 千円					
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本 方針	ICTを活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり
コード						
根拠法令等	—					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 全庁ネットワークの無線化に向け、導入対象となる施設の事前調査を実施するものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○導入対象施設 <ul style="list-style-type: none"> ・市役所本庁舎 ○調査内容 <ul style="list-style-type: none"> ・必要となるアクセスポイント数の精査 ・電波状況調査 ・施設内工事の要否 						
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の事業を実施している。</p>						

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	66	全庁ネットワーク無線化調査委託料	1,392
計				1,392
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

事業概要調書

一般会計

経営企画部 デジタル戦略課

款 2	項 1	目 1	説明 08 情報化推進費		
事業名	A I 等技術推進事業				
事業費総額		9,484 千円			
総合計画の体系	章	未来 (あす) を見つめたまちづくり	節	行政経営	基本方針
コード	744	ICTを利活用し未来をみつめた市民本位のまちづくり			
根拠法令等		—			
<p>①事業の概要 (事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>人口減少及び高齢化の中にあって質の高い行政サービスを維持していくため、A I 等の新技術等を活用して職員が行う作業を自動化することにより、業務効率化及び企画立案等の業務に集中できる体制を推進するものである。</p> <p>A I - O C R (人工知能を利用した光学式文字読取装置) は各種申請書の手書き文字などをスキャナで読み込みデータ化するものであり、R P A (ロボティック・プロセス・オートメーション) はデータ突合や印刷等の大量かつ反復するパソコン操作を自動化するためのソフトウェアである。これらA I 技術等により手入力作業を省くことで事務の効率化を図るものであり、庁内の業務で利用範囲を順次拡大していく。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A I - O C R のライセンスの追加 ・ R P A のライセンスの追加 <p>②他自治体の類似する政策等 (他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A I - O C R … 埼玉県内の自治体で共同利用している。 ・ R P A … 総務省で自治体D X 推進計画が策定され、全国の自治体でR P A の利用推進が検討されている。 					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	65	情報化研修委託料	143
	13	41	AI-OCRサービス使用料	2,125
	13	43	RPAライセンス使用料	7,216
計				9,484
翌年度以降の見込み額 (現時点での概算額であり、今後変更もある)				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他 (その他必要事項及び添付資料) なし				

新規事業概要調書

一般会計

総務部 文書行政課

款 2	項 1	目 1	説明 03 庶務事務費			
事業名	例規システム運用管理委託事業					
事業費総額		1,290 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本 方針	ICTを利活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり
コード						
根拠法令等		—				
<p>①事業の概要（事業の目的・内容・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、例規集の管理及び法令集の閲覧をデータベースで行うことにより、法規業務の効率化を図るとともに、システムを通じて例規集をインターネット上で公開することにより、市民等への情報提供を行い、行政サービスの向上につなげるものである。</p> <p>平成29年10月の導入後5年目を迎え、令和4年9月に現行のシステムの委託契約期間が終了するため、システムを更新するとともに、その運用管理を委託するものである。</p> <p>【債務負担行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事 項：例規システム運用管理委託料 ・期 間：令和5年度から令和9年度まで ・限度額：11,606千円 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様のシステムを導入している。</p>						

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款 名 称	科 目 名 称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細 節	細 節 名 称	予算額(千円)
	12	53	例規システム運用管理委託料	1,290
	計			1,290
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出	2,579		2,579	2,579
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

総務部 文書行政課

款 2	項 1	目 1	説明 04 文書事務費		
事業名	共用印刷機等更新事業				
事業費総額		6,731 千円			
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本 方針 ICTを活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり
コード					
根拠法令等		—			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 現行の大型図面コピー機は、A4サイズからA0サイズまでの縮小・拡大機能があり、図面用をはじめ、各事業用として幅広く活用されている。 また、現行の高速カラープリンタは、庁内で唯一の共用機であり、製本機能やスキャナー機能を備えていることから需要が高く、対市民向けの資料やパンフレット等の作成用として活用されている。 平成29年10月の導入後5年目を迎え、令和4年9月末にリース期間満了となることから、それぞれ更新するものである。</p> <p>【実施概要】 ・備品購入：大型図面コピー機及び高速カラープリンタ 各1台</p>					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、機器の老朽化に伴い更新している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	10	01	消耗品費	698
	12	58	大型図面コピー機保守委託料	203
	17	01	庁用備品費	5,830
計				6,731
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

財務部 管財課

款 2	項 1	目 5	説明 01 財産維持管理費		
事業名	市庁舎施設整備事業（空調・給水設備改修設計業務委託）				
事業費総額		127,600 千円			
総合計画の体系	章 754	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節 財政運営	基本 方針	公共施設マネジメントの推 進
コード					
根拠法令等		所沢市公共施設長寿命化計画			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本庁舎は、竣工後36年が経過し、耐用年数を超過している設備が多数あり、緊急修繕件数は年々増加している状況である。</p> <p>本事業は、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて、施設の延命化を図るため、改修対象設備の設計業務を行うものである。また、改修のための全体像を把握し、作業工法・仮設計画を立て、効果的な改修に向けた全体計画を作成する。</p> <p>【整備概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備施設：市庁舎空調・給水設備 ・業務内容：改修対象設備の設計及び全体計画の作成 <p>＜実施スケジュール＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年 4月～5月：発注手続・契約 ・令和4年 6月～9月：現場調査・工法仮設検討・基本設計・概算額算定 ・令和4年10月～令和5年2月：全体計画すり合わせ・実施設計 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、必要に応じて公共施設の整備を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		20	繰入金	施設整備基金繰入金	127,600
	計				127,600
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
12		45	庁舎空調・給水設備改修設計業務委託料	127,600	
計				127,600	
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入					
歳出					
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

新規事業概要調書

一般会計

財務部 管財課、産業経済部 商業観光課

款 2	項 1	目 5	説明 02 自動車管理費		
事業名	公務におけるシェアサイクルの活用実証実験事業				
事業費総額	1,471 千円				
総合計画の体系	章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節	低炭素社会	基本方針 エネルギー使用に伴う環境負荷の低減
コード					
根拠法令等	—				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、令和2年度から実施しているシェアサイクル実証実験の範囲を拡大するなかで、新たに公務におけるシェアサイクルの活用に関する検証を行うものである。</p> <p>ゼロカーボンシティ実現に向けた取組の一環として、電動アシスト付き自転車の利点を活かし、公用車に替わるシェアサイクル活用の可能性について検証する。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所：市内シェアサイクルステーションを利用 ・実施内容：シェアサイクルを利用する所属に専用のICカードを貸与 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>朝霞市において、令和3年9月から同様の事業を実施している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	11	02	手数料	55
	13	31	シェアサイクル利用料	1,416
計				1,471
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

事業概要調書

一般会計

財務部 管財課

款 2	項 1	目 5	説明 01 財産維持管理費		
事業名	市庁舎施設整備事業（自動昇降機改修工事）				
事業費総額	127,105 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	財政運営	基本方針 公共施設マネジメントの推 進
コード					
根拠法令等	所沢市公共施設長寿命化計画				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 本事業は、老朽化する公共施設について、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて計画的に整備し、公共施設の安全上適正な管理を図るものである。</p> <p>【整備概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備施設：市庁舎自動昇降機 ・整備内容：エレベーター改修6基（高層棟4基、低層棟2基） 中央制御装置改修工事一式 ・施工時期：令和3年7月から令和5年1月まで（予定） <p>【これまでの取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度：自動昇降機改修工事に着手（高層棟2基、低層棟2基） <p>＜実施スケジュール＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年6～8月：高層棟1基の改修工事 ・令和4年9～11月：高層棟1基（非常用）の改修工事 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、必要に応じて公共施設の整備を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	20	繰入金	施設整備基金繰入金	127,105
	計			127,105
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	14	02	施設改修工事（施設整備事業分）	127,105
	計			127,105
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

事業概要調書

一般会計

財務部 管財課

款 2	項 1	目 5	説明 02 自動車管理費		
事業名	低公害車導入事業				
事業費総額	11,585 千円				
総合計画の体系	章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節	低炭素社会	基本方針 地球温暖化緩和策の推進
コード	411				
根拠法令等	埼玉県地球温暖化対策推進条例、所沢市自動車等管理規程、所沢市マチごとエコタウン推進計画				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、所沢市マチごとエコタウン推進計画及び埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づき、地球温暖化緩和策を推進するため、ハイブリッド車及び電動アシスト自転車を導入することにより、温室効果ガスの排出を削減し、本市が掲げるゼロカーボンシティの実現に寄与するものである。</p> <p>【導入実績】 令和2年度末現在車両台数 137台（自動車管理費分） うち低公害車134台（以下の車両を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラグインハイブリッド車 2台 ・ハイブリッド車 4台 ・クリーンディーゼル車 4台 ・電気自動車 1台 <p>※低公害車導入率97.8%</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電動アシスト自転車 5台 ・ハイブリッド車 5台 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様の事業を実施している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	17	01	庁用備品費	635
	17	03	自動車購入費	10,950
計				11,585
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出	16,572	16,572	16,572	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

財務部 市民税課・収税課

款 2	項 2	目 2	説明 01 市民税等賦課事務費・03 徴収事務費		
事業名	税系システム端末機器更新事業				
事業費総額	3,619 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本 方針
コード	744				ICTを活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり
根拠法令等	地方税法				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 市民税課、収税課及び国民健康保険課において、税系システムとして使用中のリース端末について、更新を行うものである。 なお、更新に当たっては税系システムのインストールを含む設定作業を行う。</p> <p>【実施概要】 端末 15台 ・市民税課 8台 ・収税課 5台 ・国民健康保険課 2台</p>					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、必要に応じて税系システム端末等の更新を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	11	02	手数料 市民税課分 収税課分	502 157
	17	01	庁用備品費 市民税課分 収税課分	2,255 705
	計			3,619
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

財務部 市民税課

款 2	項 2	目 2	説明 01 市民税等賦課事務費		
事業名	税系システム改修事業（軽自動車税関係手続電子化対応）				
事業費総額	3,747 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本方針 ICTを利活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり
コード	744				
根拠法令等	地方税法				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、全国的な軽自動車税関係手続の電子化へ対応するため、税系システムの改修を行うものである。</p> <p>軽自動車検査協会では、新車新規検査のオンライン申請開始に合わせ、軽自動車税申告・検査情報の提供及び継続検査時に必要な軽自動車税種別割の納付確認を電子化することになった。</p> <p>これに伴い、申告・検査情報を取り込む機能、納税情報を提供する機能を追加するものである。</p> <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年5月：税系システム改修委託契約締結 令和4年6月～12月：システム改修 令和5年1月：データ送受信開始 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>全国的な対応となるため、他自治体においても同様の事業を実施する。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	57	税系システム改修委託料	3,747
計				3,747
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

財務部 資産税課

款 2	項 2	目 2	説明 02 資産税賦課事務費		
事業名	固定資産土地評価替基本調査委託事業				
事業費総額		34,727 千円			
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	財政運営	基本方針 財源の確保
コード					
根拠法令等	地方税法				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>固定資産の評価は、3年ごとに見直すこととされており、土地の価格は、地価公示価格や不動産鑑定評価を活用して求めることとされている。</p> <p>次回の評価替えは令和6年度であるが、土地評価の基準となる不動産鑑定価格等の価格調査基準日が令和5年1月1日とされているため、令和4年度に市内の全標準宅地の不動産鑑定を委託するものである。</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内を10地区に区分し、10名の鑑定士により実施 ・調査基準日：令和5年1月1日 ・標準宅地数：770地点 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>法に基づく事務であり、他自治体においても、3年ごとの評価替えに合わせ標準宅地の鑑定評価を実施している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
④事業費及びその財源等 歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	59	固定資産土地評価替基本調査委託料	34,727
	計			
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出				34,727
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

財務部 収税課

款 2	項 2	目 2	説明 03 徴収事務費		
事業名	税系システム改修事業(地方税共通納税システムの対象税目拡充対応)				
事業費総額		7,581 千円			
総合計画の体系	コード	744	章 未来(あす) を見つめたま ちづくり	節 行政経営	基本方針 ICTを活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり
根拠法令等					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 地方税共同機構が提供、運用している地方税共通納税システムについて、令和3年度税制改正の大綱において、対象税目の追加及び追加税目の電子納付に向けた所要の措置を令和5年度課税分を目途に講ずるよう提示された。 上記方針に対応すべく、関連システムの改修、運用テストを行うものである。</p> <p>【追加対象税目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税、都市計画税 ・軽自動車税種別割 <p>【改修内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・追加税目の電子納税を可能にする。 ・2次元コードを活用した納付を可能にする。 					
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 税制改正に伴うものであり、他の自治体においても必要に応じてシステムの改修を行う予定である。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
④事業費及びその財源等 歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	52	収納消込業務委託料	1,100
	12	55	税系システム改修委託料	5,865
	18	43	地方税共通納税システム負担金	616
計				7,581
翌年度以降の見込み額 (現時点での概算額であり、今後変更もある)				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし				

新規事業概要調書

一般会計

市民部 文化芸術振興課

款 2	項 1	目 7	説明 01 文化芸術振興費		
事業名	「(仮称) ところざわアートのミライ」開催事業				
事業費総額	2,570 千円				
総合計画の体系	章	魅力・元気・文化を誇れるまち	節	文化芸術・伝統文化	基本方針
コード	561				個性あふれる文化の創造
根拠法令等	文化芸術基本法、所沢市文化芸術振興ビジョン				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>これから更なる活躍が期待される所沢ゆかりの若手作家を多くの市民に知ってもらおうとともに、作品発表の機会をすることで創作活動を支援することを目的に、毎年度継続的に作品展を開催するものである。</p> <p>初年度となる令和4年度は、集客性の高い所沢駅周辺の複数会場にて同時開催することで、より多くの市民が気軽にアートに触れる機会を提供し、若手作家への理解を深めるとともに、文化芸術への関心をより一層高めていく。</p> <p>【令和4年度の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催時期：令和4年度冬期で2～4週間程度 会場：所沢駅東口市民ギャラリー、グランエミオ所沢及びワルツ所沢（予定） <p>【最近の関連する取組】</p> <p>「ところざわアートの潮流」開催事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催時期：令和2年11月15日から12月6日まで 会場：所沢市民文化センター・ミュージズ 内容：所沢のアートの変遷を展望する現代美術展 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>高知県香美市、鳥取県米子市において同様の事業を実施している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
④事業費及びその財源等	計			
	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	7	02	謝礼	1,700
	10	01	消耗品費	200
	10	03	印刷製本費	182
	11	01	通信運搬費	18
	11	13	動産総合保険料	50
	13	02	会場借料	420
計				2,570
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出	2,270	2,270	2,270	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

市民部 市民課

款 2	項 3	目 1	説明 02 戸籍住民基本台帳事務費		
事業名	住民記録システム等改修事業（国外転出者のマイナンバーカード等利用対応）				
事業費総額	4,456 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本方針 ICTを活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり
コード	744				
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、住民基本台帳法				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、住民基本台帳法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が一部改正（令和元年5月公布）されたことに伴い、国外転出者による個人番号カード等の利用を実現するため、令和3年度に引き続き、住民記録システム・住民基本台帳ネットワークシステム・戸籍システムの改修を行うものである。</p> <p>【改修概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法改正に対応した住基ネットアプリケーションの適用作業 ・戸籍附票の初期突合に係る作業 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>法に基づく制度改正のため、全国の自治体において同様の事業を実施する。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
計					
④事業費及びその財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	52	住民記録システム改修委託料	1,100
		12	80	戸籍システム改修委託料	1,879
		12	83	住基ネットワークシステム改修委託料	1,477
計				4,456	
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)		
歳入					
歳出					
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

新規事業概要調書

一般会計

市民部 市民課

款 2	項 3	目 1	説明 02 戸籍住民基本台帳事務費		
事業名	戸籍システム改修事業（市町村間戸籍情報連携対応）				
事業費総額	15,827 千円				
総合計画の体系	章 744	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節 行政経営	基本 方針	ICTを活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり
コード					
根拠法令等	戸籍法				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>令和元年5月に行われた戸籍法の一部改正により、国民がマイナンバー制度を利用することにより行政機関等において行う手続の際に戸籍謄本等の添付が不要となること、本籍地以外での戸籍証明書の発行を可能とすること等、国民の利便性向上を図るための所要の措置が講じられることとなった。</p> <p>本事業は、各市町村が国及び市町村間とデータのやりとりを行うため、国が全国の市町村に「戸籍事務内連携サーバ」を設置することに伴い、戸籍システムの改修を行うものである。</p> <p>（国補助：補助率10/10）</p> <p>【改修概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸籍証明書の広域交付、市町村間での戸籍情報の参照等機能の追加 ・国が「戸籍事務内連携サーバ」を設置することに伴う疎通確認作業等 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>法に基づく制度改正のため、全国の自治体において同様の事業を実施する。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	16	国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	15,827
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	80	戸籍システム改修委託料	15,827
	計			
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

市民部 市民課

款 2	項 3	目 1	説明 02 戸籍住民基本台帳事務費		
事業名	住民基本台帳ネットワークシステム改修事業（行政手続のオンライン化推進事業）				
事業費総額	2,340 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本方針 ICTを利活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり
コード	744				
根拠法令等	—				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、国（総務省）が策定した自治体DX推進計画に基づき、子育て・介護分野の主要手続について、マイナポータル（国運営のオンラインサービスポータルサイト）からマイナンバーカードを用いてオンライン手続ができる体制を整備し、もって市民の利便性向上に資するものである。</p> <p>具体的には、マイナポータルから受領した申請データに対し、申請者を各基幹系システムで特定するための宛名番号を紐付ける機能を追加するため、住民基本台帳ネットワークシステムの改修を行うものである。</p> <p>【改修概要】 申請データ番号連携に対応したアプリケーションの適用及び適用に当たっての準備・検証作業</p>					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>国（総務省）が策定した自治体DX推進計画において、「令和4年度末を目指して、原則、全自治体で、特に国民の利便性向上に資する手続について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能にする」とされており、原則として全自治体が対応する。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	22	諸収入	デジタル基盤改革支援補助金	1,169
	計			1,169
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	83	住基ネットワークシステム改修委託料	2,340
	計			2,340
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

市民部 市民課

款 2	項 3	目 1	説明 02 戸籍住民基本台帳事務費		
事業名	住民基本台帳ネットワークシステム改修事業（システム標準化対応）				
事業費総額	3,685 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本方針 ICTを活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり
コード	744				
根拠法令等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、令和3年9月1日の地方公共団体情報システムの標準化に関する法律の施行に伴い、庁内基幹系システムを令和7年度までに標準準拠システムへ移行するに当たり、現行システムで使用している外字を標準準拠システムに対応した文字（文字情報基盤文字）に移行させるための事前作業を実施するものである。</p> <p>【改修概要】 移行対象外字の特定、対象文字の移行定義設定作業</p>					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>法に基づく制度改正のため、全国の自治体において同様の事業を実施する。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	22	諸収入	デジタル基盤改革支援補助金	3,685
	計			3,685
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	83	住基ネットワークシステム改修委託料	3,685
	計			3,685
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

市民部 市民課

款 2	項 3	目 1	説明 02 戸籍住民基本台帳事務費	
事業名	統合端末等増設事業（個人番号カード交付体制拡充対応）			
事業費総額	19,161 千円			
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営
コード	745		基本方針	情報セキュリティ対策の充 実
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、住民基本台帳法			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>個人番号カードの交付については、令和2年度に実施された定額給付金の支給やマイナポイント制度開始に伴い申請が急増したことから、交付ブースを増設して対応してきた。</p> <p>国の計画では、令和4年度末までにほとんどの住民がカードを取得する想定であり、その前提でさらなる交付体制整備が求められているところである。</p> <p>本事業は、今後、更なる増加が見込まれる交付事務に対応するため、機器を増設するものである。</p> <p>（国補助：補助率10/10）</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸借期間：令和4年9月から令和9年8月まで（5年間） ・機器内訳：統合端末20台、タブレット20台、券面印字プリンタ16台 <p>※統合端末：住民基本台帳ネットワークシステム用端末としての機能と、個人番号カードに搭載された電子証明書に関する公的個人認証サービスの受付窓口端末の機能を統合した端末のこと。</p>				
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、必要に応じて端末の増設を行っている。</p>				

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	16	国庫支出金	個人番号カード等交付支援業務補助金	19,161
計				19,161
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	92	住民基本台帳ネットワークシステム機器設置等委託料	2,785
	13	06	事務機器借料	888
	17	01	庁用備品費	15,488
計				19,161
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入	1,521	1,521	1,521	
歳出	1,521	1,521	1,521	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

市民部 防犯交通安全課

款 2	項 1	目 12	説明 02 自転車対策費		
事業名	市営自転車駐車場照明灯LED化整備事業				
事業費総額		7,865 千円			
総合計画の体系	章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節	低炭素社会	基本方針 エネルギー使用に伴う環境負荷の低減
コード	412				
根拠法令等	所沢市自転車駐車場条例				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、現在、市営自転車駐車場に設置し、老朽化が進んでいる水銀照明灯について、令和2年末をもって水銀灯の製造・輸入が禁止されたことを踏まえ、LED照明灯に改修するものである。</p> <p>これにより、水銀による環境汚染・健康被害の防止、LED化による消費電力の抑制による温室効果ガスの排出削減及び維持管理費の削減が見込まれる。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象施設：市営自転車駐車場13か所 改修内容：既設照明灯（水銀照明灯）をLED照明灯に改修する。 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>さいたま市、上尾市及び草加市等において、公共施設における水銀照明灯のLED化が進められている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	10	06	修繕料（施設）	7,865
	計			7,865
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

事業概要調書

一般会計

市民部 防犯交通安全課

款 2	項 1	目 12	説明 01 交通対策費
事業名	西所沢駅西口改札口開設事業		
事業費総額	57,298 千円		
総合計画の体系	章	自然と調和する住みよいまち	節 交通政策
コード	643		基本方針 駅の安全性・利便性の向上
根拠法令等	西所沢駅西口開設整備計画		
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>西所沢駅西口改札口の開設については、平成27年に策定した「西所沢駅西口開設整備計画」に基づき事業を進めてきた。</p> <p>令和4年度については、締結する予定の鉄道事業者との基本協定に基づき、西所沢駅西口改札口の早期開設に向けた駅舎の基本設計を行うものである。</p> <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4・5年度：駅舎基本設計及び実施設計、西口駅前広場及び道路拡幅に係る設計等 令和6年度：駅舎及び西口駅前広場に係る工事等 西所沢駅西口改札口開設 			
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>狭山市において、入曽駅の改札口を整備している。</p>			

③市民参加の実施の有無とその内容				
<p>平成30年6月に西所沢駅周辺住民を対象とした意見交換会を実施し、西所沢駅西口改札口開設後の安全対策等について意見を聴取した。</p> <p>今後においても、事業の進捗により、交通規制等の安全対策、及び周辺環境に及ぼす影響への対策について、周辺住民の意見を聴取していく。</p>				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	8	02	普通旅費	4
	10	01	消耗品費	44
	11	01	通信運搬費	42
	12	16	除草作業委託料	208
	18	50	西所沢駅西口開設事業費負担金	57,000
計				57,298
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出	63,000			
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

選挙管理委員会事務局

款 2	項 4	目 2	説明 01 参議院議員選挙執行費			
事業名	参議院議員選挙執行业					
事業費総額	119,648千円					
総合計画の体系	章	未来(あす)を見つめたまちづくり	節	市民参加・情報共有	基本方針	市民参加の推進
コード	721					
根拠法令等	公職選挙法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 令和4年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙を公平・公正に管理執行するとともに、選挙の大切さを啓発し、投票率を向上させることで市民の政治参加の推進を図る。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 選挙の管理執行 投票所のバリアフリー化、安全対策及び感染症対策に取り組むとともに、混雑緩和を図るため投票所増設の検討を行い、市民が安心して投票できる環境を整備し選挙を公正に執行する。 選挙の周知啓発 選挙のお知らせ、選挙公報及びポスター掲示場等による選挙の周知並びに所沢市明るい選挙推進協議会と協力して選挙啓発を実施することにより投票率の向上を図る。 						
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 公職選挙法に基づいて、他の自治体においても同様に選挙が執行される。</p>						

③市民参加の実施の有無とその内容 投票及び開票立会人が選挙人の中から選出されることで、選挙の公平・公正な執行が担保されている。				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	16	国庫支出金	参議院議員選挙委託金	112,705
計				112,705
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	1	07	投票管理者報酬他	5,217
	2	03	投票事務従事者嘱託給他	25,753
	3	04	時間外及び休日勤務手当	5,568
	7	02	謝礼	1,261
	8	01	費用弁償他	1,725
	10	01	消耗品費他	9,235
	11	01	通信運搬費他	14,525
	12	51	投票所入場整理券処理業務委託料	7,010
	12	52	駐車場警備業務委託料	895
	12	53	投票システム等維持管理委託料	1,348
	12	54	選挙公報配布業務委託料	5,390
	12	55	投票事務業務委託料	8,667
	12	56	選挙のお知らせ配布業務委託料	2,695
	12	57	ポスター掲示板作成等業務委託料	11,008
12	59	期日前投票所設営撤去委託料	825	
13	02	会場借料他	2,882	
17	02	事業用備品費	15,644	
計				119,648
翌年度以降の見込み額(現時点での概算額であり、今後変更もある)				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出				
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし				

新規事業概要調書

一般会計

選挙管理委員会事務局

款 2	項 4	目 3	説明 01 県議会議員選挙執行費		
事業名	県議会議員選挙執行事業				
事業費総額	35,117千円				
総合計画の体系	章	未来(あす)を見つめたまちづくり	節	市民参加・情報共有	基本方針
コード	721				市民参加の推進
根拠法令等	公職選挙法				
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 令和5年4月29日任期満了に伴う埼玉県議会議員選挙を公平・公正に管理執行するとともに、選挙の大切さを啓発し、投票率を向上させることで市民の政治参加の推進を図る。 なお、当該選挙は統一地方選挙として令和5年4月9日に執行される予定であり、令和4年度中から準備を行うものである。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 選挙の管理執行 投票所のバリアフリー化、安全対策及び感染症対策に取り組むとともに、混雑緩和を図るため投票所増設の検討を行い、市民が安心して投票できる環境を整備し選挙を公正に執行する。 選挙の周知啓発 選挙のお知らせ、選挙公報及びポスター掲示場等による選挙の周知並びに所沢市明るい選挙推進協議会と協力して選挙啓発を実施することにより投票率の向上を図る。 <p>【債務負担行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事項：県議会議員選挙に関連する業務(委託料) 期間：令和5年度まで 限度額：19,541千円 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 公職選挙法に基づいて、他の自治体においても同様に選挙が執行される。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 投票及び開票立会人が選挙人の中から選出されることで、選挙の公平・公正な執行が担保されている。				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	17	県支出金	県議会議員選挙委託金	34,603
計				34,603
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	3	04	時間外及び休日勤務手当	2,515
	7	02	謝礼	66
	8	01	費用弁償他	50
	10	01	消耗品費他	7,442
	11	01	通信運搬費他	13,433
	12	52	投票所入場整理券処理業務委託料	7,010
	12	59	投票事務業務委託料	1,165
	12	60	選挙のお知らせ配布業務委託料	2,695
	13	02	会場借料他	81
17	02	事業用備品費	660	
計				35,117
翌年度以降の見込み額(現時点での概算額であり、今後変更もある)				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入	53,542			
歳出	53,542			
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし				

新規事業概要調書

一般会計

選挙管理委員会事務局

款 2	項 4	目 4	説明 01 市議会議員選挙執行費			
事業名	市議会議員選挙執行事業					
事業費総額	9,924 千円					
総合計画の体系	コード	721	未来 (あす) を見つめたま ちづくり	市民参加・情 報共有	基本 方針	市民参加の推進
根拠法令等			公職選挙法			
<p>①事業の概要 (事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>令和5年4月30日任期満了に伴う所沢市議会議員選挙を公平・公正に管理執行するとともに、選挙の大切さを啓発し、投票率を向上させることで市民の政治参加の推進を図る。</p> <p>なお、当選挙は統一地方選挙として令和5年4月23日に執行される予定であり、令和4年度中より準備を行うものである。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 選挙の管理執行 投票所のバリアフリー化、安全対策及び感染症対策に取り組むとともに、混雑緩和を図るため投票所増設の検討を行い、市民が安心して投票できる環境を整備し選挙を公正に執行する。 選挙の周知啓発 選挙のお知らせ、選挙公報及びポスター掲示場等による選挙の周知並びに所沢市明るい選挙推進協議会と協力して選挙啓発を実施することにより投票率の向上を図る。 <p>【債務負担行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事項：市議会議員選挙に関連する業務 (委託料) 期間：令和5年度まで 限度額：46,544千円 <p>②他自治体の類似する政策等 (他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>公職選挙法に基づいて、他の自治体においても同様に選挙が執行される。</p>						

③市民参加の実施の有無とその内容				
投票及び開票立会人が選挙人の中から選出されることで、選挙の公平・公正な執行が担保されている。				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	3	04	時間外及び休日勤務手当	417
	8	01	費用弁償	40
	10	01	消耗品費	5,939
	10	03	印刷製本費	2,441
	10	08	食糧費	55
	11	01	通信運搬費	42
	11	02	手数料	110
	12	60	広告作成等業務委託料	880
	計			
翌年度以降の見込み額 (現時点での概算額であり、今後変更もある)				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出	158,287			
⑤その他 (その他必要事項及び添付資料)				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

福祉部 生活福祉課

款 3	項 3	目 1	説明 02 生活保護事務費			
事業名	生活保護システム端末等機器更新事業					
事業費総額		12,297 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本 方針	ICTを活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり
コード						
根拠法令等		—				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 本事業は、平成28年度に導入した生活保護システム端末等の機器の更新を行うものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸借期間：令和4年12月1日から令和9年11月30日まで（5年間） ・更新機器：ノートパソコン 78台、プリンタ 4台 						
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、必要に応じて生活保護システム端末等の更新を行っている。</p>						

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	10	01	消耗品費	320
	11	02	手数料	10,834
	13	06	事務機器借料	1,143
計				12,297
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

事業概要調書

一般会計

福祉部 生活福祉課

款 3	項 1	目 1	説明 13 生活困窮者自立促進支援事業費	
事業名	生活困窮者自立促進支援事業			
事業費総額	91,549 千円			
総合計画の体系	章 人と人との絆 を紡ぐまち	節 地域福祉	基本方針	安心・安全に地域で生活できる環境づくり
コード				
根拠法令等	生活困窮者自立支援法			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>平成27年に生活困窮者自立支援法が施行され、地域で孤立する生活困窮者からの相談支援、プラン作成等を行う「自立相談支援事業」、離職等により住宅を喪失又は喪失するおそれのある生活困窮者等に対し家賃相当の「住居確保給付金」の支給、生活困窮家庭の子どもへの「学習支援事業」を実施している。さらに、平成28年度から、家計に問題を抱える生活困窮者への「家計改善支援事業」を、令和元年度からは何らかの理由で住居を失った生活困窮者に対し、一時的な宿泊場所や飲食を提供する「一時生活支援事業」を、令和3年度から様々な問題を抱え一般就労に向けた準備が整っていない方に対し「就労準備支援事業」を実施している。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業（国負担：負担率3/4） ・住居確保給付金（国負担：負担率3/4） ・生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業（国補助：補助率1/2） ・家計改善支援事業（国補助：補助率2/3） ・一時生活支援事業（国補助：補助率2/3） ・自立相談支援機能強化事業（国補助：補助率10/10） ・就労準備支援事業（国補助：補助率2/3） 				
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様の事業を実施している。</p>				

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	16	国庫支出金	生活困窮者自立支援負担金	50,908
	16	国庫支出金	生活困窮者自立支援補助金	19,009
	20	繰入金	ふるさと応援基金繰入金	1,278
計				71,195
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	1	21	会計年度任用職員報酬	2,064
	8	01	費用弁償	416
	8	21	費用弁償（会計年度任用職員分）	77
	10	01	消耗品費	72
	12	51	自立相談支援事業委託料	48,878
	12	52	家計改善支援事業委託料	3,218
	12	53	一時生活支援事業委託料	2,016
	12	54	就労準備支援事業委託料	4,808
	19	51	住居確保給付金	30,000
計				91,549
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入	59,069	58,997	58,982	
歳出	80,779	80,711	80,649	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

福祉部 障害福祉課

款 3	項 1	目 1	説明 07 障害福祉総務費	
事業名	第6次所沢市障害者支援計画策定事業			
事業費総額	3,612千円			
総合計画の体系	章	未来(あす)を見つめたまちづくり	節	行政経営
コード	741		基本方針	将来都市像の実現に向けた計画行政の推進
根拠法令等	障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>第5次所沢市障害者支援計画(令和3年3月策定)の計画期間が、令和5年度をもって終了するため、障害者を取り巻く環境や社会・経済情勢、これまでの支援計画の実績、市民及び障害者のニーズ等を把握し、第6次所沢市障害者支援計画を策定し障害者施策を推進する。</p> <p>令和4年度は実態調査を行い、令和5年度において策定業務を行うものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・策定期間：2年間(令和4年度から令和5年度まで) ・計画期間：3年間(令和6年度から令和8年度まで) ・実態調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> (1)障害者団体ヒアリング (2)社会福祉法人ヒアリング (3)アンケート調査 調査対象件数 3,500件 ・成果品：調査報告書 50部 				
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>法に基づく事業であり、他の自治体においても、同様の事業を実施する。</p>				

③市民参加の実施の有無とその内容 市民向けにアンケート調査を実施する。				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	1	31	障害者施策推進協議会委員報酬	474
	8	01	費用弁償	198
	12	41	障害者支援計画策定業務委託料	2,940
計				3,612
翌年度以降の見込み額(現時点での概算額であり、今後変更もある)				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出	6,896			
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし				

新規事業概要調書

一般会計

福祉部 障害福祉課

款 3	項 1	目 1	説明 11 重度心身障害児等医療費		
事業名	福祉3 医療現物支給範囲拡大事業（重度医療分）				
事業費総額	7,733 千円				
総合計画の体系コード	133	章	人と人との絆を紡ぐまち	節	障害者福祉 基本方針 自立した生活支援の充実
根拠法令等	所沢市重度心身障害児等の医療費の助成に関する条例				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>埼玉県では、子ども医療・ひとり親家庭等医療・重度心身障害児等医療の福祉3医療の医療費支給方法について、償還払いを原則としているが、利便性を図るため、現物給付（医療機関窓口での支払なし）を県内医療機関に適用する見直しを進めている。</p> <p>本市の福祉3医療については、既に市内医療機関に対して現物給付方式を適用しているが、県の支給事業の見直しに伴い、本市も現物給付の適用範囲を県内医療機関に拡大するものである。</p> <p>（県補助：補助率 システム改修費1/2 上限1,000千円（障害福祉課所管分700千円、こども支援課所管分300千円））</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 所要の福祉総合システムの機能改修 ・ 医療費審査支払委託に係る業務委託契約 ・ 受給者証の様式変更に伴う、全受給資格者への改正後の受給者証の交付 <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年10月：重度医療費現物給付範囲拡大 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>埼玉県の補助により実施している助成制度であり、県内自治体は県方針に沿った見直しを行う。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	17	県支出金	医療費助成システム改修費補助金	700
	計			700
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	53	重度心身障害児等医療費審査支払委託料	1,628
	12	58	福祉総合システム改修委託料	6,105
	計			7,733
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

事業概要調書

一般会計

福祉部 障害福祉課

款 3	項 1	目 1	説明 07 障害福祉総務費		
事業名	所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例推進事業				
事業費総額	1,909 千円				
総合計画の体系	章	人と人との絆 を紡ぐまち	節	障害者福祉	基本方針 差別解消と権利擁護の推進
コード					
根拠法令等	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例に基づき、社会的障壁の除去の推進を図るための総合的な取組として本事業を実施する。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○所沢市社会的障壁の除去に関するあっせん調整委員会の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・相談当事者間に対するあっせん案の作成等 (委員数5名、年3回開催予定) ○社会的障壁の除去推進事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者等による社会的障壁の除去を目的とした物品購入等に対する補助金の交付 (上限額：物品等の作成・購入50,000円、工事の施工200,000円) (内訳) 意思疎通支援用具の作成等：12件 簡易スロープ等の購入：10件 スロープの設置等の工事：3件 ○障害者文化芸術活動ワークショップ 2回/年 障害のある人もない人も参加できるワークショップを開催し障害理解の普及啓発に努める。 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 兵庫県明石市、北海道苫小牧市、さいたま市においては、合理的配慮の提供支援に係る助成金を交付している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 所沢市社会的障壁の除去に関するあっせん調整委員会において、障害当事者である市民を委員に選任している。				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	1	32	社会的障壁の除去に関するあっせん調整委員会委員報酬	119
	7	01	講師謝礼	60
	8	01	費用弁償	50
	10	01	消耗品費	660
	18	91	社会的障壁の除去推進事業補助金	1,020
計				1,909
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出	1,909		889	889
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

福祉部 高齢者支援課

款 3	項 1	目 2	説明 02 高齢化対策費		
事業名	第9期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業				
事業費総額	7,852千円				
総合計画の体系	章	未来(あす)を見つめたまちづくり	節	行政経営	基本方針
コード	741				将来都市像の実現に向けた計画行政の推進
根拠法令等	老人福祉法、介護保険法				
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>現行の第8期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画は令和3年度から3年間の計画であり、令和5年度に計画最終年度を迎えることから、新たに第9期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定するものである。計画の策定に当たっては、より質の高い計画とするため、令和4年度に高齢者等の実態を把握するための調査を委託により実施し、基礎資料として活用する。</p> <p>なお、実態調査の調査項目については、国から実施が求められている「日常生活圏域ニーズ調査」に市独自の調査項目を組み合わせたものとする。</p> <p>【所沢市高齢者福祉・介護実態調査の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託内容：調査票の設計・作成、調査項目の提案、調査票の郵送・回収・分析等、調査結果報告書の作成等 ・成果物：調査票20セット、調査結果報告書100部 <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度：所沢市高齢者福祉・介護実態調査の実施 ・令和5年度：第9期所沢市高齢者福祉・介護保険事業計画案作成 所沢市高齢者福祉計画推進会議及び所沢市高齢者福祉計画推進委員会での審議 計画案に対する協議、パブリックコメント手続の実施 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 法に基づく事業であり、他の自治体においても、同様の事業を実施する。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容				
<p>市民へアンケート調査を実施し、市の施策・事業についての考え方や介護保険サービスに対する利用意向等を把握するための調査を実施する。</p> <p>併せてパブリックコメント手続も実施する。</p>				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	1	31	高齢者福祉計画推進会議委員報酬	601
	8	01	費用弁償	251
	12	51	高齢者福祉・介護実態調査委託料	7,000
計				7,852
翌年度以降の見込み額(現時点での概算額であり、今後変更もある)				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出	10,287		852	7,852
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし				

新規事業概要調書

一般会計

福祉部 高齢者支援課

款 3	項 1	目 4	説明 02 老人憩の家費			
事業名	老人憩の家こてさし荘屋根及び外壁改修事業					
事業費総額		30,998 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	財政運営	基本 方針	公共施設マネジメントの推 進
コード						
根拠法令等	所沢市公共施設長寿命化計画					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 本事業は、老朽化する公共施設について、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて計画的に整備し、公共施設の安全上適正な管理を図るものである。</p> <p>【改修概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修施設：老人憩の家こてさし荘 ・改修内容：(1)外壁のひび割れ部及び欠損部の充填、塗装の改修 (2)屋根からの漏水対策、防水及び塗装 						
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っている。</p>						

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		20	繰入金	施設整備基金繰入金	30,998
		計			
歳出	事業費及びその財源等	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		14	02	施設改修工事（施設整備事業分）	30,998
		計			
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
		令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入					
歳出					
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

新規事業概要調書

一般会計

福祉部 介護保険課

款 3	項 1	目 2	説明 04 老人援護対策費	
事業名	高齢者福祉施設整備費補助事業（地域密着型サービス）			
事業費総額	163,832 千円			
総合計画の体系	章	人と人との絆を紡ぐまち	節	高齢者福祉
コード				
基本方針	住み慣れた自宅や地域で暮らし続けるための取り組みの推進			
根拠法令等	第8期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画、所沢市高齢者福祉施設等整備費補助金交付要綱			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>市内に地域密着型サービスの施設を整備しようとする法人に対して、その費用を補助することで、地域密着型サービスの充実、ひいては地域における高齢者福祉の促進を図るものである。</p> <p>令和4年度は、第8期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び看護小規模多機能型居宅介護の各サービスについて事業所を整備する法人に対し補助を行う。</p> <p>（県補助：補助率10/10）</p> <p>【補助事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症対応型共同生活介護：100,764千円 <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備費：35,280千円×2施設＝70,560千円 ・開設準備費：839千円×18人×2施設＝30,204千円 ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護：20,237千円 <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備費：6,237千円×1施設＝6,237千円 ・開設準備費：14,000千円×1施設＝14,000千円 ○看護小規模多機能型居宅介護：42,831千円 <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備費：35,280千円×1施設＝35,280千円 ・開設準備費：839千円×9人×1施設＝7,551千円 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様の事業を実施している。</p>				

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	17	県支出金	地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	163,832
	計			163,832
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	18	90	高齢者福祉施設整備費補助金	163,832
	計			163,832
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

福祉部 地域福祉センター

款 3	項 1	目 1	説明 15 地域福祉センター運営費		
事業名	公共施設予約システム端末機器更新事業				
事業費総額	1,969 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本 方針 ICTを利活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり
コード					
根拠法令等	所沢市こどもと福祉の未来館条例、所沢市地域福祉センター規則				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>こどもと福祉の未来館地域福祉センターの施設貸出業務に使用している公共施設予約システム端末機器は平成28年10月に導入し、令和4年11月末で6年を経過することから新たな機器へ更新するものである。</p> <p>他の市内公共施設と同様のシステムを使用しているが、当施設は平成29年1月の開館であったことから機器の導入時期が他施設と異なり、今回当施設単独で更新を行うものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入替機器：ノートパソコン3台・プリンタ2台 ほか周辺機器 ・機器セットアップ ・機器撤去：ノートパソコン3台 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、公共施設の予約に係るシステム端末機器の更新を実施し良好な設備環境の維持に努めている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	11	02	手数料	891
	17	02	事業用備品費	1,078
計				1,969
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

こども未来部 こども支援課

款 3	項 2	目 1	説明 06 子ども医療対策費・07 ひとり親家庭等医療対策費		
事業名	福祉3医療現物支給範囲拡大事業(子ども医療・ひとり親家庭等医療分)				
事業費総額	7,534千円				
総合計画の体系	章	子どもが大切にされるまち	節	子ども支援	基本方針 子どもの育成支援の充実
コード					
根拠法令等	所沢市子ども医療費の助成に関する条例、所沢市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例				
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>埼玉県では、子ども医療・ひとり親家庭等医療・重度心身障害児等医療の福祉3医療の医療費支給方法について、償還払いを原則としているが、子育て世帯の利便性を図るため、現物給付(医療機関窓口での支払なし)を県内医療機関に適用する見直しを進めている。</p> <p>本市の福祉3医療については、既に市内医療機関に対して現物給付方式を適用しているが、県の支給事業の見直しに伴い、本市も現物給付の適用範囲を県内医療機関に拡大するものである。</p> <p>(県補助:補助率 システム改修費1/2 上限1,000千円(障害福祉課所管分700千円、こども支援課所管分300千円))</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所要の福祉総合システムの機能改修 ・受給者証の様式変更に伴う、全受給資格者への改正後の受給者証の交付 <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年10月:子ども医療費現物給付範囲拡大 ・令和5年1月:ひとり親家庭等医療費現物給付範囲拡大 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>埼玉県の補助により実施している助成制度であり、県内自治体は県方針に沿った見直しを行う。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	17	県支出金	医療費助成システム改修費補助金	300
計				300
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	11	01	通信運搬費	2,800
	12	61	福祉総合システム改修委託料(子ども医療)	1,458
	12	61	福祉総合システム改修委託料(ひとり親家庭等医療)	1,458
	12	62	封入封緘業務委託料	1,818
計				7,534
翌年度以降の見込み額(現時点での概算額であり、今後変更もある)				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出				
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし				

新規事業概要調書

一般会計

こども未来部 こども支援課

款 3	項 2	目 1	説明 11 児童家庭相談費		
事業名	子ども家庭総合支援拠点運営事業				
事業費総額	26,615 千円				
総合計画の体系コード	212	章	子どもが大切にされるまち	節	子ども支援
根拠法令等	児童福祉法、「市区町村子ども家庭総合支援拠点」設置運営要綱(国)				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>児童福祉法の一部改正を受けて国が策定した「児童虐待防止対策総合強化プラン」に基づき、令和4年度末までに全市区町村に子ども家庭総合支援拠点を整備することとなった。</p> <p>本市では、従来からこども相談センターにおいて、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、専門的な相談業務を中心とした実情の把握や必要な調査・訪問等の支援業務を行っていることから、当該センターを子ども家庭総合支援拠点として整備するものである。</p> <p>(国・県補助：補助率 国基準額の1/2、県基準額の1/2)</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：子どもとその家庭及び妊産婦等 ・実施内容：子ども等に関する相談全般 通所・在宅サービス等の提供、案内及び支援 調査訪問等による継続的なソーシャルワーク業務 要保護児童対策地域協議会の運営業務 <p>【これまでの取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども家庭総合支援拠点検討会議の開催（全4回） <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 法に基づく事業であり、他の自治体においても同様の事業を実施する。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	10,675
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	413
		17	県支出金	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	413
	計				11,501
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		1	21	会計年度任用職員報酬	20,694
		3	25	期末手当（会計年度任用職員分）	3,930
		8	21	費用弁償（会計年度任用職員分）	478
		10	01	消耗品費	273
17	02	事業用備品費	1,240		
計				26,615	
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入	10,675		10,675	10,675	
歳出	25,375		25,375	25,375	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

新規事業概要調書

一般会計

こども未来部 こども支援課

款 3	項 2	目 1	説明 11 児童家庭相談費		
事業名	子育て短期支援事業				
事業費総額	1,666 千円				
総合計画の体系コード	212	章	子どもが大切にされるまち	節	子ども支援
				基本方針	子育て家庭への支援の充実
根拠法令等	児童福祉法、子育て短期支援事業実施要綱（国）				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>国の子育て短期支援事業実施要綱の一部改正により、保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院等に加え、新たに里親等へ委託し、養育及び保護を一定期間行うことが可能となった。</p> <p>本市においても子育て短期支援事業を実施することにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図るものである。</p> <p>（国・県補助：補助率 国1/3、県1/3）</p> <p>【実施概要】 対象年齢：18歳未満の児童 利用期間：原則7日以内 利用見込：2歳未満10,700円×1人×7日×12か月＝898,800円 2歳以上5,500円×1人×7日×12か月＝462,000円 送迎加算24人×5日×1,860円＝223,200円 費用負担：費用の2分の1 ※所得額により減免あり</p>					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> 朝霞市は里親委託で同事業を実施している。 県内27市町村で同事業を施設委託で実施している（令和3年4月1日現在）。 					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	301
	17	県支出金	子育て短期支援事業費補助金	301
	22	諸収入	子育て短期支援事業利用料	680
計				1,282
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	11	09	傷害保険料	22
	11	17	賠償保険料	60
	12	52	子育て短期支援事業委託料	1,584
計				1,666
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入	1,282	1,282	1,282	
歳出	1,666	1,666	1,666	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

こども未来部 青少年課

款 3	項 2	目 1	説明 08 放課後児童健全育成費		
事業名	児童クラブ施設整備事業（小手指児童クラブ他）				
事業費総額		21,500 千円			
総合計画の体系コード	233	章	子どもが大切にされるまち	節	子育て環境
根拠法令等		児童福祉法、所沢市立児童クラブ条例、所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、放課後児童クラブの狭隘化や大規模化等を解消するため、施設整備を行うことで、放課後児童健全育成事業の量と質の向上を図るものである。令和4年度は、小手指小学校、上新井小学校、北秋津小学校及び中富小学校において転用可能教室を改修し放課後児童クラブの定員拡大を図るものである。（国・県補助：補助率 国1/3、県1/3）</p> <p>【これまでの取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度：椿峰小学校及び富岡小学校 ・令和3年度：若松小学校、牛沼小学校、泉小学校、宮前小学校及び安松小学校 <p>【整備概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備施設： <ul style="list-style-type: none"> (1)小手指小学校施設内（小手指児童クラブ 1支援→2支援） (2)上新井小学校施設内（上新井児童クラブ 1支援→2支援） (3)北秋津小学校施設内（北秋津児童クラブ 1支援→2支援） (4)中富小学校施設内（中富小児童クラブ 1支援→2支援） ・定員拡大：各施設40人程度 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、放課後児童クラブ施設整備において、学校施設を活用している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	2,400
		17	県支出金	放課後児童健全育成事業費補助金	2,400
	計				4,800
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	01	消耗品費	800	
	10	06	修繕料（施設）	20,700	
計				21,500	
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入					
歳出					
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

事業概要調書

一般会計

こども未来部 青少年課

款 3	項 2	目 1	説明 08 放課後児童健全育成費				
事業名	放課後児童健全育成事業（民設民営児童クラブ）						
事業費総額	130,692千円						
総合計画の体系コード	233	章	子どもが大切にされるまち	節	子育て環境	基本方針	放課後児童クラブの充実
根拠法令等	児童福祉法、所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、児童クラブの狭隘化や大規模化等を解消するため、早急な対応が必要な小学校区において、放課後児童健全育成事業（民設民営児童クラブ）を委託により行うものである。</p> <p>民設民営児童クラブは、平成27年度から導入しており、令和3年度から10クラブでの運営となっているが、引き続き事業を継続するものである。</p> <p>（国・県補助：補助率 国基準額の1/3・10/10 県基準額の1/3）</p> <p>【委託概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託施設：KIRACCO、KIRACCO小手指、YMCAキッズクラブ、北秋津ゴロニャンクラブ、わくわくクラブ、KIRACCO所沢、KIRACCOAmi、サクラタウン児童クラブ、ひだまりみなみ、ひまわり 委託期間：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで <p>【債務負担行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事項：放課後児童健全育成事業委託料 期間：令和5年度まで 限度額：107,220千円 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>県内においては、さいたま市、飯能市、狭山市などで民設民営児童クラブによる放課後児童健全育成事業を導入している。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	37,652
	16	国庫支出金	保育士等処遇改善臨時特例交付金	3,179
	17	県支出金	放課後児童健全育成事業費補助金	42,002
計				82,833
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	51	放課後児童健全育成事業委託料	130,692
	計			130,692
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入	79,690	79,690	79,690	
歳出	130,692	130,692	130,692	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

こども未来部 保育幼稚園課

款 3	項 2	目 4	説明 03 保育園施設費		
事業名	保育園施設整備事業				
事業費総額	94,776 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	財政運営	基本 方針 公共施設マネジメントの推 進
コード					
根拠法令等	所沢市公共施設長寿命化計画				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 本事業は、老朽化する公共施設について、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて計画的に整備し、公共施設の安全上適正な管理を図るものである。</p> <p>【整備概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備施設：西所沢保育園 ・整備内容：屋上防水改修工事 ・整備施設：小手指保育園 ・整備内容：屋上防水及び外壁改修工事 ・整備施設：山口保育園 ・整備内容：受変電設備改修工事 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、必要に応じて公共施設の整備を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	20	繰入金	施設整備基金繰入金	94,776
	計			94,776
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	14	02	施設改修工事（施設整備事業分）	94,776
	計			94,776
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

事業概要調書

一般会計

こども未来部 保育幼稚園課

款 3	項 2	目 4	説明 02 保育園運営費			
事業名	保育園給食調理業務委託事業					
事業費総額	209,563 千円					
総合計画の体系	章	子どもが大切にされるまち	節	子育て環境	基本方針	就学前児童の保育の充実
コード						
根拠法令等	第2次所沢市定員管理計画					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>市立保育園における給食調理業務においては、現業職員不補充の中、園児の食物アレルギーへの対応等、複雑かつ高度化する保育園給食に対応する取組が求められている。</p> <p>安心・安全な給食を将来的に安定して提供し、保育の一環である食育の推進を図るため、今後も継続して委託により事業を実施するものである。</p> <p>【委託概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栄養士が作成した献立を施設内の調理室において調理する給食調理業務及びこれに付随する業務 ・保育士及び栄養士と連携して行う食育活動 ・直営の給食調理業務と同等以上の水準で実施 <p>【委託実施園】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度 小手指保育園及び新所沢保育園 ・平成30年度 松井保育園、柳瀬保育園、松郷保育園及び並木保育園 ・令和2年度 西新井保育園、西所沢保育園、吾妻保育園及び山口保育園 <p>【債務負担行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事項：保育園給食調理業務委託料 ・期間：令和5年度から令和7年度まで ・限度額：372,660千円 						
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>県内では、さいたま市、狭山市等約20市町において、給食調理業務委託を実施している。</p>						

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	55	保育園給食調理業務委託料	209,563
計				209,563
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出	248,103	248,103	248,103	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

事業概要調書

一般会計

健康推進部 国民健康保険課

款 3	項 1	目 2	説明 03 老人医療費			
事業名	保健事業と介護予防の一体的実施事業					
事業費総額		6,446 千円				
総合計画の体系	章	健幸（けんこう）長寿のまち	節	医療保険・医療情報	基本方針	後期高齢者医療制度の充実
コード						
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、介護保険法					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>高齢者保健事業の実施に当たっては、加齢に伴う虚弱（フレイル）や認知症等の進行、社会的なつながりの低下といった高齢者の身体的・精神的な特性を踏まえ、個々の状況に応じたきめ細やかな対応を行う必要がある。</p> <p>こうした状況を踏まえ、後期高齢者の保健事業について、市町村における介護保険や国民健康保険の保健事業との一体的な実施や医療情報等の一元的な把握について法令の改正がなされた。</p> <p>本事業は、これらの対応を効果的かつ効率的に行うため、医療保険者である埼玉県後期高齢者医療広域連合との連携の下、後期高齢者の保健事業と国民健康保険保健事業及び介護保険の地域支援事業を一体的に実施するものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KDBシステムを用いた地域における高齢者の健康課題の把握及び事業の企画、調整等 ・被保険者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ） ・通いの場等を活用した健康教育、健康相談等（ポピュレーションアプローチ） <p>※KDBシステム：国民健康保険団体連合会が管理する医療情報・健診情報・介護情報等のデータベース</p>						
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>法令の改正に伴う事業であり、令和6年度までに全ての市町村において同様の事業が実施される。</p>						

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	22	諸収入	後期高齢者保健事業負担金	19,213
計				19,213
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	1	21	会計年度任用職員報酬	4,360
	3	25	期末手当（会計年度任用職員分）	708
	8	21	費用弁償（会計年度任用職員分）	335
	10	01	消耗品費	653
	10	03	印刷製本費	22
	11	01	通信運搬費	90
	13	06	事務機器借料	278
計				6,446
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入	19,213		19,213	19,213
歳出	6,446		6,446	6,446
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

健康推進部 健康管理課

款 4	項 1	目 1	説明 06 保健センター施設管理費		
事業名	保健センター消防用設備改修事業				
事業費総額	21,846 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	財政運営	基本 方針 公共施設マネジメントの推 進
コード					
根拠法令等	消防法				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 保健センターの消防用設備（自動火災報知設備）に不具合が生じており、ガス漏れが発生した場合、正常に感知できないおそれがあるため、必要な改修工事を行うものである。</p> <p>【改修概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修内容：ガス漏れ受信機（80回線）・火災通報装置・感知器等の自動火災報知設備の改修 ・工事期間：令和4年12月から令和5年1月までを予定 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、必要に応じて施設の整備を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款 名称	科目 名称	予算額(千円)
	23	市債	保健センター施設整備事業債	16,300
	計			16,300
歳出	節	細節	細節 名称	予算額(千円)
	14	01	施設改修工事	21,846
	計			21,846
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

事業概要調書

一般会計

健康推進部 健康管理課

款 4	項 1	目 1	説明 07 精神保健事業費		
事業名	精神障害者アウトリーチ支援事業				
事業費総額	44,550 千円				
総合計画の体系コード	133	章	人と人との絆を紡ぐまち	節	障害者福祉 基本方針 自立した生活支援の充実
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>重篤な精神障害者が住み慣れた地域で生活を継続していくために、医療・保健・福祉の各分野の専門職チーム（アウトリーチチーム）による包括的な支援を実施しており、令和3年12月末時点で85人に対し支援を行っている。</p> <p>今後も精神障害者への早期支援による問題解決や、再入院を防ぐための支援等が必要であるため、当該事業を継続するものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：精神疾患が疑われる未受診者、精神科医療の受診中断者等 ・支援内容：対象者及び家族への訪問・相談対応（24時間）、ピアサポーターの養成並びに思春期相談支援 ・支援体制：精神科医師、看護師、精神保健福祉士、作業療法士、公認心理師及び就労支援員で構成するアウトリーチチームによる支援 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山県精神保健福祉センターACTーおかやま（平成17年から実施） ・東京都精神障害者アウトリーチ支援事業（平成24年度から実施） ・尾道市こころサポート事業（平成30年度から実施） ・さいたま市精神障害者アウトリーチ支援事業（平成30年度から実施） ・川口市訪問支援強化事業（令和元年度から実施） 					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	59	精神障害者アウトリーチ支援事業委託料	44,550
計				44,550
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出	44,550	44,550		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

事業概要調書

一般会計

健康推進部 健康管理課

款 4	項 1	目 2	説明 05 新型コロナウイルスワクチン接種事業費			
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業					
事業費総額	1,500,210 千円					
総合計画の体系	章 健幸（けんこう）長寿のまち	節 早期発見・疾病予防	基本方針	予防接種・感染症の情報提供		
コード						321
根拠法令等	予防接種法、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業実施要綱（国）、所沢市新型コロナウイルスワクチン接種計画					
<p>①事業の概要（事業の目的・内容・効果、提案に至った経緯、理由等） 令和3年9月22日付厚生労働省通知「新型コロナワクチン追加接種（3回目接種）の体制確保について」により、ワクチンの追加接種を実施することとなり、接種の期間が令和4年9月30日に延長されるとともに、新たに5～11歳の小児についても対象となることが示されたことから、本市においても、ワクチンの接種事業を実施するものである。 （国負担：負担率10/10、国補助：補助率10/10）</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・接種見込：約20万人（1、2回目及び追加接種の対象者） ・実施内容：2回目接種完了から国が指示する一定期間以上経過した者に1回追加接種を行う。 期間中、1、2回目の接種も引き続き実施する。 ・実施期間：令和4年9月30日まで ※ワクチン供給状況や接種状況により変更の可能性あり。 ・接種体制：集団接種会場及び個別医療機関 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 法に基づく事業であり、他の自治体においても、同様の事業を実施する。</p> <p>③市民参加の実施の有無とその内容 なし</p>						

歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
	16	国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	986,350	
	16	国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付費負担金	16,202	
	16	国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	497,658	
計				1,500,210	
④事業費及びその財源等	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	1	04	嘱託医報酬	2,150	
	1	31	予防接種健康被害調査委員会委員報酬	316	
	3	04	時間外及び休日勤務手当	27,135	
	7	03他	助手報償、新型コロナウイルスワクチン接種協力報償	1,630	
	8	01	費用弁償	132	
	10	01他	消耗品費、印刷製本費	5,672	
	11	01他	通信運搬費、手数料	23,990	
	12	02他	警備委託料、産業廃棄物処分委託料	12,352	
	12	51	新型コロナウイルスワクチン接種事務委託料	670,000	
	12	52	新型コロナウイルスワクチン接種委託料	687,868	
	12	54	送迎バス委託料	30,360	
	12	55	新型コロナウイルスワクチン移送委託料	12,672	
	12	56	市民健康管理支援システム改修委託料	5,000	
	12	57	文書保管業務委託料	450	
	13	22	駐車場使用料	480	
	17	02	事業用備品費	3,800	
	18	41	新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付費	16,202	
	21	01	賠償金	1	
	計				1,500,210
	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入					
歳出					
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

新規事業概要調書

一般会計

健康推進部 健康づくり支援課

款 4	項 1	目 4	説明 02 歯科衛生指導費		
事業名	3歳児フッ化物塗布委託事業				
事業費総額	1,965千円				
総合計画の体系	章	健幸（けんこう）長寿のまち	節	健康づくり	基本方針
コード	314				歯科口腔の健康保持・増進
根拠法令等	母子保健法				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本市の3歳児フッ化物塗布事業については、3歳児健康診査の事後指導として位置付け、昭和52年度から集団方式で実施してきた。</p> <p>現在、3歳児健康診査において虫歯のなかった児を対象に、別日にフッ化物塗布を実施しているが、市民の生活様式が変化しており、決められた日に改めて来所することは難しいなどの理由により、予約者・受診者とも減少傾向にある。</p> <p>本事業は、対象者を虫歯のある児を含めた3歳児健康診査受診者全員に拡大し、個々の予定に合わせて個別で実施できるようにするものである。</p> <p>また、市内協力歯科医療機関でフッ化物塗布を実施することにより、幼児期からかかりつけ歯科医を持つことにつなげ、更にその保護者も一緒に定期的な歯科健診の受診を促し、市民の生涯を通じた口腔の健康の保持・増進を目指すものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：市内に住所のある幼児（3歳3か月以上～4歳3か月未満） ・対象者見込数：2,510人 ・実施施設：市内協力歯科医療機関 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>県内では、さいたま市、川口市、蕨市で同様の事業を実施している。</p> <p>県外では、新潟県新潟市、京都府京都市、福岡県北九州市、千葉県市川市で同様の事業を実施している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	10	03	印刷製本費	142
	12	51	3歳児フッ化物塗布委託料	1,823
計				1,965
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出	1,965		1,965	1,965
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

健康推進部 健康づくり支援課

款 4	項 1	目 4	説明 03 母子保健事業費		
事業名	産後ケア事業（デイサービス型）				
事業費総額		885 千円			
総合計画の体系	章	健幸（けんこう）長寿のまち	節	健康づくり	基本方針
コード	312				母子保健事業の充実
根拠法令等	母子保健法、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱（国）				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>産後ケア事業については、現在、出産後2か月程度までの産後ケア事業（宿泊型）を実施しているが、令和3年4月施行の母子保健法の改正により、対象母子が「出産後4か月まで」から、「出産後1年まで」に拡大された。</p> <p>日々の訪問指導事業の中で、新型コロナウイルス感染症の影響で、在宅勤務する家族が増え、日中も神経を使いながらの子育てにストレスを抱えているという声も寄せられている。</p> <p>本事業は、身体的・心理的なケアを必要とする母親の身体的回復と心理的安定を図り、安心して過ごせるよう、デイサービスを通じて支援の拡充を図るものである。</p> <p>（国補助：補助率1/2）</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者：出産後1年までの母子 助成額：基本利用額の7割（上限7回） 見込数：年間125回 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>県内では、さいたま市、和光市等13市において同様の事業を実施している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	16	国庫支出金	母子保健衛生費補助金	442
	計			442
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	11	01	通信運搬費	10
	12	57	産婦支援業務委託料	875
	計			885
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入	442	442	442	
歳出	885	885	885	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

健康推進部 健康づくり支援課

款 4	項 1	目 4	説明 03 母子保健事業費		
事業名	産婦健康診査助成事業				
事業費総額	11,561 千円				
総合計画の体系	章	健幸（けんこう）長寿のまち	節	健康づくり	基本方針
コード	312				母子保健事業の充実
根拠法令等	母子保健法				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、産後2週間・1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査の重要性が指摘されている。このため、産婦健康診査の費用を助成することにより産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図るものである。（国補助：補助率1/2）</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象者：本市に住民登録がある産婦 ・助成額：5,000円（上限） ・助成回数：産婦1人につき1回 ・対象健診：出産からおおむね1か月後の産婦健康診査 ・対象者数：2,300人 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 県内55自治体が令和4年度からの実施を予定している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	16	国庫支出金	母子保健衛生費補助金	5,750
計				5,750
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	22	入力業務委託料	61
	12	52	妊産婦健康診査委託料	11,000
	19	46	妊婦健康診査等助成金	500
計				11,561
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入	5,750	5,750	5,750	
歳出	11,561	11,561	11,561	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

事業概要調書

一般会計

健康推進部 健康づくり支援課

款 4	項 1	目 4	説明 01 健康指導費			
事業名	トコトコ健幸マイレージ事業					
事業費総額	15,900 千円					
総合計画の体系	章	健幸（けんこう）長寿のまち	節	健康づくり	基本方針	主体的な健康づくりの推進
コード	311					
根拠法令等	健康増進法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、埼玉県が実施するコバトン健康マイレージ事業に参入し、18歳以上の市民を対象に、スマートフォンアプリ又は専用の歩数計を用いて、歩数を記録しながら日常的にウォーキングを行うことで、生活習慣病の予防や、健康づくりが実践できるよう支援する。また、楽しみながらウォーキングが続けられるように、歩数実績等に応じて市の独自ポイントを付与し、抽選により市内指定飲食店で利用できるクーポン券が当たる仕組みを取り入れ、更なる出歩きの促進を図るものである。

なお、事業の実施に当たり、国民健康保険に係る予算については、参加者における国保被保険者の割合に基づき、按分して国民健康保険特別会計に計上する（一般会計：国保会計＝78：22）。

【参加者数（令和3年12月末）】
9,474人（スマートフォンアプリ：7,192人、歩数計：2,282人）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）
「コバトン健康マイレージ事業」
・参加市町村数：県内49市町村（令和3年12月末）
・参加者数：約104,000人（令和3年12月末）

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	7	01	講師謝礼	94
	7	02	謝礼	248
	10	03	印刷製本費	234
	10	05	修繕料（備品等）	149
	11	01	通信運搬費	510
	12	52	健幸マイレージ事業委託料	2,472
	12	55	健幸マイレージ景品委託料	10,271
18	45	埼玉県コバトン健康マイレージ事業負担金	1,922	
計				15,900
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出	17,759	18,660	19,561	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

事業概要調書

一般会計

健康推進部 健康づくり支援課

款 4	項 1	目 4	説明 03 母子保健事業費		
事業名	不妊検査・治療費等助成事業				
事業費総額		12,407 千円			
総合計画の体系	章	健幸（けんこう）長寿のまち	節	健康づくり	基本方針
コード	312				母子保健事業の充実
根拠法令等	児童福祉法、母子保健法、埼玉県早期不妊検査・不育症検査・早期不妊治療費助成事業補助金交付要綱				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、晩婚化が進む中で、不妊の問題は一層深刻となっていることから、子どもを望む夫婦に対し早期の不妊検査・治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図るものである。</p> <p>なお、埼玉県では平成29年度から実効性のある少子化対策として、不妊に関する総合的な支援策（ウェルカムベイビープロジェクト）をスタートしており、本事業はその一環として実施する。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○不妊検査費等助成事業（補助率：県10/10、事務費定額分100,000円） <ul style="list-style-type: none"> ・助成額：不妊検査及び不育症検査それぞれ上限額2万円（各1回限り） ・見込数：225件/年 ○早期不妊治療助成事業（補助率：県1/2、事務費定額分100,000円） <ul style="list-style-type: none"> ・助成額：県の支給決定額を除いた金額。上限額10万円（1回限り） ・見込数：60件/年 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他自治体においても、同様の事業を実施している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	17	県支出金	不妊検査費等助成事業補助金	7,700
計				7,700
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	1	21	会計年度任用職員報酬	1,590
	3	25	期末手当（会計年度任用職員分）	317
	19	43	不妊検査費等助成金	4,500
	19	44	不妊治療費助成金	6,000
計				12,407
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入	7,700		7,700	7,700
歳出	12,407		12,407	12,407
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

環境クリーン部 マチごとエコタウン推進課

款 4	項 1	目 3	説明 01 環境総務費		
事業名	所沢市マチごとエコタウン推進計画改定事業				
事業費総額	903 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本方針 将来都市像の実現に向けた 計画行政の推進
コード	741				
根拠法令等	所沢市環境基本条例、地球温暖化対策の推進に関する法律、気候変動適応法				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 令和元年度から令和10年度までの10年間を計画期間とする、所沢市マチごとエコタウン推進計画において、令和5年度は中間年次に該当する。 本事業は、本市ゼロカーボンシティ宣言、社会情勢変化や市民の意見、関連法、施策の達成状況等を踏まえ、環境審議会にて検討を行い、令和5年度までの2か年をかけて、中間改定を実施するものである。</p> <p>【所沢市環境審議会】 ・委員構成：15名（知識経験者、市民、事業者・団体等） ・開催予定：令和4年度 4回、令和5年度 4回</p> <p>【所沢市マチごとエコタウン推進計画改定業務委託の概要】 ・次の内容に係る支援業務 ①所沢市マチごとエコタウン推進計画及び重点実施計画の改定 ②地球温暖化対策実行計画の改定 ③気候変動適応計画の策定（①、②に内包）</p> <p>【債務負担行為】 ・事項：マチごとエコタウン推進計画改定業務委託料 ・期間：令和5年度まで ・限度額：12,276千円</p>					
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 法に基づく事業であり、他の自治体においても環境基本計画を策定している。					

③市民参加の実施の有無とその内容				
<ul style="list-style-type: none"> 環境審議会への公募による委員の参加 別途開催される「マチごとゼロカーボン市民会議」での意見聴取 パブリックコメント手続の実施 				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	1	31	環境審議会委員報酬	474
	8	01	費用弁償	215
	8	02	普通旅費	20
	10	01	消耗品費	50
	10	03	印刷製本費	83
	11	01	通信運搬費	61
計				903
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出	13,078			
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

環境クリーン部 マチごとエコタウン推進課

款 4	項 1	目 3	説明 01 環境総務費		
事業名	マチごとゼロカーボン市民会議開催事業				
事業費総額	5,030 千円				
総合計画の体系	章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節	低炭素社会	基本方針 地球温暖化緩和策の推進
コード	411				
根拠法令等	所沢市マチごとエコタウン推進計画				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>脱炭素社会の構築には、科学技術の進展のみならず、ライフスタイル、社会の仕組み等も変えていく必要があり、全ての人の意識及び行動の変容が求められる。そのためには、一人ひとりが主体的にこの問題点について考え、行動に移し社会を変えていく方法が望ましい。</p> <p>本事業は、市民が脱炭素化に係る課題点及び方策等を議論することを目的として市民会議を開催し、今後の施策に繋げていくものである。</p> <p>【市民会議概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者：無作為抽出による公募市民30名程度 ・開催時期：8月から12月までに全5回程度の開催を予定 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道札幌市：気候市民会議さっぽろ2020 ・神奈川県川崎市：脱炭素かわさき市民会議 					

③市民参加の実施の有無とその内容				
・会議参加者の公募				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	7	01	講師謝礼	500
	7	02	謝礼	700
	8	01	費用弁償	119
	10	01	消耗品費	167
	10	03	印刷製本費	98
	11	01	通信運搬費	446
	12	71	マチごとゼロカーボン市民会議開催支援業務委託料	3,000
計				5,030
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

環境クリーン部 マチごとエコタウン推進課

款 4	項 1	目 3	説明 01 環境総務費		
事業名	公共施設太陽光発電導入調査事業				
事業費総額		14,300 千円			
総合計画の体系	章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節	低炭素社会	基本方針 エネルギー使用に伴う環境負荷の低減
コード					
根拠法令等	地域脱炭素ロードマップ、所沢市マチごとエコタウン推進計画、所沢市公共施設長寿命化計画				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>国の指針である「脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策等のあり方・進め方」において、公共建築物の新築時の太陽光発電設置標準化及び既存建築物への設置推進が示された。また、「地域脱炭素ロードマップ」においても2030年に公共建築物等の約50%、2040年に100%の太陽光発電設置を目指すことが明記された。</p> <p>このことを踏まえ、ゼロカーボンシティの実現に向けた更なる再生可能エネルギーの導入を進めるため、一定規模以上の公共施設を中心とした太陽光発電の導入調査を実施し、今後の導入計画の基礎とするものである。 （国補助：補助率3/4 上限10,000千円）</p> <p>【地域脱炭素ロードマップ】 地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に資する脱炭素に国全体で取り組み、特に2030年までに集中して行う取組・施策を中心に、地域の成長戦略ともなる地域脱炭素の行程と具体策を示すもの</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査対象施設：太陽光発電設備未設置の学校、まちづくりセンター、保育園等 調査内容：現地調査、設置計画策定、事業費算定、発電量算定及び報告書作成 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 愛媛県今治市、福岡県筑前町、青森県大間町等において、同様の調査を実施している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	20	繰入金	マチごとエコタウン推進基金繰入金	4,300
	22	諸収入	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	10,000
計				14,300
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	70	公共施設太陽光発電導入可能性調査委託料	14,300
	計			
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

事業概要調書

一般会計

環境クリーン部 マチごとエコタウン推進課

款 4	項 1	目 3	説明 01 環境総務費		
事業名	再生可能エネルギー普及推進事業				
事業費総額	64,757千円				
総合計画の体系	章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節	低炭素社会	基本方針 エネルギー使用に伴う環境負荷の低減
コード					
根拠法令等	所沢市マチごとエコタウン推進計画				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 所沢市マチごとエコタウン推進計画に基づき、脱炭素社会の構築に向け、地域の再生可能エネルギーの利用を推進するものである。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メガソーラー所沢設置運営事業 ・フロートソーラー所沢設置運営事業 ・市有施設の屋根貸しによる太陽光発電設置事業 ・所沢版RE100（使用電力を再生可能エネルギー100%にする活動） 本庁舎、上下水道局庁舎、市民医療センター、まちづくりセンター、保健センター及びこどもと福祉の未来館において「RE100の日」を実施する。 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>【自治体版RE100】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都：都庁舎版RE100 ・世田谷区：せたがや版RE100 					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	20	繰入金	マチごとエコタウン推進基金繰入金	64,007
計				64,007
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	11	02	手数料	264
	12	01	清掃委託料	486
	13	31	大規模太陽光発電施設借料	54,876
	13	34	フロート式太陽光発電施設借料	9,131
計				64,757
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出	61,284		23,037	23,037
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

環境クリーン部 環境対策課

款 4	項 1	目 3	説明 02 公害対策費	
事業名	環境支援システム改修事業			
事業費総額		4,807 千円		
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営
コード	744		基本方針	ICTを活用し未来をみつめた市民本位のまちづくり
根拠法令等	公害紛争処理法、騒音規制法、振動規制法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、土壌汚染対策法			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 環境支援システムについては、平成21年のシステム導入後、平成28年に本システムに係る機器を更新したが、老朽化が進んでいることに加え、令和5年に現在使用しているOSのサポートが終了することから、システムの安定稼働を図るため、改修を行うものである。 なお、改修に当たっては、費用の削減等を図ることを目的として仮想化基盤へサーバ機器を集約するものとする。</p> <p>【環境支援システムを用いた業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境法令に基づく届出、立入検査及び環境調査を管理し、その結果を環境省及び埼玉県へ報告 公害苦情相談を管理し、公害等調整委員会へ報告 				
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 埼玉県、さいたま市、川越市においても、同様のシステムを導入しており、必要に応じて改修している。</p>				

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	65	環境支援システム保守委託料	1,408
	12	67	環境支援システム改修委託料	1,625
	17	02	事業用備品費	1,774
計				4,807
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出	1,408		1,408	1,408
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

環境クリーン部 みどり自然課

款 4	項 1	目 3	説明 04 みどり推進費		
事業名	緑地紹介映像作成事業				
事業費総額	605 千円				
総合計画の体系	章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節	みどり・生物	基本方針
コード	422				人と自然との絆の強化
根拠法令等	所沢市みどりの基本計画				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>これまで、みどりの保全への理解促進のため、みどりのふれあいウォークの開催や、市民フェスティバル等における展示等を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、様々なイベントの実施が困難な状況が続き、みどりの啓発の機会も縮小されつつある。</p> <p>このため、市内の樹林のうちでも特色ある5か所の緑地について、空撮により紹介映像を制作することで、広く効果的に本市のみどりの魅力を発信し、みどりの保全への意識高揚を図るものである。</p> <p>【撮影予定地】 荒幡富士特別緑地保全地区、くぬぎ山特別緑地保全地区、菩提樹池里山保全地域、三ヶ島二丁目里山保全地域及び上山口堀口天満天神社周辺里山保全地域</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、緑地を含むプロモーション動画を作成している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
歳出	計			
	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	78	緑地紹介映像作成委託料	605
	計			
				605
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

事業概要調書

一般会計

環境クリーン部 みどり自然課

款 4	項 1	目 3	説明 04 みどり推進費			
事業名	里山保全地域等指定整備事業					
事業費総額	59,161 千円					
総合計画の体系	章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節	みどり・生物	基本方針	みどりと水の保全
コード	423					
根拠法令等	都市緑地法、ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市みどりの基本計画 等					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、市内に残された貴重な緑地を保全し未来の子どもたちにふるさと所沢のみどりを継承するため実施するものである。地権者等の協力を得ながら、都市緑地法等に基づく緑地保全制度の指定を行い、維持管理のための保全管理計画を策定するほか、相続や開発等により消失の恐れがある緑地について、土地の取得（寄附受入を含む。）により、公有地化を行う。</p> <p>【これまでの主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駒ヶ原特別緑地保全地区の指定拡大（平成31年2月1日） ・三ヶ島二丁目里山保全地域の指定拡大（令和元年10月1日） ・くぬぎ山特別緑地保全地区（旧称：駒ヶ原特別緑地保全地区）の指定再拡大（令和2年11月13日） ・くぬぎ山地区内の土地等の取得（令和2年度） <p>【令和4年度の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地の取得（くぬぎ山特別緑地保全地区内、上山口堀口天満天神社周辺里山保全地域内、荒幡富士市民の森内、三ヶ島二丁目里山保全地域内、保存樹林指定地内） ・地域制緑地の指定拡大 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>埼玉県において、「ふるさとの緑の景観地」の指定及び身近な緑公有地化事業を実施している。</p>						

③市民参加の実施の有無とその内容				
里山保全地域等を指定するに当たり、市民説明会等を実施し、地権者等の意見を伺う。				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	20	繰入金	緑の基金繰入金	37,207
計				37,207
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	10	01	消耗品費	60
	11	01	通信運搬費	34
	11	05	不動産鑑定料	1,258
	12	13	測量委託料	10,826
	12	42	保全管理計画等策定業務委託料	9,000
	12	60	緑地指定看板作成委託料	187
	12	66	記念碑設置委託料	482
	16	61	保全緑地用地購入費	37,207
	18	45	くぬぎ山地区自然再生協議会負担金	107
計				59,161
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

事業概要調書

一般会計

環境クリーン部 みどり自然課

款 4	項 1	目 3	説明 04 みどり推進費			
事業名	みどりのエコスポット整備事業					
事業費総額	5,200 千円					
総合計画の体系	章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節	みどり・生物	基本方針	みどりと水の保全
コード	423					
根拠法令等	所沢市みどりの基本計画、所沢市マチごとエコタウン推進計画					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>所沢市みどりの基本計画においては、重点的に緑化に配慮すべき区域として緑化重点地区を定めている。</p> <p>本事業は、当該地区内の低未利用地（居住、業務その他の用途に供されず、利用の程度が低い土地）のうち300㎡未満の土地について、市民の憩いの場として整備することで、みどりの貴重なまちなかにおいて動植物の生息、生育地を創出するものである。</p> <p>本事業の実施により、時間貸駐車場等の無秩序な開発の抑制、良好なまちなみ景観や生活環境の形成、生物多様性への貢献、ヒートアイランド現象等の環境負荷の低減、雨水流出の抑制等が期待できるものである。</p> <p>【これまでの取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西住吉地内に1か所整備（令和3年度未完成予定） <p>【令和4年度の整備内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1か所の整備（整備地未定） <ul style="list-style-type: none"> ・舗装及び路盤等撤去・処分 ・広場 ・休憩用ベンチ ・シンボル樹（まちなみ景観形成） ・在来種で構成する植樹帯（生物生息空間創出） ・浸透柵・浸透管敷設（雨水流出抑制） 等 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>本庄市においては、類似の事業として本庄市中心市街地等ポケットパーク整備事業を実施している。</p>						

③市民参加の実施の有無とその内容				
整備に際し近隣住民等から意見を聴取するほか、みどりのパートナー等と協働して管理を実施する。				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	23	市債	緑地施設整備事業債	4,600
	計			4,600
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	14	43	みどりのエコスポット整備工事	5,200
	計			5,200
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出	5,200		5,200	5,200
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

環境クリーン部 資源循環推進課

款 4	項 2	目 4	説明 02 リサイクルふれあい館運営費		
事業名	チャレンジ生ごみ減量推進事業				
事業費総額	7,490千円				
総合計画の体系	章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節	循環型社会	基本方針
コード	432	ごみ処理の低炭素化の推進			
根拠法令等	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市生ごみ減量化・資源化を推進するための奨励に関する要綱				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>コロナ禍の中で家庭で食事をする機会が増えたこともあり、生ごみ処理機器への奨励金は近年、四半期を待たず予算満了となるなど、生ごみに対する市民の関心は高まっている。</p> <p>本事業は、家庭から出る燃やせるごみの約4割といわれる生ごみを減量するための新たな施策として、家庭で簡単にできる生ごみ処理の方法について普及啓発を図るものである。</p> <p>【実施概要】</p> <p>(1)生ごみ処理方法の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ○講習会の実施 微生物の力で生ごみを分解する非電動式の生ごみ処理器について、作り方や管理の方法に係る講習会を開催する。参加者は自宅で生ごみの減量を実践し、その結果を広く周知する。 ・講習会参加見込：200人 ○リサイクルふれあい館で実施する各種講座参加者に対する周知及び生ごみ処理機等の配付 ・各種講座参加見込：800人 ○配付資材：段ボールコンポスト1,000個、木製容器200基及び黒土（14リットル）1,600袋 <p>(2)奨励金の交付</p> <p>市販の生ごみ処理機器等を購入して自主的に生ごみの減量・資源化に取り組む市民に対して奨励金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：購入価格の2/3（上限額20,000円（100円未満切捨て）） 					

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）				
県内では、飯能市、ふじみ野市、さいたま市、川越市、入間市、狭山市など多くの自治体において、生ごみ処理機購入に対する奨励金制度がある。				
③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	7	01	講師謝礼	20
	7	31	生ごみ減量化・資源化推進奨励金	3,000
	10	01	消耗品費	2,490
	10	03	印刷製本費	330
	11	01	通信運搬費	1,650
計				7,490
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出	7,490		7,490	7,490
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

事業概要調書

一般会計

環境クリーン部 資源循環推進課

款 4	項 2	目 1	説明 02 清掃総務事務費	
事業名	一般廃棄物減量化方策推進事業			
事業費総額	21,078千円			
総合計画の体系	章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節	循環型社会
コード	431		基本方針	「もったいない」社会の形成
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市一般廃棄物処理基本計画（改訂版）			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>平成28年度まで順調に減少してきた本市のごみ量は、平成29年度以降に減少率が鈍化傾向となったことから、令和元年度に更なるごみ減量方策に関して所沢市廃棄物減量等推進審議会に諮問した。</p> <p>令和2年度の同審議会においては、ごみの排出抑制や資源化の促進等の効果が顕著とされている「ごみ有料化制度の導入」が更なるごみ減量方策として期待できるとの答申が示されている。また、令和3年度においてはごみ有料化に関する議論やごみ減量及び資源化のための様々な取組について審議をしているところである。</p> <p>令和4年度においては、更なるごみ減量・資源化の推進に向けて、引き続き同審議会で審議を進めるとともに、ごみ処理手数料の見直しや、他市の先進的な事例の調査を行い、必要な計画等の策定を推進するものである。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議会を6回実施し、ごみの減量及び資源化に係る施策や、事業を進めるために必要となる計画等について審議する。 ・審議会の結果は広報等を通じて広く市民に周知する。 ・将来のごみ処理施設の在り方について検討を行う。 <p>【委託概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ量や資源化量などの将来推計、その他関連項目についての情報収集 ・先進自治体調査（ごみ減量及び資源化施策、ごみ処理手数料等）及び調査報告書作成 ・所沢市一般廃棄物処理基本計画（改訂版）の素案作成 ・ごみ処理手数料の再設計 ・審議会補助（審議会委員用資料作成及び会議録作成） 				

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）				
他の自治体においても、審議会の審議等を経て、ごみの減量及び資源化の方策を推進している。				
<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみの減量（食品ロスの削減、水切りの実施等） ・プラスチックごみの削減（マイバッグ及びマイボトル利用の啓発等） ・経済的インセンティブによるごみ減量及び資源化（有料指定ごみ袋等） 				
③市民参加の実施の有無とその内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物減量等推進審議会への市民公募委員の参加 ・所沢市一般廃棄物処理基本計画の一部改訂に伴うパブリックコメント手続の実施 				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	1	31	廃棄物減量等推進審議会委員報酬	711
	8	01	費用弁償	297
	10	01	消耗品費	30
	11	01	通信運搬費	40
	12	64	一般廃棄物減量化方策支援業務委託料	20,000
計				21,078
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

事業概要調書

一般会計

環境クリーン部 資源循環推進課

款 4	項 2	目 2	説明 06 一般廃棄物最終処分場整備費		
事業名	第2 一般廃棄物最終処分場整備事業				
事業費総額	539,332 千円				
総合計画の体系	章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節	循環型社会	基本方針
コード	433				ごみの適正な処理の推進
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 本事業は、自区内処理の原則に基づき、市内に新たな一般廃棄物最終処分場を整備するものである。 また、整備に当たり、地権者や自治会等の意向等を尊重するとともに、みどりの創出、省エネルギーの推進など環境に配慮した施設を目指す。 （国補助：補助率1/3）</p> <p>【これまでの主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：生活環境影響調査、用地購入、PFI導入可能性調査、搬出入路概略設計・測量等 令和2年度：用地購入、搬出入路詳細設計・測量、アドバイザー業務等 令和3年度：有識者を交えた事業者の選定業務、搬出入路用地購入等 <p>【令和4年度の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設等の設計・建設、搬出入路工事、下水道工事等 <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度～令和6年度：施設等の建設及び下水道工事 令和7年度：施設等の建設、搬出入路工事及び下水道工事供用開始（令和7年10月予定） 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 栃木県宇都宮市等において、同様の事業を実施している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容				
<p>処分場建設に関する地元自治会協議会をはじめ、関係者との緊密な連携と相互理解を深めることに努め、合意形成を図りながら計画を進めていく。</p>				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	16	国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	23,614
	23	市債	清掃施設整備事業債	208,500
計				232,114
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	1	21	会計年度任用職員報酬	1,512
	3	25	期末手当（会計年度任用職員分）	297
	8	02他	普通旅費、費用弁償（会計年度任用職員分）	95
	10	01他	消耗品費、燃料費、被服費 他	2,421
	11	01他	通信運搬費、車検代行料 他	1,971
	12	13他	測量委託料、地質調査委託料 他	12,650
	13	02他	会場借料、自動車借料 他	398
	14	31他	第2 一般廃棄物最終処分場整備工事 他	271,691
	16	52	第2 一般廃棄物最終処分場用地購入費	8,080
18	01他	諸会議負担金、下水道事業会計負担金	234,538	
21	02	物件移転等補償料	5,670	
26	01	自動車重量税	9	
計				539,332
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	
歳入	669,758		659,016	
歳出	2,577,463		2,541,712	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

事業概要調書

一般会計

環境クリーン部 西部クリーンセンター

款 4	項 2	目 2	説明 04 西部クリーンセンター費		
事業名	北野一般廃棄物最終処分場浸出液処理施設整備事業				
事業費総額	135,069 千円				
総合計画の体系	章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節	循環型社会	基本方針
コード	433				ごみの適正な処理の推進
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 本事業は、稼働開始から33年が経過し老朽化が著しい北野一般廃棄物最終処分場の浸出液処理施設について、延命化を図るものである。 浸出液処理施設の延命化に当たっては、埋立物の安定化が進み浸出水の水質が改善してきていることから、水質に合わせた処理システムを構築し、改修費用の削減とランニングコストの低減を図る。</p> <p>【これまでの主な取組】 ・令和2年度：契約締結 ・令和3年度：基本設計・実施設計・環境影響調査・申請手続業務</p> <p>【令和4年度の取組】 ・改修工事（水処理設備の改修、各水槽・床・外壁補修）</p>					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、必要に応じて施設の整備を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	23	市債	清掃施設整備事業債	101,300
	計			101,300
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	14	33	北野一般廃棄物最終処分場浸出液処理施設改修工事	135,069
	計			135,069
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

産業経済部 農業振興課

款 6	項 1	目 3	説明 02 園芸特産物振興費			
事業名	香(こう)感度アップ！狭山茶PR事業					
事業費総額	1,211 千円					
総合計画の体系	章	魅力・元気・文化を誇れるまち	節	観光・にぎわい	基本方針	観光を軸としたブランド化の推進
コード						
根拠法令等	—					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） お茶の香りを発する「茶香炉」（※）を市の公共施設等に設置するとともに、イベント時等の活用を通じて、その香ばしい香りで、市内外に本市が狭山茶の産地であることをPRするものである。</p> <p>※茶香炉：茶葉を熟して香りを出す機器 本事業では製造工程で出る粉状の切れ端を集めた粉茶を使う</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所：YOT-TOKO（観光情報・物産館）、市の公共施設等 この他、各施設で行われるイベント開催時に貸し出す。 ・効果：これまで狭山茶の味を中心としたPRを実施してきたが、香りによる新たなPR手法を活用することにより、これまで以上に狭山茶の産地であることを市内外に発信することで、より多くの方々に、狭山茶を味わっていただく機会を創出する。 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 静岡県富士市において、新茶のPRとして市役所等に茶香炉の設置を行った。</p>						

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	20	繰入金	地域産業活性化基金繰入金	1,211
	計			1,211
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	10	01	消耗品費	399
	17	02	事業用備品費	812
	計			1,211
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出	399		399	399
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

産業経済部 農業振興課

款 6	項 1	目 3	説明 02 園芸特産物振興費			
事業名	所沢産さといも 元気掘り起し事業					
事業費総額	11,250 千円					
総合計画の体系	章	魅力・元気・文化を誇れるまち	節	観光・にぎわい	基本方針	観光を軸としたブランド化の推進
コード						
根拠法令等	(仮称) 所沢産さといも 元気掘り起し事業費補助金交付要綱					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本市のブランド品であるさといもは、全国でもトップレベルの生産量と品質を誇り、市場でも大変高い評価を得ているが、近年の記録的な暑さや豪雨等の影響のほか、病気の発生等により安定した収穫量を維持することが難しくなると危惧されている。</p> <p>このことから、安定した生産と品質向上を目指すため、農業者等が取り組む事業の経費に対して補助を行うものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：農業者及び家庭菜園者 ・対象事業：研修会等の経費（1団体当たり上限15万円、補助率1/2） スマート農業活用経費（1団体当たり上限30万円、補助率3/4） 生産性又は品質向上に要する資材等（補助対象者1人当たり上限2万円、補助率1/2） <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>宮崎県都城市：サトイモ産地づくり対策事業 （薬剤等購入に要する経費に補助金を交付）</p> <p>福井県勝山市：サトイモ疫病緊急対策事業 （防除体制の整備等に補助金を交付）</p>						

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	18	80	所沢産さといも元気掘り起し事業費補助金	11,250
計				11,250
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出	11,250		11,250	11,250
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

産業経済部 産業振興課

款 7	項 1	目 2	説明 03 産業振興費		
事業名	所沢市産業振興ビジョン改定事業（後期アクションプラン策定）				
事業費総額	6,670 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本方針 将来都市像の実現に向けた 計画行政の推進
コード	741				
根拠法令等	所沢市産業振興ビジョン				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 平成30年1月に策定した所沢市産業振興ビジョンでは、アクションプラン（前期5年間、後期5年間）を定めており、令和4年度で前期アクションプランが終了することから、所沢市産業振興ビジョンの改定（後期アクションプラン策定）を行うものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎的情報を収集し、専門的見地により市内経済を分析 ・市内事業者アンケート結果の分析 ・産業振興ビジョン推進会議による素案の検討 ・目標指標等の見直し及び所要箇所の改正 ・冊子編集、校正及び製本 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さいたま市：さいたま市産業振興ビジョン ・上尾市：上尾市産業振興ビジョン ・越谷市：越谷市産業振興ビジョン 					

③市民参加の実施の有無とその内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメント手続の実施 ・所沢市産業振興ビジョン推進会議への公募市民の参加 				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	1	33	産業振興ビジョン推進会議委員報酬	285
	8	01	費用弁償	119
	8	02	普通旅費	6
	11	01	通信運搬費	60
	12	42	産業振興ビジョン改定支援業務委託料	6,200
計				6,670
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

産業経済部 産業振興課

款 7	項 1	目 2	説明 03 産業振興費		
事業名	事業継続力強化支援計画策定事業				
事業費総額		400 千円			
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本方針 将来都市像の実現に向けた 計画行政の推進
コード	741				
根拠法令等	中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>小規模事業者の自然災害等への事前の備え、事後のいち早い復旧を支援するため、令和元年7月に中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律（中小企業強靱化法）が施行され、小規模事業者の事業継続力強化の取組を商工会・商工会議所と市町村が共同で支援していくこととなった。</p> <p>これに基づき、所沢商工会議所と所沢市は小規模事業者支援法に基づく事業継続力強化支援計画を共同で策定し、県知事の認定を受け市内小規模事業者の経営支援や地域防災等の総合的な視点に立った事業継続力強化の支援を行っていくものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同策定に係る検討会議の開催 ・専門家によるコンサルティング ・計画書の編集作成 ・県知事への認定申請事務 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 県内30市町において策定済み（令和3年12月末日現在）。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	18	43	事業継続力強化支援計画策定業務負担金	400
計				400
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

事業概要調書

一般会計

産業経済部 産業振興課

款 7	項 1	目 2	説明 03 産業振興費		
事業名	企業誘致活動推進事業				
事業費総額		205,493 千円			
総合計画の体系	章	魅力・元気・文化を誇れるまち	節	産業基盤	基本方針
コード	512				企業誘致の推進
根拠法令等	所沢市企業立地支援条例、所沢市都市型産業等育成補助金交付要綱				

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）
 本事業は、本市の立地環境を活かし、製造業、都市型産業の立地・拡大の推進及び育成を行い、市内経済の活性化、雇用の創出及び税収の確保を図るものである。

【実施概要】

○企業立地等奨励金の交付

- ・製造業、都市型産業(※)の事業者のうち、市内に一定規模以上の事業所を立地・拡大した場合、土地、建物及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税相当額を3年間(特例子会社は5年間)交付
 - ・新たに市民を雇用した場合、1人当たり30万円(限度額300万円)を交付
 - ・障害者を雇用した場合、1人当たり20万円(限度額200万円)を交付
- ※都市型産業：情報通信業、自然科学研究所、アニメーション・コンテンツ・ICT関連産業、宿泊施設又は社員20人以上の本社

○都市型産業等育成補助金の交付

- ・市内に新たに事業所を賃借し、製造業又は都市型産業(※)を営む事業者に対し、賃料月額10万円を限度として補助金を交付(最長24か月)
- ※都市型産業：情報通信業、自然科学研究所、アニメーション・コンテンツ・ICT関連産業又は社員6人以上の本社

○企業誘致等に係る市の特性及び産業支援策等のPR

【債務負担行為】

- ・事項：都市型産業等育成補助金
- ・期間：令和5年度から令和6年度まで
- ・限度額：12,000千円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）
【企業立地等奨励金】
 ・川越市、飯能市、狭山市 他
【都市型産業等育成補助金】
 ・さいたま市、川口市及び飯能市

③市民参加の実施の有無とその内容
 なし

歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
④事業費及びその財源等 歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	7	02	謝礼	40
	8	02	普通旅費	262
	10	01	消耗品費	21
	11	01	通信運搬費	144
	12	68	企業誘致PR素材作成委託料	495
	18	80	企業立地等奨励金	197,331
	18	82	都市型産業等育成補助金	7,200
計				205,493
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出	207,893		210,293	36,962

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
 なし

新規事業概要調書

一般会計

産業経済部 商業観光課

款 7	項 1	目 3	説明 01 観光振興費		
事業名	「フランス航空教育団と日仏交流」次の100年事業				
事業費総額	15,000 千円				
総合計画の体系	章	魅力・元気・文化を誇れるまち	節	観光・にぎわい	基本方針 にぎわい拠点の創出・活性化
コード					
根拠法令等	観光立国推進基本法				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 本事業は、日本初の飛行場跡地に整備されている所沢航空記念公園について、航空に関する歴史等を伝える短編映画の製作、発信等により、観光資源としての魅力を磨き上げ、アフターコロナを見据えた市内のマイクロツーリズムを推進するとともに、フランス航空教育団を通じた日仏交流の更なる推進を図るものである。 【これまでの取組】 フランス航空教育団来日100周年記念イベントとして、平成30年度と令和元年度に在日フランス大使館、国内の航空関連企業、市内関係団体等と連携したイベントを実施した。 【令和4年度の取組】 フランス航空教育団来日100周年記念イベントで繋がったフランス大使館と再度連携し、次の企画を実施する。 ・フランス航空教育団など、所沢航空記念公園にまつわる歴史を伝える短編映画の製作 ・「航空発祥の地 所沢」を映画を通して子どもたちを中心に広く発信 ・フランス航空教育団や航空にちなんだイベントの実施					
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 航空に関する歴史と日仏交流をテーマに観光資源の磨き上げを行う取組は、全国的にも先駆的な取組である。					

③市民参加の実施の有無とその内容 市内関係団体の参加				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	76	フランス航空教育団短編映画作成等業務委託料	15,000
	計			15,000
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

事業概要調書

一般会計

産業経済部 商業観光課

款 7	項 1	目 3	説明 01 観光振興費		
事業名	「所沢市観光情報・物産館」活用事業 (COOL JAPAN FOREST構想事業)				
事業費総額	1 2 1, 5 6 1 千円				
総合計画の体系	章	魅力・元気・文化を誇れるまち	節	観光・にぎわい	基本方針
コード	531				にぎわい拠点の創出・活性化
根拠法令等	地方自治法、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の推進に関する法律、所沢市観光情報・物産館条例				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、令和3年5月29日に開館した所沢市観光情報・物産館を、本市の観光資源や特産物等の魅力発信拠点として運営し、効果的に活用していくものである。</p> <p>【これまでの主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度：基本計画策定業務、P F I 導入可能性調査及びP F I 募集要項作成 平成30年度：施設の解体・改修工事、P F I 事業者の選定及び施設の設計業務 令和元年度：P F I 事業者による設計・建設業務 令和 2年度：運営を担う指定管理者の選定及び指定 令和 3年度：令和3年5月29日 所沢市観光情報・物産館開館 <p>【今後の取組】</p> <p>指定管理者である所沢まちづくり共同事業体とともに、適正かつ円滑に所沢市観光情報・物産館の管理運営及び活用を行っていく。</p>					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>施設運営を切り離れたP F I手法、民間企業と共同した施設の整備や市の魅力発信などの取組は、全国的にも先駆的な事例である。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容					
<p>所沢市観光情報・物産館の運営に当たっては、広く市民に開かれた施設として、その意見や要望を反映させ、市民・団体と連携したイベントの実施等の企画運営に積極的に取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 所沢市観光情報・物産館設置条例(案)に対するパブリックコメント手続の実施（令和元年度） 所沢市観光情報・物産館愛称募集（令和2年度） 					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		20	繰入金	地域活性化基金繰入金	29,602
		22	諸収入	旧コンポストセンター跡地内滞水池電気使用料等受入金	240
		22	諸収入	所沢市観光情報・物産館指定管理者納付金	11,181
	22	諸収入	所沢市観光情報・物産館電気使用料等受入金	2,170	
	計				43,193
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01他	消耗品費他	12,174
		11	08	火災保険料	48
		12	01	清掃委託料	3,088
12		61	観光案内板作成委託料	1,283	
12		71	所沢市観光情報・物産館管理委託料	64,824	
12		74	所沢市観光情報・物産館施設維持管理業務委託料	9,983	
16	81	P F I 事業費割賦分（所沢市観光情報・物産館）	29,960		
17	02	事業用備品費	201		
計				121,561	
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)		
歳入	41,817	28,654	28,843		
歳出	120,185	54,642	54,656		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

新規事業概要調書

一般会計

街づくり計画部 都市計画課

款 8	項 4	目 1	説明 02 都市計画事務費	
事業名	立地適正化計画策定事業			
事業費総額	11,178千円			
総合計画の体系	章	未来(あす)を見つめたまちづくり	節	行政経営
コード	741		基本方針	将来都市像の実現に向けた計画行政の推進
根拠法令等	都市再生特別措置法、都市計画法、所沢市都市計画審議会条例、所沢市都市計画マスタープラン			
<p>①事業の概要(事業の目的・内容・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>本事業は、所沢市都市計画マスタープランに掲げる「コンパクト・プラス・ネットワーク」の街づくりを実現するため、令和4年度から2か年で立地適正化計画を策定するものである。</p> <p>本計画では、一定の人口密度を維持する「居住誘導区域」と医療・福祉、商業などの各種生活サービス機能を効果的に配置する「都市機能誘導区域」などを設定し、人口減少・超高齢社会に対応した持続可能な都市構造を目指す。</p> <p>なお、策定に当たっては、市民等及び都市計画審議会から意見聴取を行う。 (国補助：補助率1/2)</p> <p>【令和4年度の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口動向や都市機能など各種データの収集・分析による現状と課題の整理 各種施策と本計画が一体となって解決すべき、まちづくり方針の検討 <p>【令和5年度の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 区域設定、誘導施設、誘導施策及び防災指針などの検討 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>令和3年7月31日現在、計画を作成・公表済の自治体は398都市である。</p> <p>【県内における策定済み又は策定中の自治体】</p> <p>川越市、東松山市、春日部市、戸田市、志木市、熊谷市、草加市 外</p>				

③市民参加の実施の有無とその内容				
・市民説明会及びパブリックコメントの実施(令和5年度)				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	16	国庫支出金	集約都市形成支援事業費補助金	2,700
計				2,700
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	1	31	都市計画審議会委員報酬	119
	8	01	費用弁償	50
	11	01	通信運搬費	9
	12	47	立地適正化計画策定支援業務委託料	11,000
計				11,178
翌年度以降の見込み額(現時点での概算額であり、今後変更もある)				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入	4,400			
歳出	18,000			
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし				

新規事業概要調書

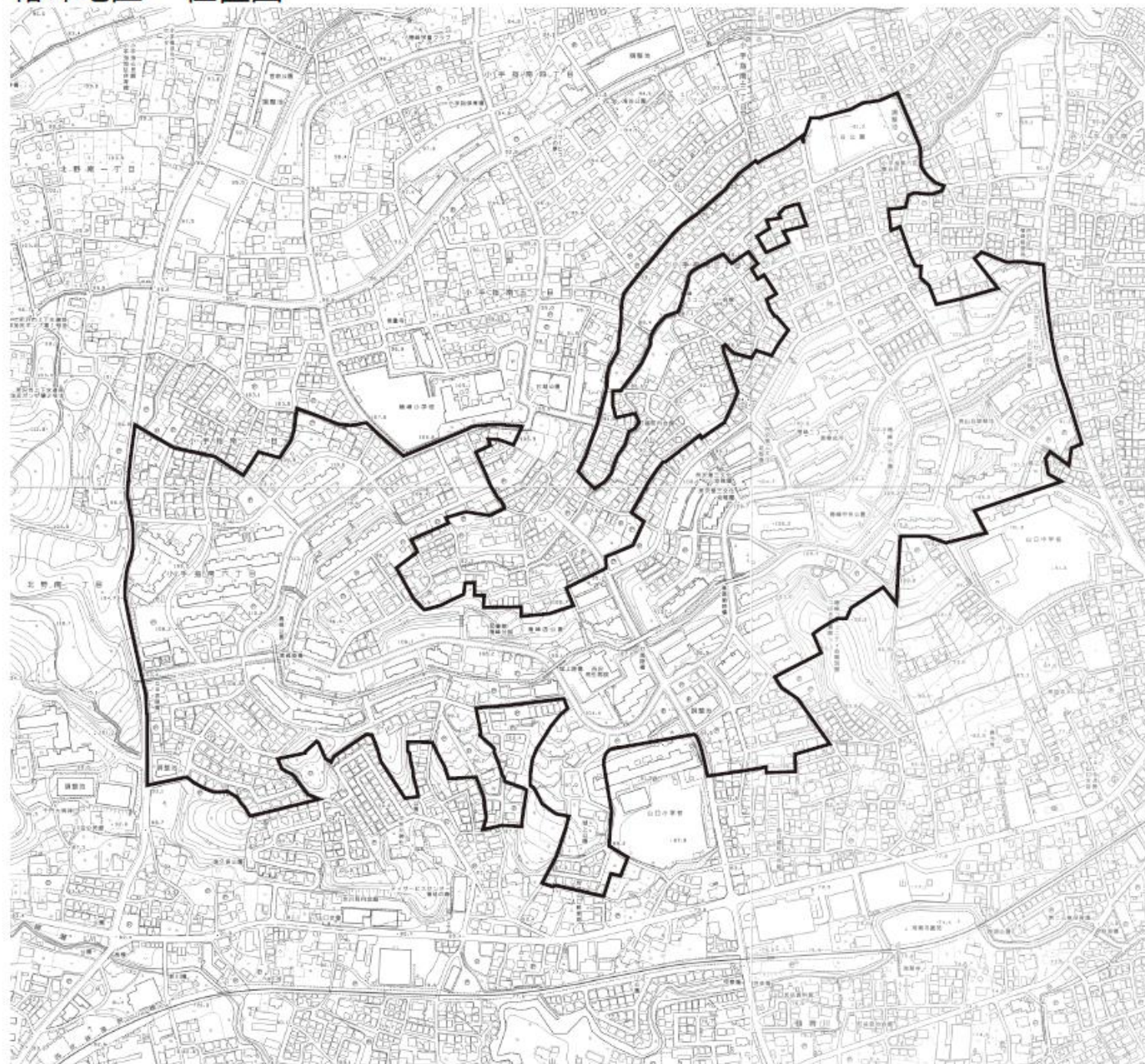
一般会計

街づくり計画部 都市計画課

款 8	項 4	目 1	説明 02 都市計画事務費		
事業名	椿峰地区の街づくり支援事業				
事業費総額	4,770 千円				
総合計画の体系	章	自然と調和する住みよいまち	節	土地利用	基本方針 計画的かつ合理的な土地利用の推進
コード	611				
根拠法令等	都市計画法、所沢市街づくり条例				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>昭和50年代に区画整理が行われた椿峰地区は、建築・緑化協定によりみどりあふれる良好な住環境が維持されており、この継続に向け市は学識経験者との協働により団地再生の取組を進めている。</p> <p>こうした中、椿峰地区住民による街づくり協議会は、令和5年11月に建築協定が期限を迎えることから、地区計画策定に向け活動を行っている。</p> <p>所沢市街づくり条例に基づく市の支援として、地区計画の検討に必要な情報を得るために、基礎調査を2年間の業務委託により実施するものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基礎調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> 土地建物所有者情報（土地約1,120筆・建物約810筆） 建築計画概要書（約790件）の整理 敷地単位の現況調査（①外壁後退距離②建蔽率③外構状況④敷地面積⑤共同住宅に係る軒高⑥建築物の用途・規模⑦緑化率） 街づくり協議会への街づくりアドバイザー派遣 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>さいたま市二ツ宮団地地区、川越市本川越駅西口周辺地区及び霞が関駅北口周辺地区において、計画策定支援のため地区内権利者・現況調査を実施している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容				
所沢市街づくり条例の規定に基づき設立されている椿峰街づくり協議会と協働して進めている。				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	7	02	謝礼	40
	12	48	地区計画基礎調査業務委託料	4,730
計				4,770
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出	4,770			
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
添付資料				
・椿峰地区位置図				

椿峰地区 位置図



新規事業概要調書

一般会計

街づくり計画部 都市計画課

款 8	項 4	目 1	説明 02 都市計画事務費	
事業名	パブリック空間創出・利活用推進事業			
事業費総額	3,300 千円			
総合計画の体系	章	自然と調和する住みよいまち	節	土地利用
コード	611		基本方針	計画的かつ合理的な土地利用の推進
根拠法令等	都市再生特別措置法、都市計画法、所沢市都市計画マスタープラン			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>「人を中心にしたマチづくり」の実現に向け、パブリック空間を活用した街なかの回遊性と賑わいを創出するため、今後の方向性を検討し、具体的な取組を推進するものである。</p> <p>【これまでの主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 意見交換会や勉強会等の実施による利害関係者との相互理解の推進 市民周知のためのフォーラムの開催 所沢駅周辺グランドデザインの作成 <p>【令和4年度の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 所沢駅周辺グランドデザインをベースとしたモデル地区での社会実験の実施と効果の検証 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>東京都豊島区、愛知県岡崎市及び豊田市などにおいても、公園や街路空間などを活用した街なかの回遊性や賑わいの創出に向け、地域の特性に応じた取組を進めている。</p>				

③市民参加の実施の有無とその内容				
・官民連携体制の構築に向けた取組の実施				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	66	パブリック空間創出・利活用推進事業支援業務委託料	3,300
計				3,300
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

事業概要調書

一般会計

街づくり計画部 都市計画課

款 8	項 4	目 1	説明 03 交通政策費		
事業名	地域循環乗合ワゴン（ところワゴン）実証運行事業				
事業費総額	46,013千円				
総合計画の体系	章 自然と調和する住みよいまち	節 交通政策	基本方針	交通政策の推進と公共交通の充実	
コード				641	
根拠法令等	交通政策基本法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法、所沢市地域公共交通協議会条例				
①事業の概要（事業の目的・内容・効果、提案に至った経緯、理由等）					
<p>現在、市内各地域の交通弱者等に対する円滑な交通手段の確保が喫緊の課題である。また、駅を中心とした一定の範囲を市民の生活圏としてとらえた新たな視点が所沢市都市計画マスタープランに示されたことを踏まえ、駅を中心としたコンパクトな街づくりと合わせて、駅へのアクセスの向上が求められている。</p> <p>本事業は、住まいと、駅周辺の都市拠点を結ぶ公共交通ネットワークの構築に向けた取組として、新たな公共交通である乗合ワゴン「ところワゴン」の実証運行を行うものである。</p> <p>令和4年度は、柳瀬地区において実証運行を開始する。</p> <p>【令和3年度の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三ヶ島地区：実証運行の開始 ・柳瀬地区：運行事業者の選定及びルートの確定 ・富岡地区：ルートの検討 <p>【令和4年度の事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三ヶ島地区：利用促進及びルートの見直し ・柳瀬地区：運行車両の調達、停留所の設置及び実証運行の開始 ・富岡地区：運行事業者の選定、運行車両の調達及び停留所の設置 					
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）					
<ul style="list-style-type: none"> ・上尾市：コミュニティバスの改編 ・さいたま市：地域住民主体によるコミュニティタクシーの運行 ・入間市：コミュニティバスの改編及び乗合ワゴンの運行 ・坂戸市：コミュニティバスの改編及び乗合ワゴンの運行 					

③市民参加の実施の有無とその内容				
<p>公募市民を含む外部委員等により構成される所沢市地域公共交通協議会により、本市の地域公共交通施策について意見を聴取するほか、「ところワゴン」の実証運行のため、交通不便地域の住民との協働によりルートの検討や改善を進める。</p>				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	1	32	地域公共交通協議会委員報酬	206
	7	02	謝礼	50
	8	01	費用弁償	86
	10	01	消耗品費	429
	10	03	印刷製本費	1,758
	11	01	通信運搬費	631
	12	51	バス停設置委託料	4,081
	21	32	ところワゴン運行事業補償料	38,772
	計			
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出	55,921	55,921	55,921	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

新規事業概要調書

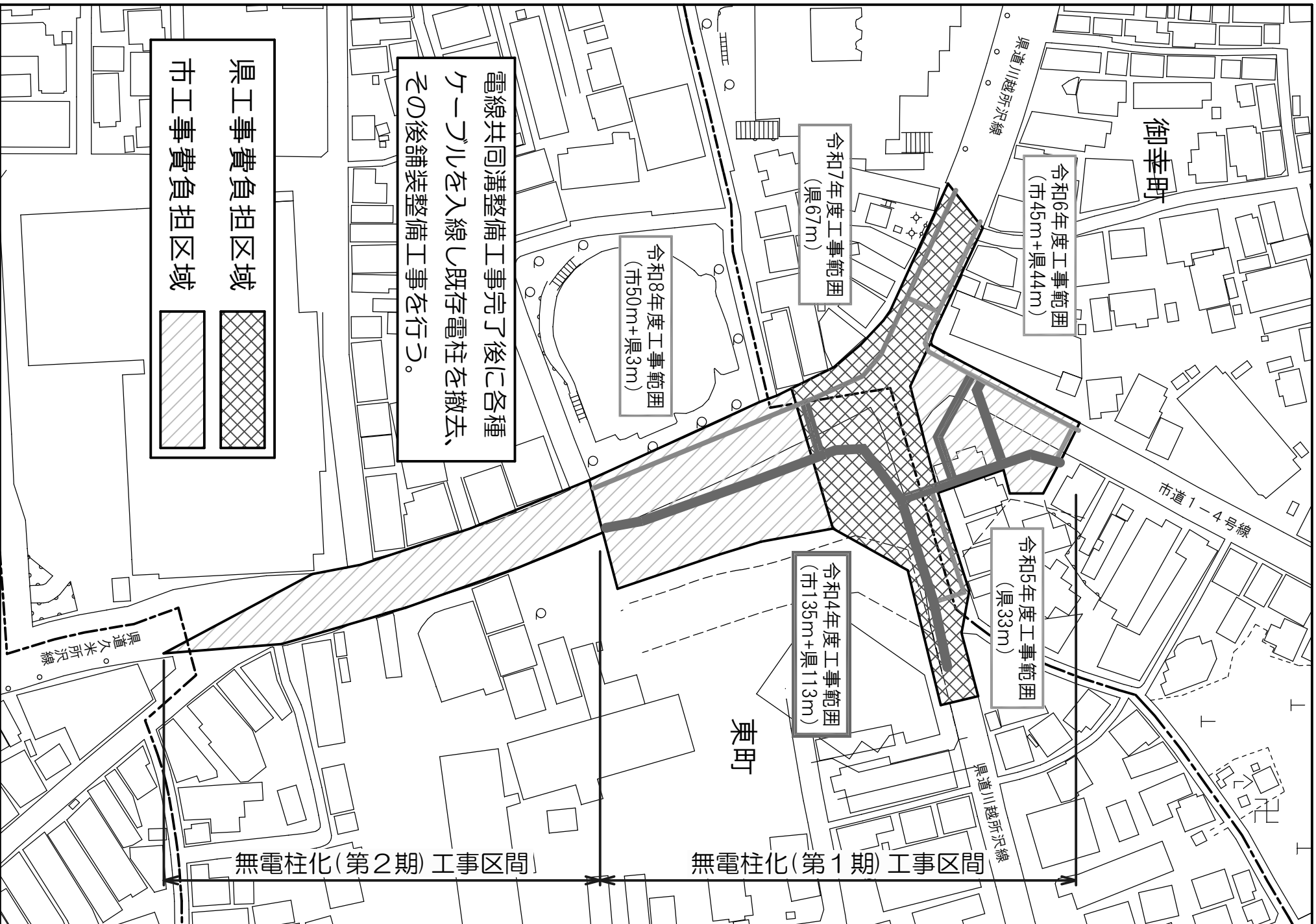
一般会計

街づくり計画部 市街地整備課

款 8	項 4	目 6	説明 01 中心市街地整備費		
事業名	ファルマン通り交差点外無電柱化整備事業				
事業費総額	66,106 千円				
総合計画の体系	章	自然と調和する住みよいまち	節	市街地整備	基本方針 所沢駅周辺のにぎわいのあるまちづくりの推進
コード					
根拠法令等	都市計画法、道路法、無電柱化の推進に関する法律、電線共同溝の整備等に関する特別措置法				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）					
<p>ファルマン通り交差点周辺においては、所沢東町地区第一種市街地再開発事業（組合施行）に伴う都市計画道路の拡幅に合わせ、ファルマン通り交差点改良事業を進めている。</p> <p>本事業は、これらの事業と一体的に無電柱化の整備を行うことにより、県が進める銀座地区の無電柱化と合わせて、旧町地区における災害時の通行の確保、歩行者の安全で快適な空間の確保や賑わいの創出など、人を中心としたまちづくりに資するものである。</p> <p>令和4年度は、令和3年度に実施している無電柱化整備工事に必要な設計に基づき工事に着手する。 （国補助：補助率5.5/10）</p> <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度～令和8年度：電線共同溝整備工事 令和9年度～令和10年度：連系管設置・電柱抜柱・舗装工事 					
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）					
<p>鴻巣市では、鴻巣駅東口A地区第一種市街地再開発事業（組合施行）において、市街地再開発事業区域内の都市計画道路の無電柱化整備を実施した。</p> <p>また、「無電柱化を推進する市区町村長の会」の会員自治体（令和3年10月時点で会員数292自治体、うち埼玉県内の会員は本市を含む10市）において、無電柱化整備事業を実施している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		14	分担金及び負担金	電線共同溝建設負担金	280
		16	国庫支出金	無電柱化推進計画事業費補助金	18,520
		17	県支出金	道路管理者負担金（ファルマン通り交差点周辺地区）	24,010
		23	市債	日東地区まちづくり事業債	20,900
	計				63,710
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	01	通信運搬費	4
		14	34	電線共同溝整備工事	66,102
	計				66,106
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)		
歳入	8,120	20,411	15,770		
歳出	8,131	30,271	15,780		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
添付資料					
・ファルマン通り交差点外無電柱化整備工事範囲図					

フアールマン通り交差点外無電柱化整備工事範囲図



新規事業概要調書

一般会計

街づくり計画部 市街地整備課

款 8	項 6	目 1	説明 03 市営住宅維持費		
事業名	市営住宅上安松団地用地取得事業				
事業費総額	52,403 千円				
総合計画の体系	章	自然と調和する住みよいまち	節	住宅・住環境	基本方針 適正な公営住宅の管理・運営
コード					
根拠法令等	公営住宅法、所沢市営住宅条例				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>市営住宅上安松団地については、用地の一部を賃貸借により運用しているが、当該土地については、市営住宅の管理運営に際し今後も継続的な利用が見込まれるため、当該用地の取得に向け、継続的に土地所有者に意向確認を行ってきた。</p> <p>この度、当該土地について買取りの要望が示されたことから、用地を取得するものである。</p> <p>【取得用地概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 所 在：所沢市大字上安松字二ツ塚1267番10 ・ 地 積：287.50㎡ ・ 価 格：52,038,000円（約181,000円/㎡） <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、必要に応じて市営住宅用地を取得している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	10	01	消耗品費	60
	11	05	不動産鑑定料	305
	16	51	市営住宅上安松団地用地購入費	52,038
計				52,403
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
添付資料				
・市営住宅上安松団地1・2号棟周辺地図				

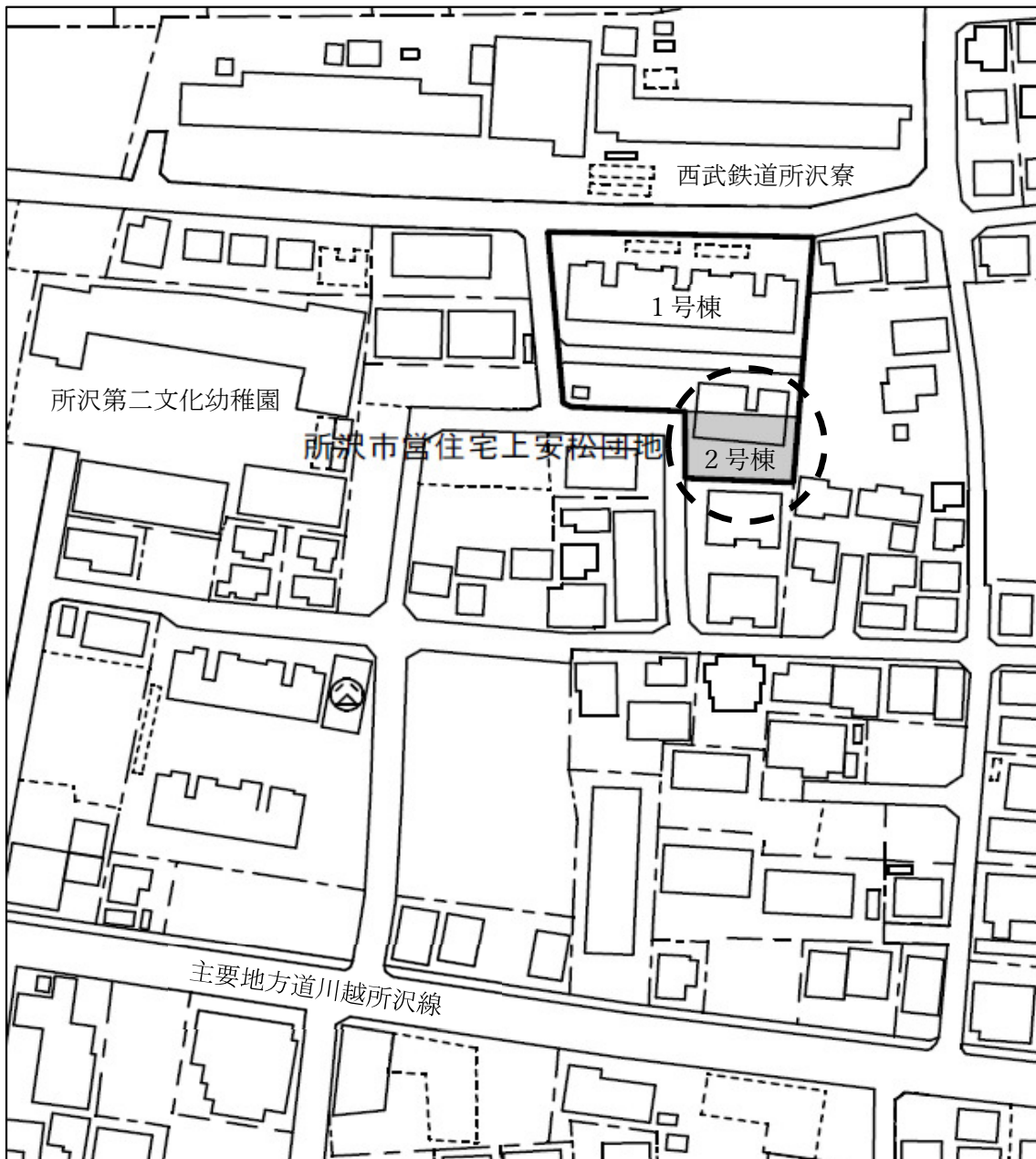
市営住宅上安松団地1・2号棟周辺地図

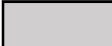
【取得用地概要】

団地：上安松団地2号棟

所在：所沢市大字上安松字二ツ塚1267番10

地積：287.50 m²



 令和4年度購入予定地

新規事業概要調書

一般会計

街づくり計画部 市街地整備課

款 8	項 6	目 1	説明 03 市営住宅維持費		
事業名	所沢市営住宅等マネジメント計画策定事業				
事業費総額	7,700 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本方針 将来都市像の実現に向けた 計画行政の推進
コード	741				
根拠法令等	住生活基本法、公営住宅法				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>市営住宅は建設から50年以上経過した住宅も複数存在し、老朽化が顕著である。これまで耐震・長寿命化に取り組んできたが、居住性の向上、バリアフリー整備等の課題も多く、今後の具体的なあり方を示す段階を迎えている。</p> <p>令和3年度は各団地の個別の改善事業等の見直しを主とした長寿命化計画を策定し、併せて事業手法（建替、用途廃止、長寿命化改善及び維持管理）に関する課題の整理を行った。</p> <p>この結果を踏まえ、今後の市営住宅政策の展開に向け、PFI、借上住宅等の民間資本・技術の導入も含めた事業手法の比較検討、費用対効果の検証、事業リスク等課題を整理し、市営住宅整備の方向性を示すものである。</p> <p>（国補助：補助率1/2）</p> <p>【市営住宅概要】 昭和42年度から平成8年度までの30年間で27棟（10団地）が建築されている。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>神奈川県、大分県、神奈川県川崎市、静岡県静岡市、浜松市、京都府京都市、愛媛県松山市など公営住宅を所管する自治体において、調査・計画の策定が行われている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金 (市営住宅維持費)	3,080
	計			3,080
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	47	所沢市営住宅等マネジメント計画策定委託料	7,700
	計			7,700
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入	2,000			
歳出	5,000			
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

事業概要調書

一般会計

街づくり計画部 市街地整備課

款 8	項 2・4	目 3・4	説明 01 道路新設改良等工事費・01土地区画整理事務費		
事業名	土地利用転換推進事業				
事業費総額	1,085,605 千円				
総合計画の体系	章	自然と調和する住みよいまち	節	土地利用	基本方針
コード	611				計画的かつ合理的な土地利用の推進
根拠法令等	都市計画法、道路法、土地区画整理事業法、所沢市街づくり条例、所沢市都市計画マスタープラン				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、市域を総合的に捉え、都市機能の無秩序な拡散防止と自然環境との調和に配慮しながら地域の活性化を図るため、計画的かつ適正な土地利用転換を目指すものである。</p> <p>【これまでの主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧暫定逆線引き地区 市街化区域編入を目指す上安松下安松西地区及び下安松東地区については、地権者への説明会の開催及び事業手続等について県、関係各課との調整を行った。 土地利用推進エリア 地権者への説明会の開催及び事業手続等について県、関係各課との調整を行った。 <p>【令和4年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧暫定逆線引き地区 市街化区域編入された地区：円滑な土地区画整理事業の実施のため、土地区画整理組合への支援等を行う。 市街化区域編入を目指す地区：土地区画整理事業の実施に向けて、地権者組織への支援等を行う。 土地利用推進エリア 市街化区域編入を目指し、土地区画整理事業の実施に向けて、地権者組織への支援等を行う。また、新設道路に係る用地取得を行う。 					

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）					
【旧暫定逆線引き地区】					
・富士見市：水子地区、三芳町：富士塚地区（市街化区域編入）					
【産業系土地利用転換】					
・狭山市：上広瀬西久保地区、柏原鳥之上地区（土地区画整理事業）					
・坂戸市：坂戸西インター周辺入西東部地区（土地区画整理事業）					
③市民参加の実施の有無とその内容					
地権者に対し事業実施へ向けた説明会等を実施する。					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		23	市債	道路新設改良事業債	215,100
		計			215,100
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費（道路）	60
		11	05	不動産鑑定料（道路）	900
		11	05	不動産鑑定料（土地）	1,000
		12	16	除草作業委託料（道路）	8,000
		12	46	環境影響評価業務委託料（土地）	35,921
		12	52	登記委託料（道路）	1,500
12		56	土地利用転換推進業務委託料（土地）	58,416	
16	51	用地購入費（道路）	77,641		
18	44	土地区画整理事業推進支援補助金（土地）	609,298		
18	45	北秋津・上安松土地区画整理事業公共施設管理者負担金（土地）	131,369		
21	02	物件移転等補償料（道路）	161,500		
計				1,085,605	
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入					
歳出	1,108,039		1,693,620	1,950,034	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

一般会計

街づくり計画部 市街地整備課

款 8	項 4	目 6	説明 01 中心市街地整備費		
事業名	日東地区まちづくり事業				
事業費総額	7,668千円				
総合計画の体系	章 自然と調和する住みよいまち	節 市街地整備	基本方針	所沢駅周辺のにぎわいのあるまちづくりの推進	
コード					
根拠法令等	都市計画法、都市再開発法、道路法				

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）
 東町及び日吉町の一部を区域とする日東地区について、地区の一部においては組合施行による所沢東町地区第一種市街地再開発事業が行われ、平成31年1月から施設建築物の建築工事に着手している。令和4年度は、事業の完了に向け、市街地再開発組合に対して引き続き必要な助言・支援等を行うものである。
 また、市街地再開発事業区域において拡幅整備される、都市計画道路中央通り線の歩道空間について、歩行者の安全で快適な空間の確保や賑わいの拠点としての活用に向けた整備を進める。この事業と合わせて、ファルマン通り交差点の改良及び交差点周辺の無電柱化整備を行い、災害時の通行の確保を図る。
 日東地区内の骨格となる道路整備については、思わず歩きたくなる空間の創出など、人が中心の街づくりを検討するとともに、令和4年度は用地測量等を行い、用地取得に向けた権利者との交渉を進めていく。

【これまでの主な取組】

- 所沢東町地区第一種市街地再開発事業
 - ・平成26年 7月：都市計画決定（市街地再開発事業）
 - ・平成27年10月：組合設立・事業計画認可（埼玉県知事）
 - ・平成30年 2月：権利変換計画認可
 - ・平成31年 1月：施設建築物建築工事着手
 - ・令和 4年 1月：施設建築物建築工事完了
- 日東地区骨格道路整備事業
 - ・平成26年度：整備計画検討調査（現地測量）
 - ・平成27年度：建物等物件調査 外
 - ・令和 3年度：土地評価

<実施スケジュール>

- 所沢東町地区第一種市街地再開発事業
 - ・令和5年 3月：道路整備工事完了
 - ・令和5年11月：組合解散・事業完了

- 日東地区骨格道路整備事業
 - ・令和4年度：不動産鑑定（検証鑑定）・用地測量
 - ・令和5年度：路線測量
 - ・令和6年度：登記委託
 - ・令和7年度：建物等物件調査

- ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）
 - ・川口市：川口市1丁目1番第一種市街地再開発事業（組合施行）（平成17年度事業完了）

- ③市民参加の実施の有無とその内容
なし

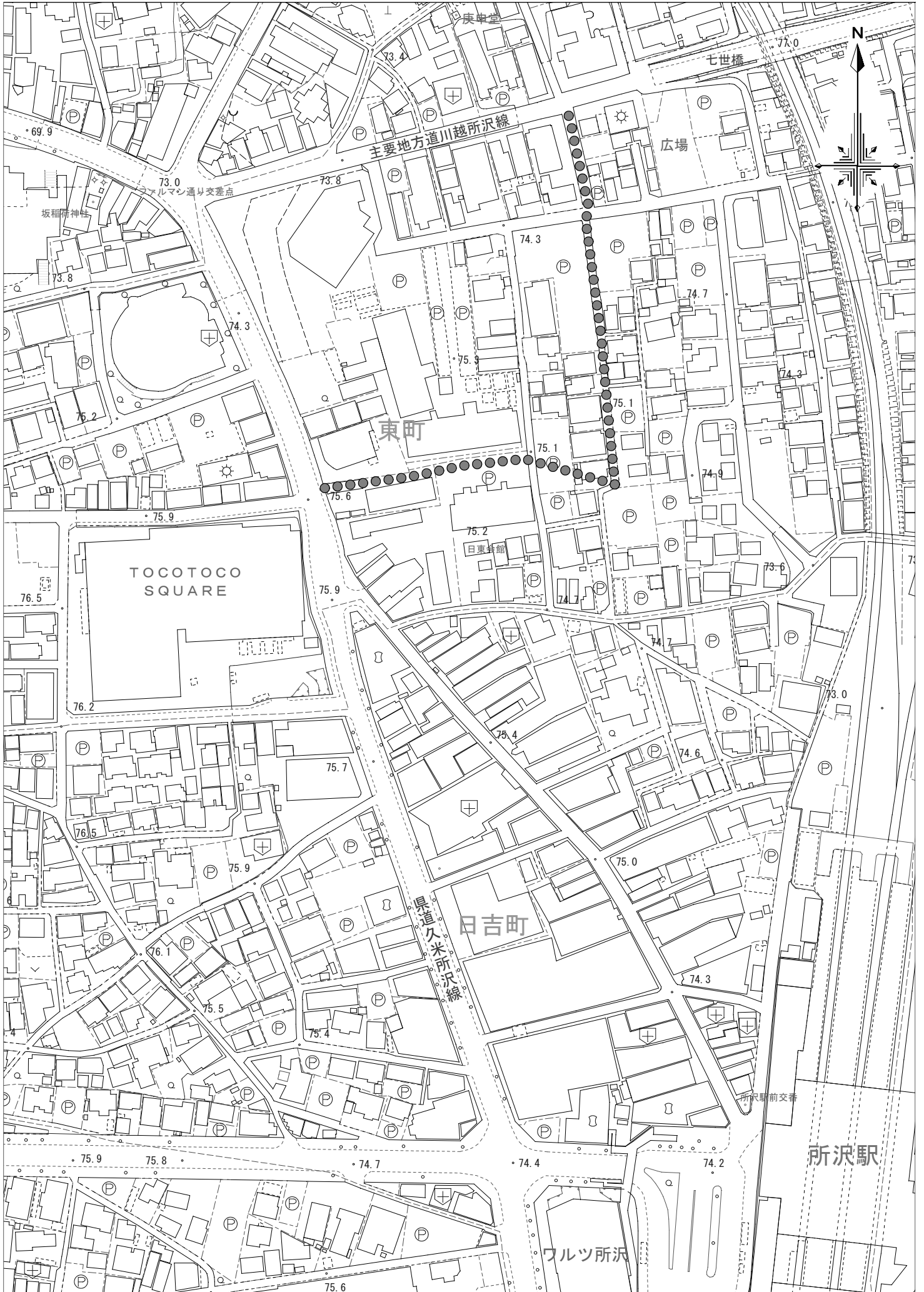
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	11	01	通信運搬費	3
	11	05	不動産鑑定料	965
	12	13	測量委託料	6,700
計				7,668
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出	3,403		5,943	13,003

- ⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

添付資料

- ・日東地区骨格道路位置図

日東地区骨格道路位置図



事業概要調書

一般会計

街づくり計画部 市街地整備課

款 8	項 4	目 6	説明 01 中心市街地整備費		
事業名	ファルマン通り交差点改良事業				
事業費総額	225,628 千円				
総合計画の体系	コード	621	自然と調和する住みよいまち	節 市街地整備	基本方針 所沢駅周辺のにぎわいのあるまちづくりの推進
根拠法令等					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>ファルマン通り交差点は、所沢航空記念公園へ向かう重要な中継地点にありながら、交通渋滞や安全性の面で多くの課題を抱えている。そのため、所沢東町地区第一種市街地再開発事業で整備する都市計画道路中央通り線（県道久米所沢線区間）の整備時期に合わせてファルマン通り交差点の改良整備を行い、交差点処理能力と安全性の向上を図るものである。</p> <p>交差点改良整備は、令和6年春に予定されている所沢駅西口土地区画整理事業区域内の新たな商業施設の開業前に交差点本線の切替えを目指している。</p> <p>令和4年度は、市が用地を取得した交差点北東側の改良工事（第1期）に着手するとともに、本事業と合わせて交差点周辺の無電柱化整備工事を行う。</p> <p>また、令和5年度は令和4年度に引き続き交差点西側の改良工事（第2期）を実施し、歩行者の安全で快適な空間の確保や賑わいの創出など、人を中心としたまちづくりを目指す。</p> <p>【これまでの主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度：用地取得1件（土地開発公社対応） 令和元年度：用地取得1件（土地開発公社買戻） 用地取得2件（土地開発公社対応） 令和2年度：用地取得2件（土地開発公社買戻） 令和3年度：交差点改良詳細設計 用地取得1件（土地開発公社対応） <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度：用地取得1件（土地開発公社買戻） 交差点改良工事（第1期） 令和5年度：交差点改良工事（第2期） 					

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 【第一種市街地再開発事業と街路事業の施行】 ・大井町駅東口第一地区第一種市街地再開発事業（平成元年9月工事完了）				
③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	20	繰入金	中心市街地再開発整備基金繰入金	20,000
	23	市債	日東地区まちづくり事業債	199,700
計				219,700
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	11	01	通信運搬費	1
	12	13	測量委託料	3,600
	14	33	ファルマン通り交差点改良工事	106,000
	16	32	ファルマン通り交差点用地購入費(土地開発公社買戻分)	112,242
	21	02	物件移転等補償料	3,785
計				225,628
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出	80,001			
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） 添付資料 ・ファルマン通り交差点改良イメージ図				

ファルマン通り交差点改良イメージ図



事業概要調書

一般会計

街づくり計画部 市街地整備課

款 8	項 6	目 1	説明 03 市営住宅維持費		
事業名	市営住宅東所沢和田団地施設整備事業				
事業費総額		139,920 千円			
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	財政運営	基本方針 公共施設マネジメントの推 進
コード	754				
根拠法令等	公営住宅法、所沢市営住宅条例、所沢市公共施設長寿命化計画、 所沢市営住宅等長寿命化計画				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、市営住宅の適切な維持管理と長寿命化を図るため、所沢市公共施設長寿命化計画及び所沢市営住宅等長寿命化計画に基づき、施設の改修を行うものである。</p> <p>事業対象である東所沢和田団地は、平成6年度に建設された住宅団地であり、令和3年度の西棟の屋根及び外壁の改修工事に続き、令和4年度は東棟及び付属施設の工事を実施する。 （国補助：補助率1/2）</p> <p>【整備概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備施設：東所沢和田団地及び付属施設 ・整備内容：屋根・外壁改修工事 <p>※建物自体は一棟だが、中央部を基準として西棟、東棟に分割して工事を実施する。</p>					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、必要に応じて公共施設の整備を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金 (市営住宅維持費)	55,968
	計			55,968
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	14	02	施設改修工事（施設整備事業分）	139,920
	計			139,920
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

街づくり計画部 建築指導課

款 8	項 1	目 1	説明 03 建築指導・建築確認費			
事業名	建築形態規制情報のGIS搭載事業					
事業費総額	902 千円					
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本 方針	ICTを活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり
コード						
根拠法令等	建築基準法、都市計画法					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、紙媒体で対応している建築形態規制情報を所沢市地理情報システム（公開型GIS）に都市計画情報として追加で搭載するものである。</p> <p>現在、建築形態規制の区域などに関する窓口や電話等による問合せについては、情報を書き込んだ住宅地図を使って対応しているが、市ホームページから利用できる公開型GISでの閲覧を可能にすることにより、市民の利便性を高めるとともに、職員の負担軽減を図るものである。</p> <p>なお、既に市ホームページに掲載している都市計画情報のPDFデータからも確認することはできるが、地番境や地形地物を区域区分としている場所などは、座標データを持つGISにより地番検索等が可能となり、より精度の高い情報提供につながるものである。</p>						
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>川口市において、同様の事業を実施している。</p>						

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
	計				
④事業費及びその財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	67	建築形態規制情報GIS搭載業務委託料	902
	計				902
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入					
歳出					
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

事業概要調書

一般会計

街づくり計画部 所沢駅西口区画整理事務所

款 8	項 4	目 2	説明 05 所沢駅ふれあい通り線道路築造費		
事業名	所沢駅ふれあい通り線道路築造事業（1工区）				
事業費総額	438,715千円				
総合計画の体系	章	自然と調和する 住みよいま ち	節	市街地整備	基本方針 所沢駅周辺のにぎわいのあ るまちづくりの推進
コード					
根拠法令等	都市計画法、道路法				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）					
<p>都市計画道路所沢駅ふれあい通り線は、主要地方道東京所沢線から所沢駅東口中央通りくすのき台交差点までの延長780m、幅員20mの道路で、鉄道と立体交差することにより、駅周辺の慢性的な交通渋滞の解消や東西市街地の一体化を図るものである。</p> <p>このうち、主要地方道東京所沢線から鉄道敷（アンダー部分）までの延長330mは、所沢駅西口土地区画整理事業により建設工事を行い、アンダー部分から東村山第7号踏切（大踏切）の通りである市道1-525号線までの延長170mについて、本事業により建設を進めるものである。</p> <p>なお、市道1-525号線からくすのき台交差点までの区間については、建設部において整備する計画である。 （国補助：補助率 踏切道改良計画事業 5.5/10）</p> <p>【令和4年度の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地開発公社から用地の買戻しによる用地取得。 ・鉄道事業者（西武鉄道株式会社）において、所沢駅ふれあい通り線の工事に影響のある鉄道施設の移設工事を行う。 <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度：用地取得、鉄道用地内工事負担金 ・令和5～10年度：整備工事 					
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）					
多くの自治体において、都市計画道路の整備を行っている。					

③市民参加の実施の有無とその内容						
関係権利者、住民への説明会等を行い、事業に対する理解と協力を得ながら事業を進めている。						
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)		
	16	国庫支出金	踏切道改良計画事業補助金	93,920		
	20	繰入金	中心市街地再開発整備基金繰入金	20,000		
	23	市債	所沢駅ふれあい通り線道路築造事業債	77,900		
計				191,820		
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)		
	8	02	普通旅費	31		
	10	01	消耗品費	620		
	11	01	通信運搬費	8		
	11	05	不動産鑑定料	3,000		
	12	41	設計委託料	17,000		
	12	51	登記委託料	2,559		
	12	52	地歴調査委託料	682		
	12	53	看板作成設置委託料	1,200		
	16	31	所沢駅ふれあい通り線用地購入費（土地開発公社買戻分）	180,615		
18	41	鉄道施設移設負担金	233,000			
計				438,715		
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）						
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)		令和7年度(千円)	
歳入	1,000,000		1,220,000		1,385,000	
歳出	1,950,200		2,200,200		2,500,200	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

一般会計

街づくり計画部 所沢駅西口区画整理事務所

款 8	項 4	目 6	説明 01 中心市街地整備費		
事業名	所沢駅西口地区まちづくり事業				
事業費総額	111,408 千円				
総合計画の体系	章	自然と調和する住みよいまち	節	市街地整備	基本方針 所沢駅周辺のにぎわいのあるまちづくりの推進
コード					
根拠法令等	都市計画法、都市再開発法、都市再生特別措置法、社会資本整備総合交付金交付要綱（国）				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 西武鉄道所沢車両工場跡地を含む所沢駅西口地区については、本市の表玄関にふさわしい魅力と活力ある街を創出するため、土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体的施行により、都市基盤の整備及び計画的な土地利用を誘導する街づくりを行っている。 令和4年度においては、所沢駅周辺の各拠点の回遊性を高める歩行者動線の詳細設計及び工事を行う。 （国補助：補助率 都市再生整備計画事業 4/10）					
【これまでの主な取組】 ○所沢駅周辺まちづくり連絡協議会（平成27年度から） ○所沢駅西口歩行者デッキ（Aデッキ）整備工事完了（令和2年度） ○所沢駅西口北街区第一種市街地再開発事業 ・施設建築物の建築工事の完了（令和2年8月） ・外構工事の完了（令和3年6月）					
＜実施スケジュール＞ ・令和4年度：（Cデッキ）詳細設計、（Bデッキ）整備工事 ・令和5年度：（Bデッキ・Cデッキ）整備工事 ・令和6年度：歩行者交通量調査、情報板整備					
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 【近隣自治体における市街地再開発事業実施状況】 ・東京都中央区：湊二丁目東地区第一種市街地再開発事業 ・東京都中野区：中野二丁目地区第一種市街地再開発事業					

③市民参加の実施の有無とその内容 関係権利者、住民への説明会等を行い、事業に対する理解と協力を得ながら事業を進めている。					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金（所沢駅周辺地区都市再生整備計画事業）	10,800
		20	繰入金	中心市街地再開発整備基金繰入金	10,000
	計				20,800
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	8	02	普通旅費	124	
	10	01	消耗品費	84	
	12	50	設計委託料	52,000	
	14	32	歩行者ネットワーク整備工事	59,200	
計				111,408	
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入	44,652		11,062		
歳出	792,560		27,657		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

新規事業概要調書

一般会計

建設部 建設総務課

款 8	項 2	目 1	説明 02 道路橋りょう管理費		
事業名	道路照明灯（デザイン灯）LED化整備事業				
事業費総額		23,672 千円			
総合計画の体系	章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節	低炭素社会	基本方針 エネルギー使用に伴う環境負荷の低減
コード					
根拠法令等	所沢市照明灯設置基準				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本市の道路照明灯は、平成27年度に実施したLED化整備事業などにより、令和3年3月末現在、全体の約96.7%がLED化された状況にある。</p> <p>駅前ロータリー付近などの道路照明灯は景観に配慮したデザイン灯が設置されているため、LED化整備事業の対象としなかったことから、水銀灯等を使用した器具が設置されている。</p> <p>本事業は、令和2年末をもって水銀灯の製造・輸入が禁止されたことを踏まえ、道路照明灯（デザイン灯）の照明灯をLED照明灯に改修するものである。</p> <p>これにより、水銀による環境汚染・健康被害の防止、LED化による消費電力の抑制による温室効果ガスの排出削減及び維持管理費の削減が見込まれる。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施対象：道路照明灯（デザイン灯）333灯（うち令和4年度の対象64灯） ・改修内容：既設照明をLED化照明に改修する。 （参考：道路照明灯の総数10,766灯 ※令和3年3月末現在） <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度：東所沢駅北口・南口ロータリー ・令和5年度：新所沢駅西口ロータリー、けやき並木通り ・令和6年度：新所沢跨道橋通り、緑町四丁目地内、中富南三・四丁目地内 ・令和7年度：三ヶ島五丁目地内（早稲田大学入口）、若狭一丁目地内、並木通り <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、照明灯のLED化を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	23	市債	道路新設改良事業債	21,300
計				21,300
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	14	31	道路照明灯LED化工事	23,672
計				23,672
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出	28,850		50,303	40,318
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

事業概要調書

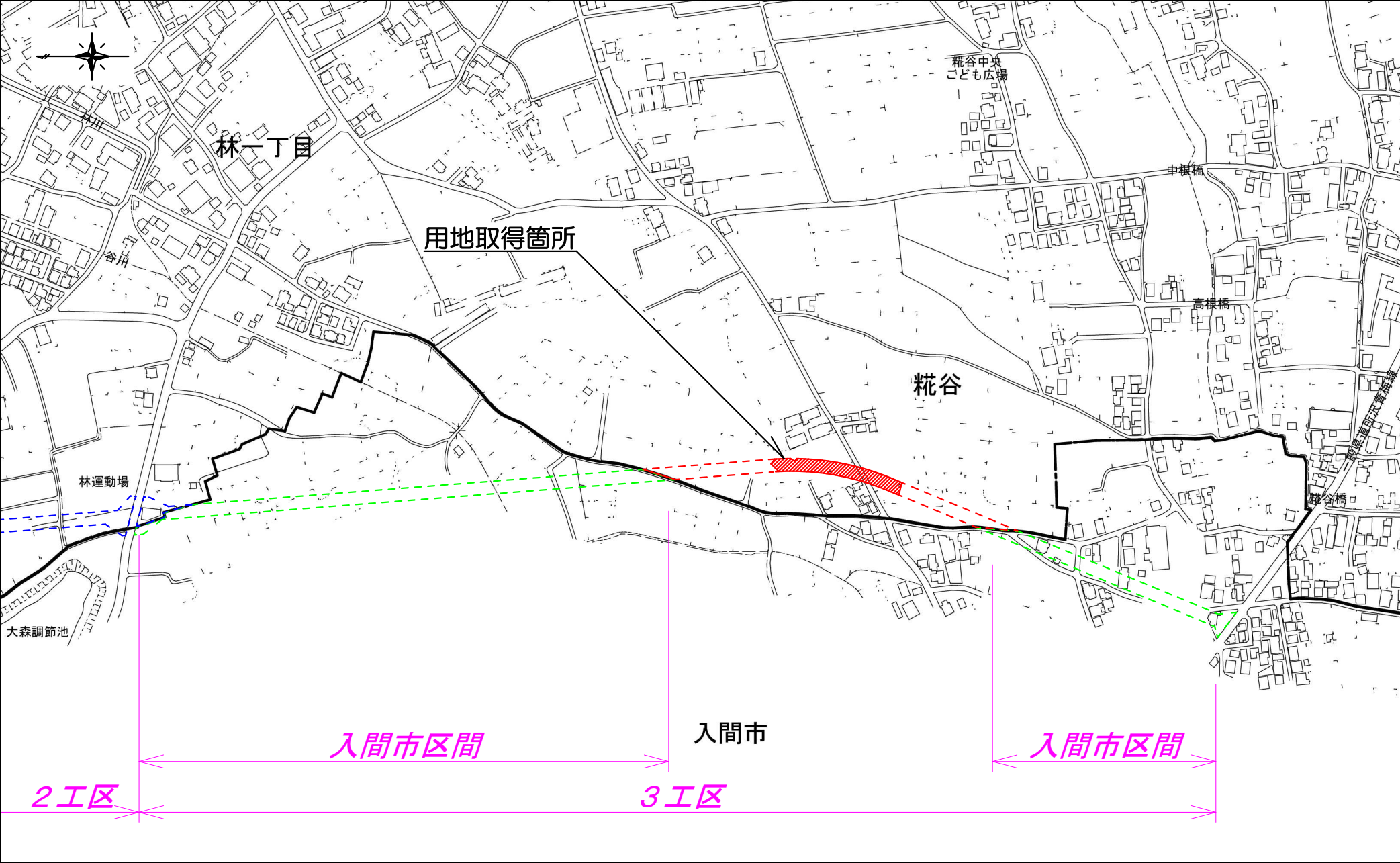
一般会計

建設部 道路建設課

款 8	項 2	目 3	説明 01 道路新設改良等工事費		
事業名	市道4-1386号線(上藤沢・林・宮寺間新設道路3工区)築造事業				
事業費総額	87,894千円				
総合計画の体系	章	自然と調和する住みよいまち	節	道路	基本方針
コード	633				生活道路の整備推進
根拠法令等	道路法、土地収用法				
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>上藤沢・林・宮寺間新設道路は、三ヶ島地区の交通の利便性の向上、地域の活性化及び安心・安全な歩行空間を確保するため、入間市との共同事業として整備するものであり、国道463号バイパス「上藤沢南」交差点から「浅間山通り」までの1工区のうち、本市分である約464mについては、平成30年度に完了した。また、2工区については、三ヶ島工業団地周辺地区土地区画整理事業の予定区域と重複しているため、街づくり計画部において整備を行う予定である。</p> <p>本事業は、「林運動場」付近から入間市宮寺の県道所沢青梅線「南矢萩」バス停付近までの3工区のうち、所沢市分の約368mの区間の整備を進めるものである。</p> <p>令和4年度は、引き続き用地取得を進める。 (国補助：補助率5.0/10)</p> <p>【これまでの主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度：用地測量、詳細設計、道路認定(市道4-1386号線)及び警察協議 令和3年度：用地取得 <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度～5年度：用地取得 令和6年度～7年度：道路築造工事 					
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、道路網の充実を図るため、新設道路の整備を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金(道路新設改良等工事費)	1,194
	23	市債	道路新設改良事業債	74,500
計				75,694
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	10	01	消耗品費	50
	11	05	不動産鑑定料	455
	12	42	物件調査委託料	1,600
	12	52	登記委託料	1,650
	16	52	市道拡幅用地購入費	74,139
21	02	物件移転等補償料	10,000	
計				87,894
翌年度以降の見込み額(現時点での概算額であり、今後変更もある)				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入	2,000	15,000	15,000	
歳出	132,000	100,000	100,000	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
添付資料				
・市道4-1386号線(上藤沢・林・宮寺間新設道路3工区)築造事業案内図				

市道4-1386号線(上藤沢・林・宮寺間新設道路3工区) 築造事業案内図



事業概要調書

一般会計

建設部 道路建設課

款 8	項 2	目 3	説明 01 道路新設改良等工事費		
事業名	COOL JAPAN FOREST周辺道路整備事業				
事業費総額	35,000 千円				
総合計画の体系	章	自然と調和する住みよいまち	節	道路	基本方針
コード	633				生活道路の整備推進
根拠法令等	道路法、河川法、土地収用法				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 本事業は、ところざわサクラタウンを拠点施設とする、半径約500m圏内を重点推進エリアとしたCOOL JAPAN FOREST構想エリア及びその周辺の交通環境整備を行い、交通の円滑化を図るものである。</p> <p>【これまでの主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市道2-572号線：路線測量、概略設計、詳細設計、東川護岸工事及び道路改良工事 市道2-561号線、市道2-996号線：路線測量、概略設計、詳細設計、用地測量、用地取得及び道路改良工事 <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度：市道2-996号線 道路改良工事 令和5年度：市道2-561号線 道路改良工事 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、道路環境の改善を図るため、既存路線の整備を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	23	市債	道路新設改良事業債	31,500
	計			31,500
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	14	31	道路改良等舗装新設工事	35,000
	計			35,000
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出	50,000			
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） 添付書類 ・COOL JAPAN FOREST周辺道路整備事業案内図				

COOL JAPAN FOREST 周辺道路整備事業案内図



事業概要調書

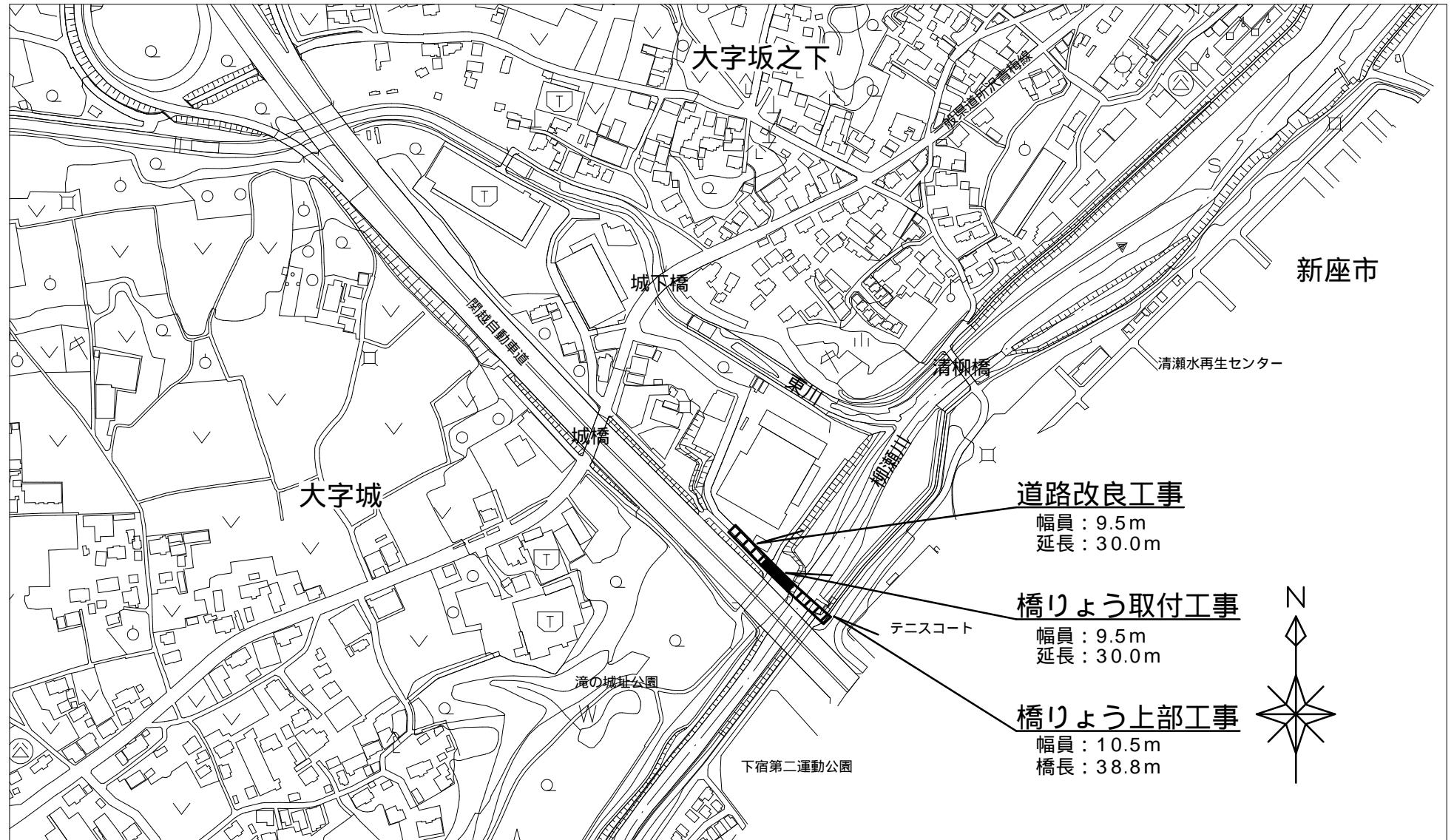
一般会計

建設部 道路建設課

款 8	項 2	目 5	説明 01 橋りょう新設改良費		
事業名	所沢市総合治水対策事業（清柳橋改築事業）				
事業費総額	153,000 千円				
総合計画の体系	章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節	低炭素社会	基本方針
コード	413				気候変動の影響への適応
根拠法令等	道路法、河川法、土地収用法				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）					
<p>本市を流域に持つ柳瀬川については、埼玉県が河川整備を進めている。しかし、東川との合流点前後区間にある本市と清瀬市が管理者である清柳橋が妨げとなり、これまで進めてきた柳瀬川と東川の河川整備の効果が十分に発揮できない状況である。</p> <p>このため、今後の浸水被害の軽減を図るために、道路管理者である本市と清瀬市及び河川管理者である埼玉県とともに当該橋りょうの架け替えに取り組むものである。</p> <p>令和4年度は、橋りょう改築に伴う周辺市道の整備のための用地取得及び橋りょう上部工事を行う。 （県・清瀬市負担：負担率 県33.3%、清瀬市33.35%）</p> <p>【これまでの主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度：橋りょう概略設計、橋りょう詳細設計（県発注） 市道1-900号線外1路線現況測量及び概略設計 令和元年度：橋りょう下部工事（左岸）、護岸工事（左岸） 市道1-900号線用地測量（北側）、 市道1-900号線外1路線詳細設計 令和2年度：橋りょう下部工事（右岸）、護岸工事（右岸）（清瀬市施工） 市道1-900号線用地測量（南側）、用地取得 令和3年度：橋りょう上部工事、市道1-900号線用地取得 市道2-4号線道路改良工事 <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度：橋りょう上部工事（継続費）、取付道路工事 令和4～7年度：市道1-900号線道路改良工事 令和7年度：旧橋撤去工事（県施工） 					

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、河川の拡幅に伴う橋の架け替えを行っている。				
③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	17	県支出金	清柳橋改築事業負担金	31,968
	22	諸収入	清柳橋改築事業負担金受入金	17,008
	23	市債	橋りょう整備事業債	90,000
計				138,976
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	14	34	清柳橋改築工事	96,000
	14	35	道路改良等舗装新設工事	53,000
	21	02	物件移転等補償料	4,000
計				153,000
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出	30,000	20,000		18,340
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） 添付書類 ・所沢市総合治水対策事業（清柳橋改築事業）案内図				

所沢市総合治水対策事業（清柳橋改築事業）案内図



事業概要調書

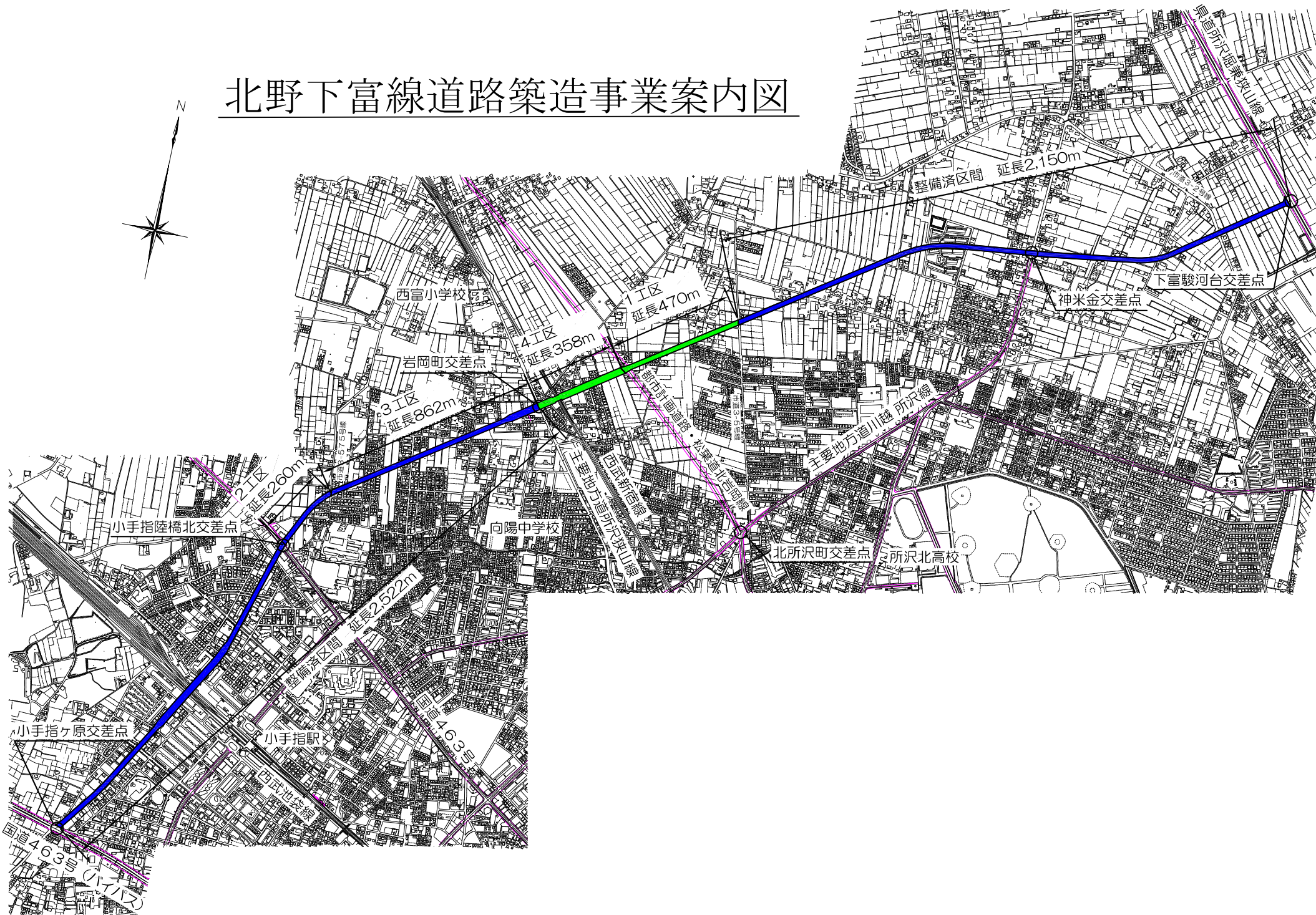
一般会計

建設部 計画道路整備課

款 8	項 4	目 2	説明 03 北野下富線道路築造費			
事業名	北野下富線道路築造事業					
事業費総額	373,557 千円					
総合計画の体系	章	自然と調和する住みよいまち	節	道路	基本方針	道路整備の推進
コード	631					
根拠法令等	都市計画法、道路法					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>都市計画道路北野下富線は、中心市街地の交通渋滞の緩和を図るために、本市の外環状道路として位置付けた、国道463号バイパス小手指ヶ原交差点から一般県道所沢堀兼狭山線下富駿河台交差点までの延長5,500mの道路である。これまでに、小手指ヶ原交差点から岩岡町交差点までと、ラーク所沢前の市道3-5号線から下富駿河台交差点までの延長4,672mの区間が開通している。今後は、大字北岩岡で交差する都市計画道路松葉道北岩岡線から市道3-5号線までの延長470m（1工区）と松葉道北岩岡線の令和5年度同時開通に向けて整備を進める。また、岩岡町交差点から松葉道北岩岡線までの延長358m（4工区）の区間について事業を行い、早期の全線開通を目指すものである。（国補助：補助率5.0/10）</p> <p>【令和4年度の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1工区について道路築造工事を実施する。 ・4工区について道路実施設計及び工事用搬入路整備工事を実施する。 ・1工区、4工区について用地の取得を行う。 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>多くの自治体において、都市計画道路の整備を行っている。</p>						

③市民参加の実施の有無とその内容				
事業の進捗状況を踏まえ、事業説明会等を開催し、関係者から意見を聴取する。				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金（北野下富線道路築造費）	2,051
	23	市債	北野下富線道路築造事業債	310,900
計				312,951
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	11	05	不動産鑑定料	2,827
	12	15	物件調査委託料	9,955
	12	41	設計委託料	9,900
	12	51	登記委託料	3,215
	14	31	道路築造工事	176,000
	16	52	用地購入費	118,460
	21	02	物件移転等補償料	53,200
計				373,557
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出	574,250	260,000	375,000	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
添付資料				
・北野下富線道路築造事業案内図				

北野下富線道路築造事業案内図



事業概要調書

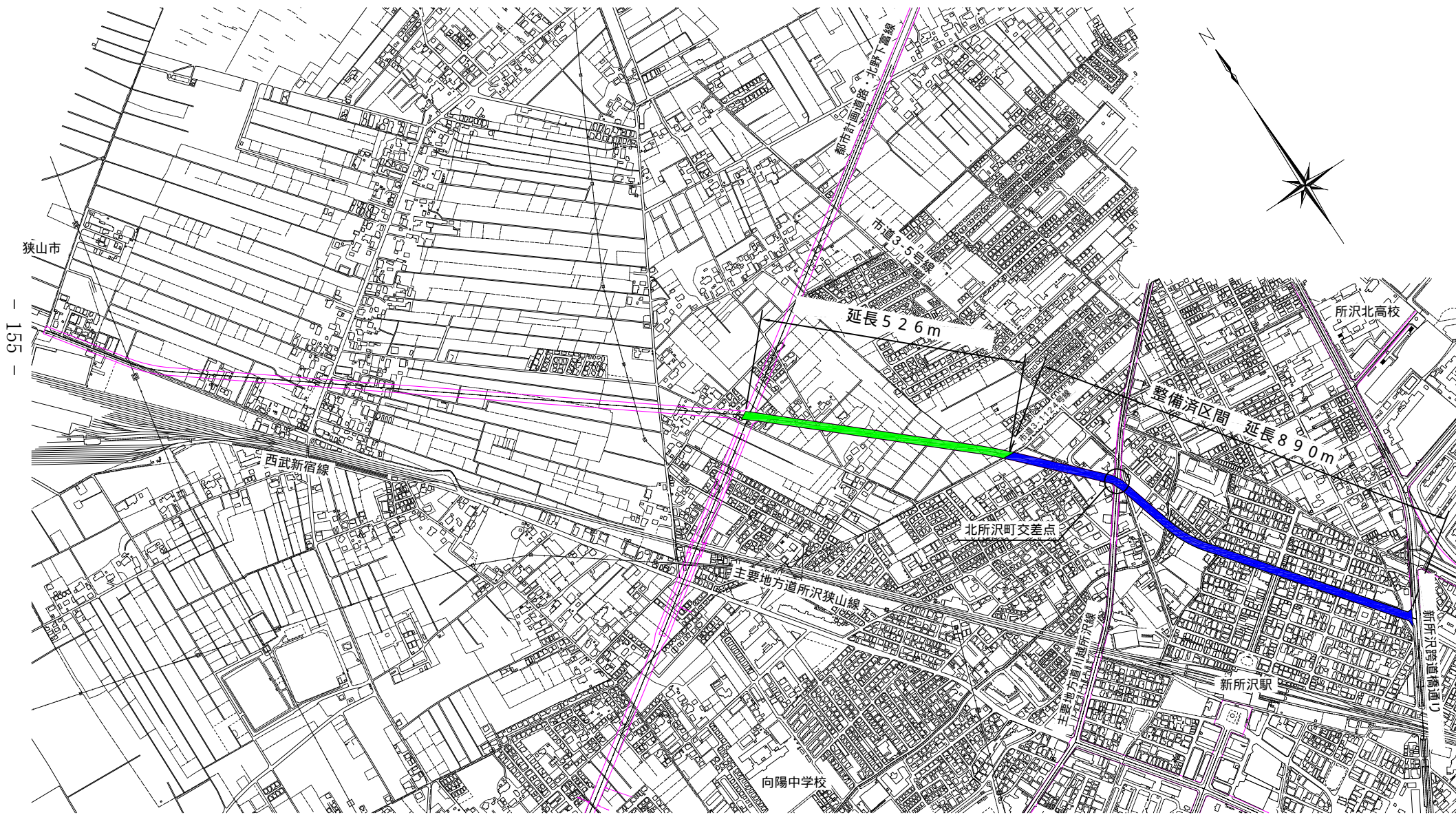
一般会計

建設部 計画道路整備課

款 8	項 4	目 2	説明 04 松葉道北岩岡線道路築造費			
事業名	松葉道北岩岡線道路築造事業					
事業費総額	39,600 千円					
総合計画の体系	章	自然と調和する住みよいまち	節	道路	基本方針	道路整備の推進
コード						
根拠法令等	都市計画法、道路法					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>都市計画道路松葉道北岩岡線は、弥生町の新所沢跨道橋通りから狭山市内の主要地方道所沢狭山線を結ぶ延長2,860mの道路であり、隣接する自治体の都市計画道路と接続することにより、交通の利便性の向上と交通渋滞の緩和、道路利用者の安全の確保を図るものである。</p> <p>これまでに、新所沢跨道橋通りから市道3-1124号線までの延長890mの区間が開通している。</p> <p>今後は、市道3-1124号線から北野下富線までの延長526mの区間と北野下富線1工区の令和5年度同時開通を目指すものである。</p> <p>【令和4年度の取組】</p> <p>市道3-1124号線から北野下富線までの延長526mの区間のうち、地下埋設物の工事が完成した箇所について道路築造工事を実施する。</p>						
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>多くの自治体において、都市計画道路の整備を行っている。</p>						

③市民参加の実施の有無とその内容				
事業の進捗状況を踏まえ、事業説明会等を開催し、関係者から意見を聴取する。				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	23	市債	松葉道北岩岡線道路築造事業債	35,600
	計			35,600
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	14	31	道路築造工事	39,600
	計			39,600
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出	96,923			
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
添付資料				
・松葉道北岩岡線道路築造事業案内図				

松葉道北岩岡線道路築造事業案内図



新規事業概要調書

一般会計

建設部 道路維持課

款 8	項 2	目 2	説明 01 道路維持修繕費		
事業名	横断歩道橋長寿命化修繕計画策定事業				
事業費総額	5,500 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本方針 将来都市像の実現に向けた 計画行政の推進
コード	741				
根拠法令等	道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>現在、本市が管理する横断歩道橋等は、損傷、劣化が顕著化した時点で状況に応じて修繕を行う事後保全型維持管理を行っている。このような維持管理を続けた場合、横断歩道橋の修繕費用や架け替え費用の増大が懸念され、修繕工事費などの平準化を図ることが困難である。</p> <p>そのため、損傷が大きくなる前に計画的に修繕を行う予防保全型維持管理への転換を図り、予防的な修繕を計画的に行うことでライフサイクルコストの縮減、修繕工事費などの平準化を図ることを目的に所沢市横断歩道橋長寿命化修繕計画の策定を行うものである。</p> <p>また、長寿命化修繕計画の策定により、今後実施する法定定期点検及び修繕工事等を国の道路メンテナンス事業補助制度の活用が可能となる。 （国補助：補助率5.5/10）</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容：横断歩道橋長寿命化修繕計画策定業務委託 ・実施対象：横断歩道橋7橋 ペDESTリアンデッキ5橋 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松伏町：横断歩道橋長寿命化修繕計画 ・熊谷市：熊谷市横断歩道橋長寿命化修繕計画 ・朝霞市：歩道橋長寿命化計画 ・坂戸市：坂戸市横断歩道橋個別施設計画 					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	16	国庫支出金	道路メンテナンス事業補助金	2,035
計				2,035
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	43	横断歩道橋長寿命化修繕計画策定委託料	5,500
計				5,500
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

建設部 道路維持課

款 8	項 2	目 2	説明 01 道路維持修繕費			
事業名	案内標識等維持管理事業					
事業費総額	8,800 千円					
総合計画の体系	章	自然と調和する住みよいまち	節	道路	基本方針	道路環境の維持
コード						
根拠法令等	道路法、道路構造令					
<p>①事業の概要（事業の目的・内容・効果、提案に至った経緯、理由等） 道路施設等については、道路法に基づく、5年に1回の点検の実施が義務付けられている。 本市では、平成29年度に案内標識の遠望目視による点検を実施しており、令和4年度は案内標識及び門型標識の詳細点検を行うものである。 今後、実施した点検結果を踏まえ、損傷が大きくなる前に計画的に修繕を行う「予防保全型」維持管理への転換を図り、ライフサイクルコストの縮減、修繕工事費などの平準化を図ることを目的とした修繕計画を策定する。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・案内標識等の点検及び点検記録台帳の整備 ・対象標識：案内標識60基 門型標識 2基 						
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 法令に基づく事業であり、他の自治体においても同様の事業を実施している。</p>						

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
④事業費及びその財源等	計			
	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	61	案内標識等点検業務委託料	8,800
	計			
歳出	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）			
		令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

建設部 道路維持課

款 8	項 2	目 4	説明 01 橋りょう維持費		
事業名	橋梁長寿命化修繕計画改定事業				
事業費総額	8,932 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本方針 将来都市像の実現に向けた 計画行政の推進
コード	741				
根拠法令等	道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本市における橋りょうの維持管理に当たっては、損傷が大きくなる前に計画的に修繕を行う予防保全型への転換を図り、ライフサイクルコストの縮減、修繕工事費などの平準化を図ること及び新たに創設された国庫補助（道路メンテナンス事業補助制度）の対象とすることを目的に令和元年度に所沢市橋梁長寿命化修繕計画の見直しを行った。</p> <p>しかしながら、道路メンテナンス事業補助制度要綱が令和3年3月に改定されたことにより、令和元年度に策定した所沢市橋梁長寿命化修繕計画の内容では国庫補助の採択要件を満たすことができなくなったことから、本計画の改定を行うものである。</p> <p>（国補助：補助率5.5/10）</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容：所沢市橋梁長寿命化修繕計画改定業務委託 ・実施対象：本市が管理する橋りょう184橋 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県：埼玉県橋梁長寿命化修繕計画 ・さいたま市：さいたま市橋梁長寿命化修繕計画 ・朝霞市：朝霞市橋梁長寿命化修繕計画 ・熊谷市：熊谷市横断歩道橋個別施設計画 					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	16	国庫支出金	道路メンテナンス事業補助金	3,300
計				3,300
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	43	橋梁長寿命化修繕計画改定委託料	8,932
計				8,932
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

事業概要調書

一般会計

建設部 公園課

款 8	項 4	目 3	説明 03 北秋津・上安松地区都市緑地保全事業費			
事業名	北秋津・上安松地区都市緑地保全事業					
事業費総額	348,476 千円					
総合計画の体系	章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節	みどり・生物	基本方針	みどりと水の保全
コード	423					
根拠法令等	都市公園法、都市計画法					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 本事業は、所沢市みどりの基本計画において、みどりの保全を重点的に推進する北秋津周辺保全配慮地区に位置付けられている、まとまりのある貴重なみどりを保全するため、用地の取得及び保全管理を行うものである。</p> <p>【令和4年度の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得（合計約2,330㎡） ・除草等 <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度～令和7年度：用地取得、除草等 						
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体についても、土地区画整理による緑地保全事業を行っている。</p>						

③市民参加の実施の有無とその内容 緑地保全に当たっては、地元自治会等に対し、都市緑地保全事業の説明を行い、意見を聴取しながら進める。				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	23	市債	公園施設整備事業債	211,400
計				211,400
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	11	05	不動産鑑定料	1,773
	12	16	除草作業委託料	669
	16	51	北秋津・上安松地区都市緑地用地購入費	346,034
計				348,476
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出	418,815		298,041	362,220
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

建設部 河川課

款 8	項 3	目 1	説明 02 河川維持管理費		
事業名	樽井戸川第一調節池用地取得事業				
事業費総額	31,684 千円				
総合計画の体系	章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節	低炭素社会	基本方針
コード	413				気候変動の影響への適応
根拠法令等	土地収用法				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>樽井戸川第一調節池は、平成元年の完成以来、用地を賃貸借して運用している。これまで土地所有者に対し公有地化についての意向確認を続けており、この度、用地取得に応じる旨の回答が得られたところである。</p> <p>当該施設は、樽井戸川の洪水を一時的に貯留するためのものであり、近年のゲリラ豪雨や台風による浸水被害の防止に必要な施設である。気候変動の影響を鑑みると、今後も総合治水対策の観点から、継続的に施設を運用していく必要があることから、用地取得に向け事業を実施する。</p> <p>【取得用地概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所在：西狭山ヶ丘二丁目3131番1、同番2 ・面積：1,051㎡ ・価格：29,428,000円（単価：約28,000円／㎡） <p>【これまでに実施した同様の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・樽井戸川第三調節池用地取得：平成24、25年度 ・樽井戸川第二調節池用地取得：平成26年度 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他自治体においても、必要に応じて河川・水路用地を取得している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	23	市債	水路整備事業債	22,000
計				22,000
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	10	01	消耗品費	20
	11	05	不動産鑑定料	277
	12	13	測量委託料	1,799
	12	59	登記委託料	160
16	55	樽井戸川第一調節池用地購入費	29,428	
計				31,684
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
添付書類				
・樽井戸川第一調節池用地取得事業 案内図				

樽井戸川第一調節池用地取得事業 案内図



新規事業概要調書

一般会計

危機管理室

款 9	項 1	目 3	説明 01 災害対策費		
事業名	所沢市地域防災計画改定事業				
事業費総額	13,556千円				
総合計画の体系	章	未来(あす)を見つめたまちづくり	節	行政経営	基本方針
コード	741				将来都市像の実現に向けた計画行政の推進
根拠法令等	災害対策基本法				
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>所沢市地域防災計画は、災害対策基本法第42条に基づき市域における減災対策、応急対策及び復旧・復興対策により、市民の生命、身体及び財産を災害から守ることを目的として、所沢市防災会議が作成するものである。</p> <p>計画には市や県、関係事業者だけでなく、市民や自主防災組織が一体となり取り組む事項及び役割等を定めているが、全国的に自然災害が頻発・激甚化する中、災害対策基本法の改正や県の計画改定等も踏まえ、より実効性のある計画となるよう一から見直しを行うものである。</p> <p>【改定内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実効的な計画へ刷新 現行計画では災害発生時に各部各班が「何をすべきか」が分かりづらいため、下記視点等から計画の根幹的な見直しを行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・読みやすく、理解しやすい計画 章立てを再検討し、全体の分量を少なくしたり、文章を減らし図解したりすることで分かりやすい計画とする。 ・マニュアルを整備 災害発生時の事務分担マニュアルを再整備し、それらを基に計画を作成することで使いやすい計画とする。 ○埼玉県地域防災計画や庁内各種計画の反映 前回改定(平成30年2月)以降発生した令和元年東日本台風をはじめとする過去の災害対応からの教訓を踏まえ、上位計画である防災基本計画(国)や埼玉県地域防災計画(令和3年3月改定)の内容を反映させるほか、庁内各種計画との整合性を図る。 ○市独自事項の計画への反映 風水害時の体制等、市独自の体制を記載する。 					

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他の自治体も同様の事業を実施している。				
③市民参加の実施の有無とその内容 パブリックコメント手続により意見を聴取する。				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	1	31	防災会議委員報酬	403
	1	32	防災会議幹事報酬	269
	8	01	費用弁償	281
	10	01	消耗品費	9
	11	01	通信運搬費	50
	12	41	地域防災計画改定業務委託料	12,544
計			13,556	
翌年度以降の見込み額(現時点での概算額であり、今後変更もある)				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出				
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし				

新規事業概要調書

一般会計

危機管理室

款 9	項 1	目 3	説明 01 災害対策費	
事業名	避難行動要支援者支援システム更新事業			
事業費総額	3,000 千円			
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営
コード	744		基本方針	ICTを活用し未来をみつめた市民本位のまちづくり
根拠法令等	災害対策基本法、所沢市地域防災計画			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>避難行動要支援者支援システムは、災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者の名簿の更新を円滑に行うため、平成28年度に導入し、運用している。</p> <p>現行のシステム機器が導入から6年経過しており、また、サーバOSについても、マイクロソフトからのサポートが令和5年10月末に終了することから、システムの更新を行うものである。</p> <p>【これまでの主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成28年度 <ul style="list-style-type: none"> ・システム開発、調整作業 ・避難行動要支援者及び避難支援関係者への周知・広報 ○平成29年度以降 <ul style="list-style-type: none"> ・システム稼働、住記・介護・福祉システムとの連携開始 ・名簿提供に関する同意確認作業実施 ・避難支援関係者（自治会・町内会、民生委員）へ名簿提供 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>県内では新座市、志木市が同システムを導入している。</p>				

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	10	事務機器等保守委託料	436
	12	75	避難行動要支援者支援システム更新業務委託料	2,442
	13	37	避難行動要支援者支援システム利用料	122
計				3,000
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

教育総務部 教育総務課

款 10	項 1	目 2	説明 02 教育委員会事務局総務費		
事業名	第3次所沢市教育振興基本計画策定事業				
事業費総額	196千円				
総合計画の体系	章	未来(あす)を見つめたまちづくり	節	行政経営	基本方針
コード	741				将来都市像の実現に向けた計画行政の推進
根拠法令等	教育基本法				
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>令和元年度に策定した第2次所沢市教育振興基本計画が、令和5年度に計画の最終年度を迎えることから、教育基本法に基づき、新たに令和6年度以降の教育委員会が目指す方向性や基本理念、施策を体系化し策定するものである。</p> <p>なお、計画期間については、国、県と同じく5年間とする予定である。</p> <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度：審議会委員の選出、基本理念、基本方針等を審議会で審議 令和5年度：計画素案策定及びパブリックコメント手続実施 教育委員会会議に提出及び計画策定 令和6年度：計画開始 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、教育基本法に基づき同様の計画を策定している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容				
審議会委員として一般公募市民の参加を予定している。 また、計画素案に対するパブリックコメントを実施し、広く意見を募集する。				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	1	34	教育振興基本計画審議会委員報酬	119
	8	01	費用弁償	50
	11	01	通信運搬費	27
計				196
翌年度以降の見込み額(現時点での概算額であり、今後変更もある)				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出	1,241			
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

教育総務部 教育施設課

款 10	項 2	目 1	説明 02 小学校施設維持管理費	
事業名	学校施設太陽光発電設備設置事業			
事業費総額	21,340 千円			
総合計画の体系	章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節	低炭素社会
コード	412		基本方針	エネルギー使用に伴う環境負荷の低減
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、所沢市マチごとエコタウン推進計画			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本市では、令和2年10月にゼロカーボンシティを宣言し、学校施設においても温室効果ガスの排出量の削減に向けて、省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用を進めていく必要がある。</p> <p>こうした状況を踏まえ、令和4年度に屋上防水改修工事を実施する学校に太陽光発電設備を設置することにより、再生可能エネルギーの活用を推進を図るものである。</p> <p>【実施対象校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明峰小学校 ・三ヶ島小学校 <p>＜実施スケジュール＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度：太陽光発電設備設置工事設計 ・令和5年度：太陽光発電設備設置工事施工 				
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、必要に応じて公共施設の整備を行っている。</p>				

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	47	設計委託料	21,340
計				21,340
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

教育総務部 教育施設課

款 10	項 2	目 1	説明 02 小学校施設維持管理費		
事業名	小学校施設整備事業				
事業費総額	167,673 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	財政運営	基本 方針 公共施設マネジメントの推 進
コード					
根拠法令等	所沢市公共施設長寿命化計画				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 本事業は、老朽化する公共施設について、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて計画的に整備し、公共施設の安全上適正な管理を図るものである。 【整備概要】 ・整備施設：明峰小学校、南小学校北校舎棟、三ヶ島小学校 ・整備内容：屋上防水改修					
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、必要に応じて公共施設の修繕を行っている。					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		20	繰入金	施設整備基金繰入金	42,073
		23	市債	小学校施設整備事業債	125,600
	計				167,673
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	14	02	施設改修工事（施設整備事業分）	167,673	
	計				167,673
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入					
歳出					
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

新規事業概要調書

一般会計

教育総務部 教育施設課

款 10	項 3	目 1	説明 03 中学校施設維持管理費		
事業名	中学校校舎内部改修（木質化）事業				
事業費総額	4,901 千円				
総合計画の体系	章	子どもが大切にされるまち	節	学校教育	基本方針 学校環境整備の推進
コード					
根拠法令等	脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律、所沢市公共建築物における木材の利用の促進に関する方針、所沢市公共施設長寿命化計画				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>市内中学校は、築後40年以上を経過する建物が多くを占め、生徒が一日の大半を過ごす校舎内は、これまで更新等が行われておらず、老朽化が著しく進行している。</p> <p>本事業は、昨年度策定された所沢市公共施設長寿命化計画において、学校施設の目標使用年数が築後80年以上に設定されたことから、学習環境の整備及び長寿命化を目的として実施するものである。</p> <p>実施に当たっては、平成26年に「所沢市公共建築物における木材の利用の促進に関する方針」が定められ、市有施設等において木材利用を推進するものとされていること及び木材使用による適度な湿度保持特性による温熱環境の向上などの多様な効果を踏まえ改修する。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象施設：南陵中学校 ・実施内容：中学校校舎内部改修（木質化） <p>＜実施スケジュール＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度：基本設計・実施設計業務委託 ・令和5年度：木質化工事（校舎3・4階） ・令和6年度：木質化工事（校舎1・2階） <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、木材を利用した校舎内部改修が行われている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	20	繰入金	森林環境基金繰入金	4,901
	計			4,901
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	41	校舎内部改修木質化工事設計業務委託料	4,901
	計			4,901
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出	112,032	112,032		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

教育総務部 教育施設課

款 10	項 3	目 1	説明 03 中学校施設維持管理費		
事業名	中学校施設整備事業				
事業費総額	96,327 千円				
総合計画の体系	章 未来（あす） を見つめたま ちづくり	節 財政運営	基本 方針	公共施設マネジメントの推 進	
コード					
根拠法令等	所沢市公共施設長寿命化計画				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 本事業は、老朽化する公共施設について、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて計画的に整備し、公共施設の安全上適正な管理を図るものである。</p> <p>【整備概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備施設：安松中学校、小手指中学校 ・整備内容：受水槽改修 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、必要に応じて公共施設の修繕を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		20	繰入金	施設整備基金繰入金	96,327
		計			
④事業費及びその財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		14	02	施設改修工事（施設整備事業分）	96,327
		計			
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)		
歳入					
歳出					
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

事業概要調書

一般会計

教育総務部 教育施設課

款 10	項 3	目 1	説明 03 中学校施設維持管理費			
事業名	所沢市立山口中学校既存擁壁改修事業					
事業費総額	14,377千円					
総合計画の体系	章	子どもが大切にされるまち	節	学校教育	基本方針	学校環境整備の推進
コード						
根拠法令等	—					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>所沢市立山口中学校の擁壁については、平成29年10月に西側擁壁が崩壊したことを受け、これまでに、屋内運動場の南側及び北側の既存擁壁を新たな擁壁に改修するとともに、校舎西側擁壁上部の法面の補修を令和2・3年度の継続事業により完了した。</p> <p>令和4年度は、工事完了後の近隣建物の影響調査業務委託を実施し、影響があった建物について補償費の積算を行う。</p> <p>【これまでの主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存擁壁改修工事詳細設計業務委託（令和元年度） ・近隣建物影響調査（事前調査）業務委託（令和2年度） ・既存擁壁改修及び補修工事（令和2・3年度継続事業） <p>【令和4年度の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣建物影響調査（事後調査）業務委託 ・近隣建物影響調査（補償費積算）業務委託 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、学校用地に設置されている擁壁については、必要に応じて安全性の調査を行い、改修、補強等の措置を講じている。</p>						

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	15	物件調査委託料	14,377
計				
14,377				
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

教育総務部 社会教育課

款 10	項 5	目 2	説明 02 公民館施設維持管理費			
事業名	公民館施設整備事業（新所沢東公民館自動昇降機設置）					
事業費総額	5,038 千円					
総合計画の体系	章	人と人との絆 を紡ぐまち	節	生涯学習・社 会教育	基本 方針	公民館機能の充実
コード						
根拠法令等	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>新所沢東公民館は2階建てであるが、市内で唯一自動昇降機のない公民館であり、高齢者や障害者等が2階を利用する上で障壁となっている。</p> <p>昨年、地区の自治連合会から自動昇降機の設置に関する要望書が提出されていること、本市が推進するユニバーサルデザイン基本理念を踏まえ、自動昇降機の設置を進めるものである。</p> <p>【公民館施設概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和52年：公民館設立 ・平成18年：1階部分増築 <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度：自動昇降機設置工事設計 ・令和5年度：自動昇降機設置工事施工 						
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、必要に応じて公共施設の整備を行っている。</p>						

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	43	設計委託料	5,038
	計			5,038
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出	67,100			
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

教育総務部 社会教育課

款 10	項 5	目 2	説明 02 公民館施設維持管理費	
事業名	小手指公民館太陽光発電設備設置事業			
事業費総額	6,615 千円			
総合計画の体系	章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節	低炭素社会
コード	412		基本方針	エネルギー使用に伴う環境負荷の低減
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、所沢市マチごとエコタウン推進計画			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本市では、令和2年11月にゼロカーボンシティ宣言を行い、その実現のためには再生可能エネルギーのより一層の導入が必須である。また、災害による停電時の電源確保が自治体の危機管理上重要となっている。</p> <p>こうした状況を踏まえ、災害時現地対策本部となるまちづくりセンターに平時の低炭素化と併せ災害時の非常用電源として活用するため、太陽光発電を設置していくものである。</p> <p>小手指公民館は所沢市公共施設長寿命化計画において、令和5年度に屋上防水シートの張替え工事を計画していることから、太陽光発電の設置を前提として工事を行い、本事業が円滑に進むように設計するものである。</p> <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度：太陽光発電設備設置工事設計 令和5年度：太陽光発電設備設置工事施工 				
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、必要に応じて公共施設の整備を行っている。</p>				

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	43	設計委託料	6,615
計				
6,615				
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出	27,000			
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

教育総務部 社会教育課

款 10	項 5	目 2	説明 02 公民館施設維持管理費		
事業名	公民館施設整備事業				
事業費総額	220,605 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	財政運営	基本 方針
コード	754				公共施設マネジメントの推 進
根拠法令等	所沢市公共施設長寿命化計画				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 本事業は、老朽化する公共施設について、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて計画的に整備し、公共施設の安全上適正な管理を図るものである。</p> <p>【整備概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備施設：松井公民館 ・整備内容：LED化及び空調設備改修工事、LED化及び空調設備改修工事監理業務委託 ・整備施設：山口公民館 ・整備内容：非常用発電設備改修工事 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、必要に応じて公共施設の修繕を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	20	繰入金	施設整備基金繰入金	31,905
	23	市債	公民館施設整備事業債	188,700
計				220,605
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	78	公民館施設改修工事監理委託料	5,555
	14	02	施設改修工事（施設整備事業分）	215,050
計				220,605
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

教育総務部 社会教育課

款 10	項 5	目 2	説明 02 公民館施設維持管理費	
事業名	小手指公民館分館ホール照明LED化整備事業			
事業費総額	8,512 千円			
総合計画の体系	章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節	低炭素社会
コード	412		基本方針	エネルギー使用に伴う環境負荷の低減
根拠法令等	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、小手指公民館分館の2階ホール天井の水銀照明灯等について、令和2年末をもって水銀灯の製造・輸入が禁止されたことを踏まえ、天井の照明灯をLED照明灯に改修するものである。</p> <p>これにより、水銀による環境汚染・健康被害の防止、LED化による消費電力の抑制による温室効果ガスの排出削減及び維持管理費の削減が見込まれる。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象施設：小手指公民館分館ホール 改修内容：高天井水銀灯照明器具及び客席照明（ハロゲンライト）のLED化、その他制御装置の交換等必要な修繕工事 				
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、公共施設の必要に応じて改修を行っている。</p>				

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	23	市債	公民館施設整備事業債	7,600
	計			7,600
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	14	01	施設改修工事	8,512
	計			8,512
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

教育総務部 スポーツ振興課

款 10	項 6	目 2	説明 03 体育施設運営費		
事業名	学校開放施設夜間照明灯LED化整備事業				
事業費総額	17,567千円				
総合計画の体系	章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節	低炭素社会	基本方針 エネルギー使用に伴う環境負荷の低減
コード	412				
根拠法令等	スポーツ基本法、所沢市立小中学校体育施設の開放に関する規則				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>学校開放を行っている市内小・中学校のうち、6校に夜間照明設備が設置されており、夜間も校庭が市民の利用に供されているが、令和2年末をもって水銀灯の製造・輸入が禁止されたことを踏まえ、夜間照明灯をLED照明灯に改修するものである。</p> <p>これにより、水銀による環境汚染・健康被害の防止、LED化による消費電力の抑制による温室効果ガスの排出削減及び維持管理費の削減が見込まれる。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施対象：小学校1校、中学校5校 ・改修内容：夜間照明灯（水銀灯）をLED照明に改修する。 <p>【学校内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校1校：山口小学校 ・中学校5校：安松中学校、南陵中学校、美原中学校、柳瀬中学校、中央中学校 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、施設の必要に応じて整備を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	10	06	修繕料（施設）	17,567
計				17,567
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

教育総務部 スポーツ振興課

款 10	項 6	目 2	説明 03 体育施設運営費		
事業名	狭山湖運動場防球ネット新設事業				
事業費総額	6,677千円				
総合計画の体系	章	健幸（けんこう）長寿のまち	節	スポーツ推進	基本方針
コード	353				スポーツ活動の支援と環境整備
根拠法令等	スポーツ基本法、埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例、所沢市体育施設設置及び管理条例				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>狭山湖運動場は、サッカー場と少年サッカー場兼少年野球場が隣接しているが、境界に防球ネットが設置されていないため、安全面を考慮してサッカー場利用と少年野球の組合せでの同時利用ができない状況である。</p> <p>このため、本事業は、利用者の安全面を確保し、利便性の向上を図るため、防球ネットを新設するものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象施設：狭山湖運動場 実施内容：防球ネット新設工事 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、既存体育施設の安全性向上のため、防球ネット設置等の改修を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	23	市債	体育施設整備事業債	5,000
	計			5,000
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	14	01	施設改修工事	6,677
	計			6,677
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

教育総務部 スポーツ振興課

款 10	項 6	目 1	説明 04 体育事務費	
事業名	第3次所沢市スポーツ推進計画策定事業			
事業費総額	2,702千円			
総合計画の体系	章	未来(あす)を見つめたまちづくり	節	行政経営
コード	741		基本方針	将来都市像の実現に向けた計画行政の推進
根拠法令等	スポーツ基本法、埼玉県スポーツ推進計画、所沢市スポーツ推進計画			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>令和元年度に策定した第2次所沢市スポーツ推進計画は、令和5年度に計画の最終年度を迎えることから、スポーツ基本法に基づき、新たに令和6年度以降のスポーツ施策における理念や方向性を示し、体系的な行政運営を行っていくために第3次所沢市スポーツ推進計画を策定するものである。</p> <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度：所沢市スポーツ推進審議会での審議、アンケート調査、基礎データ分析及び計画素案策定 令和5年度：所沢市スポーツ推進審議会での審議、計画素案策定、計画全体のまとめ、パブリックコメント手続実施、教育委員会会議に提出及び計画策定 令和6年度：計画開始 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、審議会、パブリックコメント手続の実施など、市民参加の手法を取り入れて、スポーツ推進計画を策定している。</p>				

③市民参加の実施の有無とその内容				
<ul style="list-style-type: none"> 所沢市スポーツ推進審議会への公募市民の参加 一般市民を対象としたアンケート調査の実施(令和4年度) 計画案に対するパブリックコメント手続の実施(令和5年度) 				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	1	31	スポーツ推進審議会委員報酬	309
	8	01	費用弁償	129
	8	02	普通旅費	24
	12	41	スポーツ推進計画策定調査業務委託料	2,240
計				2,702
翌年度以降の見込み額(現時点での概算額であり、今後変更もある)				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出	1,238			
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし				

事業概要調書

一般会計

教育総務部 文化財保護課

款 10	項 5	目 4	説明 02 文化財保護費		
事業名	歴史的建造物整備活用事業				
事業費総額	7,800 千円				
総合計画の体系	章	魅力・元気・文化を誇れるまち	節	文化芸術・伝統文化	基本方針
コード	562				文化財の保護・活用
根拠法令等	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例、所沢市文化財保護条例				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、寿町に所在する国登録有形文化財「秋田家住宅」及びその周辺の整備と活用を図るものである。歴史文化の情報発信や様々な活動の展開を通じて、「ふるさと所沢」への愛着や理解を深めるとともに、中心市街地の活性化や所沢駅周辺の回遊性向上にも寄与することを目的とする。</p> <p>令和4年度は、所沢市寿町歴史的建造物整備活用基本方針庁内検討調整会議や所沢市寿町歴史的建造物整備活用基本方針策定委員会において整備活用基本方針の策定を行う。</p> <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度：整備活用基本方針の策定 ・令和5年度：基本設計 ・令和6年度：実施設計 ・令和7・8年度：整備工事 ・令和9年度：公開・活用 <p>【債務負担行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事項：施設警備委託料 ・期間：令和5年度から令和6年度まで ・限度額：990千円 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秩父市「旧柿原商店店舗及び主屋」（国登録有形文化財） 「秩父ふるさと館」として整備活用 ・越谷市「旧大野家住宅」（国登録有形文化財） 古民家複合施設「はかり屋」として整備活用 ・東京都港区「旧協働会館」（区指定有形文化財） 「港区立伝統文化交流館」として整備活用 					

③市民参加の実施の有無とその内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針策定委員会での公募市民の委嘱 ・基本方針策定過程におけるパブリックコメント手続 				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	1	33	歴史的建造物整備活用基本方針策定委員会委員報酬	316
	7	02	謝礼	340
	8	01	費用弁償	132
	8	02	普通旅費	16
	10	01	消耗品費	60
	10	06	修繕料(施設)	321
	10	07	光熱水費	96
	11	08	火災保険料	9
	12	02	警備委託料	495
12	66	歴史的建造物整備活用基本方針策定支援業務委託料	6,015	
計				7,800
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出	9,295	44,495		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

教育総務部 生涯学習推進センター

款 10	項 5	目 5	説明 02 生涯学習推進センター費		
事業名	生涯学習推進センター体育室照明LED化整備事業				
事業費総額	9,800 千円				
総合計画の体系	章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節	低炭素社会	基本方針 エネルギー使用に伴う環境負荷の低減
コード					
根拠法令等	—				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>生涯学習推進センターは、昭和59年開校の旧並木東小学校の建物を利用し、平成21年4月にオープンした施設である。</p> <p>旧体育館についても体育室として利用しているが、令和2年末をもって水銀灯の製造・輸入が禁止されたことを踏まえ、天井の照明灯をLED照明灯に改修するものである。</p> <p>これにより、水銀による環境汚染・健康被害の防止、LED化による消費電力の抑制による温室効果ガスの排出削減及び維持管理費の削減が見込まれる。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象施設：生涯学習推進センター体育室 改修内容：既設照明（水銀灯）をLED照明に改修する。 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、公共施設の必要に応じて改修を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	23	市債	生涯学習推進センター施設整備事業債	8,800
	計			8,800
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	14	01	施設改修工事	9,800
	計			9,800
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

教育総務部 所沢図書館

款 10	項 5	目 3	説明 03 図書館施設維持管理費		
事業名	所沢図書館消防設備改修事業				
事業費総額	33,220 千円				
総合計画の体系	章 人と人との絆 を紡ぐまち	節 生涯学習・社会教育	基本方針	図書館機能の充実	
コード					
根拠法令等	所沢市立所沢図書館設置条例				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>所沢図書館本館は、昭和55年に開館して以来41年が経過し、施設の老朽化が進み、計画的に整備・修繕を実施しているところである。</p> <p>所沢図書館書庫には、市民の貴重な財産として約20万冊の蔵書が保管されている。しかしながら、書庫の消火設備であるハロゲン化物消火設備については、老朽化により非常の際に作動しない恐れがある。</p> <p>このことから、火災に備え、知的財産である貴重な資料の保管に万全を期するため、当該設備の改修工事を行うものである。</p> <p>【改修概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修場所：ハロゲンガス容器室、1階電動書庫及び2階書庫（3層） ・改修内容：ハロゲンガスボンベ交換及び配管ダクト改修 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、必要に応じて公共施設の修繕を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	23	市債	図書館施設整備事業債	24,900
	計			24,900
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	14	01	施設改修工事	33,220
	計			33,220
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

事業概要調書

一般会計

学校教育部 学校教育課

款 10	項 1	目 4	説明 02 教育指導費			
事業名	スクールカウンセラー学校派遣事業					
事業費総額	14,933 千円					
総合計画の体系	章	子どもが大切にされるまち	節	学校教育	基本方針	豊かな心の育成
コード						
根拠法令等	—					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>近年、児童生徒が学校や日常生活で直面する悩みや困難の要因は、従来のいじめのほか、発達障害や虐待等複雑化・多様化している。</p> <p>児童生徒の悩みや困難さに対する相談・支援に当たっては、市費にて任用している心理士と県費にて任用しているスクールカウンセラーを小中学校へ派遣しているほか、教育相談員を教育センターに配置している。</p> <p>本事業は、心理学系の大学院の修士課程を修了した者をスクールカウンセラーとして任用し、各学校に出向き、直接学校において相談業務を行うことで、子どもの発するSOSをよりの確に受け止め、問題の未然防止、早期発見、早期対応の体制をより一層充実させるものである。</p> <p>【スクールカウンセラーの業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒及び保護者への支援及びカウンセリング ・教職員への助言、援助及び研修 ・いじめ防止等の対策の組織に関すること ・その他教育委員会が必要と認めるもの <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>県内においては、同様の取組を鶴ヶ島市で行っている。</p> <p>また、類似の取組として、さいたま市では、市費で臨床心理士等の有資格者を任用し、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校に配置し、相談・支援を行っている。</p>						

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	1	21	会計年度任用職員報酬	12,044
	3	25	期末手当（会計年度任用職員分）	2,409
	8	21	費用弁償（会計年度任用職員分）	480
計				14,933
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出	14,933	14,933	14,933	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

事業概要調書

一般会計

学校教育部 学校教育課

款 10	項 1	目 4	説明 02 教育指導費		
事業名	「学び創造アクティブPLUS」学力向上推進事業				
事業費総額	2,308千円				
総合計画の体系コード	251	章	子どもが大切にされるまち	節	学校教育
		基本方針	確かな学力と自立する力の育成		
根拠法令等	学習指導要領（国）				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、児童生徒の「必要感・達成感」を大切にすること、一人一人に寄り添い「自己肯定感」を高めること、学校・家庭・地域が手をつなぎ、「未来を切り拓く力」を育成することを「行動方針の3つの柱」とし、地域総がかりで児童生徒の学力の向上を図るものである。</p> <p>【主な取組】</p> <p>○学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ研究：「主体的・対話的で深い学び」を意識した教員の授業力向上に向けての研究 ・クリエイト研究：外部指導者を招へいし、教育センター等と連携し、本市の教育をリードする研究 ・小中連携研修：中学校区ごとに研究主題を設定し、小中連携の推進に向けた教職員研修及び体制整備 ・学び創造アクティブPLUS推進委員会による学力向上に向けた意見交換 <p>○家庭</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭におけるルール作り ・家読（うちどく）の定着 ・家庭学習の定着 <p>○地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あいさつ運動の実施 ・児童生徒の地域行事への参加推進 ・地域教育資源の活用 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・狭山市教育委員会：狭山市学力向上「茶レンジ・プラン」 					

③市民参加の実施の有無とその内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・所沢市PTA連合会等を構成員とする学び創造アクティブPLUS推進委員会の開催 ・保護者・地域住民の学校応援団（学習支援等を行うボランティア）への参加 				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	7	01	講師謝礼	20
	7	02	謝礼	90
	10	01	消耗品費	100
	10	03	印刷製本費	498
	12	76	学び創造アクティブPLUS研究委託料	1,600
計				2,308
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出	2,258		2,308	2,308
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

学校教育部 保健給食課

款 10	項 6	目 3	説明 03 学校給食運営費		
事業名	学校給食管理システム導入事業				
事業費総額	9,515 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本方針 ICTを利活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり
コード	744				
根拠法令等	—				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>学校給食管理システムは、献立作成、食数管理、栄養価計算、見積書・発注書作成、調理指示書作成等を行うためのソフトである。</p> <p>現行ソフトは導入から21年が経過し、食物アレルギー対応や献立作成から発注までの機能が不足しているとともに、処理能力が低く、インターネットを介した作業ができないことから、データ共有や作業分担ができず、非効率な状況となっている。</p> <p>本事業を行うことにより、食物アレルギー対応、給食時間や関連教科において、食生活と心身の発育・発達に関する指導を充実させることが可能になる。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 導入台数：学校給食センター（2センター）各4台 単独調理校（15校）各1台 <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年 7月：基本設計 令和4年 9月：システムテスト 令和4年10月：運用テスト 令和4年12月：本稼働 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>狭山市、飯能市及び川越市においても、同システムを導入している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	51	給食管理システム保守委託料	704
	12	55	給食管理システム導入業務委託料	8,811
計				9,515
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出	1,892	1,452	1452	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

学校教育部 保健給食課

款 10	項 6	目 3	説明 04 学校給食施設費		
事業名	学校給食用事務室LAN整備（校務用）事業				
事業費総額	5,371 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本 方針 ICTを利活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり
コード					
根拠法令等	—				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 現在、市立小学校の給食室事務室ではファイルサーバやインターネットに接続することができず、事務作業に支障を来している。 本事業は、学校給食管理システムの導入に合わせて小学校の職員室から給食用事務室までに校務用LAN配線を整備することで、事務の効率化及び迅速化を図るものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象施設：小学校15校（所沢、小手指、南、三ヶ島、北、松井、清進、中富、明峰、中央、柳瀬、富岡、東所沢、牛沼及び和田） 整備内容：LAN配線作業 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、必要に応じネットワーク環境の整備を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	10	06	修繕料（施設）	5,371
計				5,371
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

学校教育部 保健給食課

款 10	項 6	目 3	説明 04 学校給食施設費			
事業名	第1学校給食センター受水槽改修事業（設計業務委託）					
事業費総額	11,349 千円					
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	財政運営	基本 方針	公共施設マネジメントの推 進
コード						
根拠法令等	所沢市公共施設長寿命化計画					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 本事業は、老朽化する公共施設について、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて計画的に整備し、公共施設の安全上適正な管理を図るものである。 【実施概要】 ・対象施設：第1学校給食センター ・実施内容：受水槽改修工事設計						
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、必要に応じて公共施設の改修を行っている。						

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		20	繰入金	施設整備基金繰入金	11,349
	計				11,349
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	41	設計委託料	11,349	
	計				11,349
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入					
歳出					
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

新規事業概要調書

一般会計

学校教育部 保健給食課

款 10	項 6	目 3	説明 04 学校給食施設費		
事業名	和田小学校給食室食器消毒保管庫更新事業				
事業費総額	16,832 千円				
総合計画の体系	章	子どもが大切にされるまち	節	学校教育	基本方針 健やかな体の育成
コード					
根拠法令等	—				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>和田小学校の給食室に設置している食器消毒保管庫は、平成6年に設置されたもので老朽化している。 製造時期が古く、故障した場合、部品の廃番等による修理不能の恐れがあるため食器消毒保管庫の更新を行うものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象施設：和田小学校給食室 ・実施内容：食器消毒保管庫更新 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、必要に応じて機器の更新を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		23	市債	学校給食施設整備事業債	12,600
		計			
④事業費及びその財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		14	01	施設改修工事	16,832
		計			
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
		令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入					
歳出					
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

新規事業概要調書

一般会計

学校教育部 教育センター

款 10	項 1	目 5	説明 03 教育センター費		
事業名		教育センター電話設備更新事業			
事業費総額		1,471 千円			
総合計画の体系		章 未来（あす） を見つめたま ちづくり	節 財政運営	基本 方針	公共施設マネジメントの推 進
コード	754				
根拠法令等		—			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、老朽化した電話交換機及び電話機の更新を行うものである。 また、現在、教育センターでは、国のGIGAスクール構想に基づき令和2年度から事業が増加したこと及び令和3年度の人員増により、発信、受信ともに常に回線が使用されている状況にあり、業務に支障を来していることから、併せて電話機及び通話チャンネルを増設し、業務の効率化及び迅速化を図るものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更新：電話交換機一式、多機能電話機8台及びアナログ電話機15台 ・増設：多機能電話機4台及び電話回線2チャンネル <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、必要に応じて電話設備の更新等を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
④事業費及びその財源等 歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	10	06	修繕料（施設）	1,464
	11	01	通信運搬費	7
	計			
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

学校教育部 教育センター

款 10	項 1	目 5	説明 03 教育センター費		
事業名	小学校教師用コンピュータ更新事業				
事業費総額	40,211 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本 方針 ICTを利活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり
コード					
根拠法令等	—				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 市立小学校32校には、小学校教師用コンピュータとして、タブレット型コンピュータが配備されており、ICTを活用した授業には必須となっている。 小学校16校分の小学校教師用コンピュータは、平成27年に導入したものであり、2回の再リースを経て、令和4年8月末にリース期間の満了を迎える。 本事業は、老朽化した機器を更新するものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間：令和4年9月1日から令和9年8月31日まで ・更新内容：タブレット型コンピュータ640台 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、教師用コンピュータを整備しており、機器の老朽化に伴い更新している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	11	02	手数料	24,688
	13	35	教育用コンピュータ等借料	15,523
計				40,211
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出	26,610	26,610	26,610	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

学校教育部 教育センター

款 10	項 1	目 5	説明 03 教育センター費		
事業名	教育ネットワークシステム更新事業				
事業費総額	42,255 千円				
総合計画の体系	コード	744	章 未来（あす） を見つめたま ちづくり	節 行政経営	基本方針 ICTを利活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり
根拠法令等					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 教育ネットワークシステムは、教育センターと市立小・中学校を繋ぎ、学習情報の共有化を図るとともに校務の支援を行うものである。 現行のシステムは、令和4年12月に、ハードウェアの機器保守期間が終了することから、安定的に業務を継続していくため、システムの更新を行うものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> サーバ集約化基盤の更新 （インターネット分離、デスクトップ仮想化、ファイルサーバ、電子メールシステム等） ネットワーク機器の更新 （ルータ及びネットワークスイッチを1Gbps又は10Gbps対応機器に更新） <p>【債務負担行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事項：教育ネットワークシステム使用料 期間：令和5年度から令和9年度まで 限度額：522,267千円 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、教育ネットワークシステムが導入されている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	11	02	手数料	14,767
	13	39	教育ネットワークシステム使用料	27,488
計				42,255
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出	109,951	109,951	109,951	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

学校教育部 教育センター

款 10	項 1	目 5	説明 03 教育センター費		
事業名	学級数増加に伴うICT環境整備事業				
事業費総額	17,526千円				
総合計画の体系	章	子どもが大切にされるまち	節	学校教育	基本方針 学習環境の整備
コード					
根拠法令等	公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律、学習指導要領（国）、GIGAスクール構想（国）				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>令和3年4月1日施行の公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律の一部改正に伴い、小学校は令和7年度までに全学年を段階的に35人学級として編成することとなった。また、人口推計によると児童生徒数が増加し、普通学級及び特別支援学級数への影響が見込まれる。</p> <p>本事業は、学級数増加に伴い普通教室数が不足することが見込まれることから、普通教室以外に転用していた教室等を普通教室として活用できるようにICT環境を整備するものである。</p> <p>なお、中学校においては児童生徒の社会増に対応するものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 液晶ディスプレイ（55インチ）、無線対応授業支援用機器、無線LANアクセスポイントの整備 <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度：小学校13教室、中学校4教室 令和5年度：小学校9教室、中学校1教室 令和6年度：小学校7教室、中学校1教室 令和7年度：小学校8教室、中学校1教室 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様の対応を行う予定である。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	11	02	手数料	10,701
	17	02	事業用備品費	6,825
計				17,526
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出	11,201	8,961	10,081	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

一般会計

学校教育部 教育センター

款 10	項 1	目 5	説明 03 教育センター費			
事業名	小学校社会科副読本作成委託事業					
事業費総額	1,433 千円					
総合計画の体系	章	子どもが大切にされるまち	節	学校教育	基本方針	学習環境の整備
コード						
根拠法令等	小学校学習指導要領（国）					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>小学校3・4年の社会科では、身近な地域について、問題を追及・解決する過程を意識した学習を行っており、この学習をより充実させるため、地域の実態に即して作成された副読本を活用している。</p> <p>本事業は、令和5年度3年生に配付する副読本の一部改訂版の作成・印刷を委託により実施するものである。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託内容：社会科副読本の一部改訂版の作成・印刷 ・作成部数：社会科副読本3,000部（市立小学校3年生2,590名分、転入等予備410名分） ・配付時期：令和5年4月 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、地域の特色を記載した副読本を作成している。</p>						

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
計					
④事業費及びその財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	63	社会科副読本作成委託料	1,166
	13	40	著作権使用料	267	
	計				1,433
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
		令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入					
歳出					
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

新規事業概要調書

一般会計

学校教育部 教育センター

款 10	項 1	目 5	説明 03 教育センター費		
事業名		ICT支援員導入事業			
事業費総額		72,930 千円			
総合計画の体系		章	子どもが大切にされるまち	節	学校教育
コード	256				
根拠法令等		GIGAスクール構想（国）			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本市では、子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現するため、令和2年度からGIGAスクール構想におけるICT環境整備を加速しているが、学校の人的体制は十分とは言えない状況である。</p> <p>本事業は、急速に学校ICT化を進めるため、ICT支援員を学校へ配置し、ICTインフラの有効活用及び教員の負荷軽減を図るものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置人数：管理者1名、リーダー1名及び支援員8名 ・内 容：授業時の端末操作、トラブル対応、ICTを活用した授業のサポート等 ・配置予定期間：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても同様の対応が見込まれる。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計				
歳出	節			
	12	68	ICT支援員委託料	72,930
	計			72,930
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

学校教育部 教育センター

款 10	項 1	目 5	説明 03 教育センター費		
事業名	教育センター本館トイレ改修事業				
事業費総額	39,204 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	財政運営	基本 方針 公共施設マネジメントの推 進
コード					
根拠法令等	—				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 教育センター本館は、昭和57年に建設された施設である。 トイレの修繕については、これまでに数回行ってきたが、配管等は当時のま まであるため、水の流れが悪く使用できない便器が複数あることから、改修工 事を実施するものである。</p> <p>【改修概要】 ○実施対象：教育センター本館 ○実施内容：トイレ改修工事 ・1階男子トイレ及び女子トイレ ・1階多目的トイレ ・2階男子トイレ及び女子トイレ</p>					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、公共施設の老朽化に伴い必要に応じて改修工事を 行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款 名 称	科 目 名 称	予算額(千円)
	23	市債	教育センター施設整備事業 債	29,400
	計			29,400
歳出	節	細 節	細 節 名 称	予算額(千円)
	14	01	施設改修工事	39,204
	計			39,204
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

事業概要調書

一般会計

学校教育部 教育センター

款 10	項 1	目 5	説明 03 教育センター費		
事業名	教育相談アドバイザー支援事業				
事業費総額	400 千円				
総合計画の体系	章	子どもが大切にされるまち	節	学校教育	基本方針 豊かな心の育成
コード					
根拠法令等	—				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、複雑ないじめ問題や自殺防止など、本市の児童生徒の抱える課題解決のため、教育相談アドバイザーを設置し、心理、福祉及び医療の三分野の専門的な見地から、学校へ指導、助言及び教育的対応を支援するものである。</p> <p>【教育相談アドバイザー概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職務 <ul style="list-style-type: none"> ・学校に対する、児童生徒への指導内容・方法に関する指導及び助言 ・児童生徒を支える教職員、保護者への教育的対応の支援 ・その他教育委員会が必要と認める事項 ○構成 <ul style="list-style-type: none"> ・心理、福祉及び医療の専門的な知識を有する者（大学教授、医師等）：3名 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>さいたま市においては、心理（大学の非常勤講師等）及び医療（専門医）の分野について、教育相談推進事業として同様の事業を実施している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	7	02	謝礼	400
計				400
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出	400		400	400
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

事業概要調書

所沢駅西口会計

街づくり計画部 所沢駅西口区画整理事務所

款 1	項 1	目 1	説明 01 給与費 ほか		
事業名	所沢駅西口土地区画整理事業				
事業費総額		1,461,000 千円			
総合計画の体系	コード 621	章 自然と調和する住みよいまち	節 市街地整備	基本方針	所沢駅周辺のにぎわいのあるまちづくりの推進
根拠法令等					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>西武鉄道所沢車両工場跡地を含む所沢駅西口地区については、本市の表玄関にふさわしい魅力と活力ある街を創出するため、土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体的施行により、都市基盤の整備及び計画的な土地利用を誘導する街づくりを行っている。</p> <p>令和4年度においては、引き続き事業区域内の道路整備や宅地整備等の工事を行う。 （国補助：補助率 道路事業1/2、都市再生区画整理事業1/2）</p> <p>【これまでの主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画決定（平成26年7月10日） ・事業計画決定（平成27年9月30日） ・換地計画認可（平成28年6月10日） ・工事着手（平成28年度） ・第1回事業計画変更（平成30年5月10日） ・第2回事業計画変更（令和2年12月25日） <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>【近隣自治体における市街地再開発事業との一体的施行の土地区画整理事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都中央区：湊二丁目東土地区画整理事業 ・東京都中野区：中野二丁目土地区画整理事業 <p>③市民参加の実施の有無とその内容</p> <p>関係権利者、住民への説明会や戸別訪問を行い、事業に対する理解と協力を得ながら事業を進めている。</p>					

歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	1	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	412,000
2	繰入金	一般会計繰入金	316,908	
3	市債	所沢駅西口土地区画整理事業債	648,000	
4	事業収入	保留地処分金	84,092	
計				1,461,000
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	1	32	評価員報酬（事務費）	48
2	02	一般職給（給与費）	39,618	
3	01他	地域手当、扶養手当（給与費）	31,116	
4	03	職員共済組合及び災害補償負担金（給与費）	13,959	
8	01他	費用弁償、普通旅費（事務費）	38	
10	01他	消耗品費、燃料費他（事務費）	2,606	
10	01他	消耗品費、修繕料（備品等）他（事業費）	19,760	
11	01他	通信運搬費、不動産鑑定料他（事務費）	928	
11	02	手数料（事業費）	14	
12	01他	清掃委託料、警備委託料他（事務費）	860	
12	13他	測量委託料、物件調査委託料他（事業費）	11,500	
13	17	コピー使用料（事務費）	216	
14	31他	道路新設工事、下水管新設工事他（事業費）	929,891	
15	01	木材ほか（事業費）	615	
18	01他	諸会議負担金他（事務費）	6,784	
18	41	配水管等工事負担金（事業費）	31,466	
21	02	物件移転等補償料（事業費）	234,000	
22	41	所沢駅西口土地区画整理事業債（公債費）	127,615	
22	41	所沢駅西口土地区画整理事業債利子（公債費）	9,928	
26	01	自動車重量税（事務費）	38	
計				1,461,000
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入	1,010,000	1,078,900	615,243	
歳出	1,010,000	1,078,900	615,243	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

新規事業概要調書

国保会計

財務部 収税課

款 1	項 2	目 1	説明 02 徴収事務費		
事業名	税系システム端末機器更新事業（財務部所管分）				
事業費総額		862 千円			
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本 方針 ICTを利活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり
コード					
根拠法令等		地方税法			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 市民税課、収税課及び国民健康保険課において、税系システムとして使用中のリース端末について、更新を行うものである。 なお、更新に当たっては税系システムのインストールを含む設定作業を行う。</p> <p>【実施概要】 端末 15台 ・市民税課 8台 ・収税課 5台 ・国民健康保険課 2台</p>					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、必要に応じて税系システム端末等の更新を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
④事業費及びその財源等	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	02	手数料	157
		17	01	庁用備品費	705
	計				862
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入					
歳出					
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

新規事業概要調書

国保会計

健康推進部 国民健康保険課

款 1	項 1	目 1	説明 01 総務事務費		
事業名	税系システム端末機器更新事業（健康推進部所管分）				
事業費総額		697 千円			
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本 方針 ICTを利活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり
コード					
根拠法令等		—			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>税4課（市民税課、資産税課、収税課及び国民健康保険課）においては共通の税系システムAcrocityを使用しており、PC端末等は国民健康保険課が一括で契約している。</p> <p>そのうち、市民税課、収税課及び国民健康保険課では、平成28年からのリース期間が終了し、無償譲渡された端末を現在使用中であるが、経年劣化に伴う故障が懸念されることから、端末の入替えを行うものである。</p> <p>なお、入替えに当たっては、税系システムのインストールを含む設定作業を行う。</p> <p>【更新台数】 端末 2台 （3課合計15台：市民税課8台、収税課5台及び国民健康保険課2台）</p> <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年 7月：端末調達物品購入契約及び税系システム設定作業委託契約締結 令和4年11月：端末入替作業実施 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、必要に応じて税系システム端末等の更新を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	11	02	手数料	349
	17	01	庁用備品費	348
計				697
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

国保会計

健康推進部 国民健康保険課

款 1	項 2	目 1	説明 01 賦課事務費		
事業名	税系システム改修事業（税制改正対応）				
事業費総額		1,980 千円			
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本 方針 ICTを活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり
コード					
根拠法令等		地方税法、地方税法施行令			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 未就学児に係る国民健康保険税の均等割の5割を公費により軽減する措置につ いて、令和3年第4回定例会において条例改正を行った。 本事業は、当該改正に伴い税系システムの改修を行うものである。</p> <p><実施スケジュール> ・令和4年4月、5月：改修作業 ・令和4年6月～：稼働開始</p>					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 法令の改正に伴うものであり、他の自治体においても必要に応じてシステム の改修を行う予定である。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		5	繰入金	事務費繰入金	1,980
	計				1,980
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	64	税系システム改修委託料	1,980	
	計				1,980
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入					
歳出					
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

事業概要調書

国保会計

健康推進部 国民健康保険課

款 5	項 1	目 2	説明 01 疾病予防費		
事業名	トコトコ健幸マイレージ事業				
事業費総額	4,486 千円				
総合計画の体系コード	311	章	健幸（けんこう）長寿のまち	節	健康づくり
				基本方針	主体的な健康づくりの推進
根拠法令等	健康増進法、国民健康保険法				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、埼玉県が実施するコバトン健康マイレージ事業に参入し、18歳以上の市民を対象に、スマートフォンアプリ又は専用の歩数計を用いて、歩数を記録しながら日常的にウォーキングを行うことで、生活習慣病の予防や、健康づくりが実践できるよう支援する。また、楽しみながらウォーキングが続けられるように、歩数実績等に応じて市の独自ポイントを付与し、抽選により市内指定飲食店で利用できるクーポン券が当たる仕組みを取り入れ、更なる出歩きの促進を図るものである。</p> <p>なお、事業の実施に当たり、国民健康保険に係る予算については、参加者における国保被保険者の割合に基づき、按分して国民健康保険特別会計に計上する（一般会計：国保会計＝78：22）。</p> <p>【参加者数（令和3年12月末）】 9,474人（スマートフォンアプリ：7,192人、歩数計：2,282人）</p>					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>「コバトン健康マイレージ事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加市町村数：県内49市町村（令和3年12月末） 参加者数：約104,000人（令和3年12月末） 					

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	3	県支出金	保険給付費等交付金	4,486
計				4,486
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	7	01	講師謝礼	27
	7	02	謝礼	70
	10	03	印刷製本費	66
	10	05	修繕料（備品等）	42
	11	01	通信運搬費	144
	12	55	健幸マイレージ事業委託料	697
	12	56	健幸マイレージ景品委託料	2,897
	18	42	埼玉県コバトン健康マイレージ事業負担金	543
	計			
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入	5,010	5,264	5,518	
歳出	5,010	5,264	5,518	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

事業概要調書

国保会計

健康推進部 国民健康保険課

款 5	項 2	目 1	説明 01 特定健康診査等事業費		
事業名	特定保健指導業務委託事業				
事業費総額		5,467 千円			
総合計画の体系	章	健幸（けんこう）長寿のまち	節	医療保険・医療情報	基本方針
コード	342	特定健康診査等の充実			

根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法
-------	-------------------------

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）
 平成20年4月から、各医療保険者には生活習慣病予防及び疾病の早期発見・早期治療を通して、健康の保持増進と生活の質の向上を図ることを目的とした特定健康診査と特定保健指導の実施が義務付けられた。
 現在、本市における特定健康診査受診後に行う特定保健指導の実施率は、国の目標値である60%から大きく乖離しており、伸び悩んでいる状況である。
 そのような中、平成30年度からは保険給付費等交付金において保険者努力支援制度が始まり、特定保健指導の実施率が交付額に大きく影響する仕組みになったことと合わせて、実施率の向上は喫緊の課題となっている。
 そこで、令和元年度から、特定保健指導の一部（動機付け支援）について、現在の直営体制から業務委託に切り替え、国の目標値が達成できる体制を再構築し実施しているものである。

■特定保健指導実施までの流れ



- ※1 生活習慣病の薬を服用しておらず腹囲・血糖・脂質・血圧等が基準値以上
- ※2 支援内容（初回面談+3か月以上の継続的な支援+実績評価）
- ※3 支援内容（初回面談+実績評価）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）
 県内では、さいたま市、川越市、東松山市、鶴ヶ島市、春日部市等において特定保健指導を委託により実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容
 なし

歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	3	県支出金	保険給付費等交付金	5,467
計				5,467

歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	10	01	消耗品費	88
	10	03	印刷製本費	99
	12	51	特定健康診査等委託料	5,280
計				5,467

翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入	6,171	6,171	6,171
歳出	6,171	6,171	6,171

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
 なし

新規事業概要調書

介護会計

福祉部 介護保険課

款 1	項 1	目 1	説明 01 総務事務費		
事業名	介護保険システム機器更新事業				
事業費総額		7,400 千円			
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本方針 ICTを利活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり
コード	744				
根拠法令等	介護保険法				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>介護保険システムは、介護保険制度に基づく保険者事務処理を行うシステムであり、宛名・資格管理、賦課・収納管理、給付・受給者管理及び認定管理を基本構成として、本市の仮想化基盤上に構築され基幹系ネットワーク経由で運用している。</p> <p>現リース期間が令和4年11月末で満了することから介護保険システム稼働に必要な各種調整を行ったパソコン及び周辺機器へ更新するものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約期間：令和4年12月1日から令和9年11月30日まで（5年間） ・更新機器：デスクトップパソコン19台、ノートパソコン16台、大型モノクロレーザープリンタ2台、モノクロレーザープリンタ3台、スキャナ2台 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様のシステムを導入し、必要に応じて機器の更新を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	7	繰入金	事務費繰入金	7,400
	計			7,400
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	11	02	手数料	6,015
	13	06	事務機器借料	1,385
	計			7,400
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入	4,154		4,154	4,154
歳出	4,154		4,154	4,154
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

介護会計

福祉部 介護保険課

款 1	項 1	目 1	説明 01 総務事務費		
事業名	介護保険システム改修事業				
事業費総額		29,168 千円			
総合計画の体系	コード	744	章 未来（あす） を見つめたま ちづくり	節 行政経営	基本 方針 ICTを活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり
根拠法令等					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>介護保険システムは、介護保険制度に基づく保険者事務処理を行うシステムであり、宛名・資格管理、賦課・収納管理、給付・受給者管理及び認定管理を基本構成として、本市の仮想化基盤上に構築され基幹系ネットワーク経由で運用している。</p> <p>現行システムは平成29年12月1日から5年リースで運用しており令和4年12月1日以降の更新が必要となっているが、国による地方自治体業務システムの統一・標準化の取組における介護保険システムの開発が現リース期間中に完了しないことから、標準準拠システムを導入するための検討及び作業期間を十分に確保することで円滑な移行を図るため、現行システムを再リースし、セキュリティ強化のため改修を行うものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○システム再リース <ul style="list-style-type: none"> ・契約期間：令和4年12月1日から令和7年11月30日まで（3年間） ○システム改修 <ul style="list-style-type: none"> ・改修内容：サーバOSのアップグレードに対応する改修 サブシステムのバージョンアップ ・改修期間：令和4年11月30日までに改修 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様のシステムを導入し、必要に応じて改修を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	7	繰入金	事務費繰入金	29,168
計				29,168
④事業費及びその財源等 歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	53	介護保険システム改修委託料	28,000
	13	32	介護保険システム借料	1,168
	計			29,168
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
歳入	3,504		3,504	2,336
歳出	3,504		3,504	2,336
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

新規事業概要調書

後期高齢会計

健康推進部 国民健康保険課

款 1	項 1	目 1	説明 01 総務事務費		
事業名	後期高齢者医療システム端末増設事業				
事業費総額	2,689 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本方針 ICTを利活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり
コード					
根拠法令等	—				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 令和3年度から新規事業として開始した「保健事業と介護予防の一体的実施事業」については、現在、4名体制で業務を行っている。業務の本格稼働が進む中、体制強化を図るため、事務処理用の端末を1台から4台に増設するものである。 なお、端末の増設に当たっては、端末の購入のほかに、後期高齢者医療システムのインストールを含む設定作業を行うものである。</p> <p>【増設台数】 端末 3台</p> <p>【業務内容】 被保険者情報の照会、チラシ等の作成、訪問準備、訪問結果の入力、医療費の分析、その他事務文書の作成など</p> <p><実施スケジュール> ・令和4年4月：端末調達物品購入契約 後期高齢者医療システム設定作業委託契約締結 ・令和4年5月：端末設定作業実施</p>					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、必要に応じて端末の増設を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	3	繰入金	事務費繰入金	2,689
	計			2,689
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	11	02	手数料	1,005
	17	01	庁用備品費	1,684
	計			2,689
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

事業概要調書

水道事業会計

上下水道局 経営課

款 1	項 1	目 1	説明 資本的支出		
事業名	環境対策推進事業（低公害車導入）				
事業費総額		6,725 千円			
総合計画の体系	章	みどりあふれる 持続可能なエコ タウン	節	低炭素社会	基本方針 地球温暖化緩和策の推進
コード	411				
根拠法令等	埼玉県地球温暖化対策推進条例、所沢市マチごとエコタウン推進計画、所沢市水道事業経営計画				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）					
<p>本事業は、所沢市マチごとエコタウン推進計画及び所沢市水道事業経営計画に基づき、地球温暖化緩和策を推進するため、車両の更新に合わせて次世代自動車（ハイブリッド車及び電気自動車）を令和4年度以降導入することにより、温室効果ガスの排出を削減し、本市が掲げるゼロカーボンシティの実現に寄与するものである。</p> <p>併せて、電気自動車の導入に伴い、上下水道局庁舎内において充電設備の拡充を図る。</p> <p>【令和3年度車両台数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貨物車 : 23台 ・特殊車 : 5台 ・普通乗用車 : 5台（うち電気自動車1台） <p style="text-align: center;">計33台</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代自動車導入率3%（1台/33台） <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通乗用車をガソリン車からハイブリッド車に更新 平成17年度購入の普通乗用車の更新:1台2,220千円 平成10年度購入の普通乗用車（緊急車両赤色灯付き）の更新:1台3,084千円 ・上下水道局庁舎電気自動車用充電コンセント増設工事 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度CO₂排出削減量見込み：約305kg 					
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）					
他の自治体においても、同様の対応が見込まれる。					

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
収入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計				
支出	節	細節	節名称	予算額(千円)
	72	—	車両運搬具購入費	5,304
	80	—	施設工事費	1,421
計				6,725
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
収入	309	449	449	
支出	5,162	7,593	7,493	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

事業概要調書

水道事業会計

上下水道局 水道建設課

款 1	項 1	目 1	説明	資本的収支
事業名	水道管整備事業			
事業費総額	2,784,961千円			
総合計画の体系	章	自然と調和する住みよいまち	節	水道
コード	653		基本方針	安全な水の安定供給
根拠法令等	水道法、水道施設の技術的基準を定める省令、所沢市水道事業給水条例、所沢市水道ビジョン、所沢市水道事業経営計画			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、老朽化した水道管の更新を行うものである。水道管の更新に当たっては、耐久性、耐震性を持つダクタイル鋳鉄管を採用し、アセットマネジメント手法を用いて将来の更新需要の分析、所沢市水道事業経営計画に基づき、「小口径管更新」及び「大口径管更新」を推進する。</p> <p>また、小口径管のうち医療機関等12施設を対象とした重要給水施設管路についても、耐震化を進める。</p> <p>さらに、区画整理事業等に伴う配水管の布設を必要に応じて実施し、区画整理事業地内については、協定に基づき工事負担金を徴収して実施する。</p> <p>【主な取組（令和3年度末見込み）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小口径管（口径400mm未満）更新（計画期間：令和3年度から12年度まで） 工事進捗率：計画延長83,000mに対して8,573mを予定(10.32%) (うち重要給水施設管路耐震化 計画延長：30,473mに対し26,115mを予定(85.69%)) 〈管路耐震化が完了している施設〉12施設中4施設 <ul style="list-style-type: none"> ①所沢市民体育館 ②所沢航空記念公園 ③防衛医科大学校病院 ④瀬戸病院(見込み) 大口径管（口径400mm以上）更新（計画期間：令和3年度から12年度まで） 工事進捗率：計画延長15,000mに対して2,356mを予定(15.70%) <p>【令和4年度整備概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水道管更新工事 2,532,332千円 <ul style="list-style-type: none"> 小口径管更新工事 20件 延長：9,045m (うち重要給水施設管路耐震化〈所沢明生病院〉 延長：288m) 大口径管更新工事 4件 延長：1,949m 				

【債務負担行為（令和3年度設定分）】					
<ul style="list-style-type: none"> 事項：施設工事費（水道管整備事業） 期間：令和4年度まで 限度額：378,323千円 					
○水道管布設工事				163,388千円	
・所沢駅西口土地区画整理事業地内配水管布設工事				延長：185m	
・狭山ヶ丘土地区画整理事業地内配水管布設工事				延長：552m	
・都市計画道路地内布設工事 2件				延長：372m	
○業務委託				89,241千円	
・西部浄水場系大口径管現場調査・詳細設計業務委託				36,102千円	
・詳細設計業務委託 3件				26,400千円	
・測量業務委託				26,400千円	
・土木積算システム用広幅印刷機保守点検業務委託				339千円	
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他の自治体においても、同様に老朽管の更新事業等を進めている。					
③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及びその財源等	収	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		1	資本的収入	建設改良等企業債	1,100,000
		1	資本的収入	他会計負担金	34,874
		1	資本的収入	工事負担金	115,166
	計				1,250,040
	支	節	細節	節名称	予算額(千円)
		18	—	委託料	89,241
		80	—	施設工事費	2,695,720
	計				2,784,961
	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
		令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
収入	1,822,121		1,772,228	2,531,900	
支出	2,511,800		2,521,800	2,531,900	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

新規事業概要調書

水道事業会計

上下水道局 給水管理課

款 1	項 1	目 1	説明	資本的支出
事業名	浄水場整備事業（西部浄水場更新工事）			
事業費総額	7,200千円			
総合計画の体系	章	自然と調和する住みよいまち	節	水道
コード	653		基本方針	安全な水の安定供給
根拠法令等	水道法、水道施設の技術的基準を定める省令、所沢市水道ビジョン、所沢市水道事業経営計画			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>西部浄水場については、アセットマネジメント手法を用いて将来の更新需要を分析し、老朽化した施設の耐震性や適正規模について検討を行った。本事業は、検討結果を踏まえ、ダウンサイジングを見据えた当該施設の全体の再構築を行い、配水池や管理棟など全ての場内施設を計画的に更新するものである。</p> <p>【令和4年度実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 西部浄水場内の測量業務を委託する。 基本計画を策定するとともに、更新に当たっては、設計・施工一括発注等の効率的な手法の導入可能性について調査する。 <p>【施設概要】</p> <p>○更新施設：西部浄水場</p> <ul style="list-style-type: none"> 運転開始：昭和37年7月 主な築造年：1号配水池（4,500m³）昭和46年築造 2号配水池（15,000m³）昭和53年築造 管理棟 昭和54年築造 給水区域：三ヶ島・山口・小手指地区 令和2年度配水量：12,020,180m³（本市全体の33.2%） <p>【債務負担行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事項：西部浄水場更新基本計画策定等業務委託 期間：令和5年度まで 限度額：56,639千円 				

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 県外の他自治体においても同様の事業を実施している。				
③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
収入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
	節	細節	節名称	予算額(千円)
支出	18	—	委託料	7,200
	計			
	7,200			
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
収入				
支出	56,639			
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

事業概要調書

水道事業会計

上下水道局 給水管理課

款 1	項 1	目 1	説明 資本的支出		
事業名	浄水場整備事業（耐震補強工事）				
事業費総額	66,184 千円				
総合計画の体系	章	自然と調和する住みよいまち	節	水道	
コード	653		基本方針	安全な水の安定供給	
根拠法令等	水道法、水道施設の技術的基準を定める省令、所沢市水道ビジョン、所沢市水道事業経営計画				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、アセットマネジメント手法を用いて将来の更新需要を分析した所沢市水道事業経営計画に基づき、着水井等の耐震診断を順次行い、耐震補強が必要な場合については、耐震補強設計及び耐震補強工事を実施し、災害に強いライフラインを構築するものである。</p> <p>【これまでの耐震補強工事が完了した配水池等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 配水池総容量92,000m³のうち87,500m³（95.11%） ※耐震化が完了していない配水池は西部浄水場1号配水池（4,500m³） 着水井等総容量3,140m³のうち1,500m³（47.8%） <p>【令和4年度整備概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 東部浄水場着水井（昭和49年築造） ・整備内容：耐震補強設計業務委託（委託料 19,150千円） 北野加压ポンプ場加压ポンプ井（昭和36年築造） ・整備内容：耐震診断業務委託（委託料 23,517千円） 山口加压ポンプ場加压ポンプ井（昭和39年、昭和47年築造） ・整備内容：耐震診断業務委託（委託料 23,517千円） 					
施設名称		容量	完了年度	耐震化率	備考
南部浄水場混和池		1,500 m ³	R1	47.8%	耐震性有
東部浄水場着水井		1,200 m ³	R6見込	86.0%（見込）	
西部系北野加压ポンプ井		100 m ³	R7見込	89.2%（見込）	
西部系山口加压ポンプ井(2池)		200 m ³	R7見込	95.6%（見込）	
南部浄水場着水井(R5年度診断)		140 m ³	R8見込	100.0%（見込）	
着水井等総容量		3,140 m³			

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他の自治体においても、同様の事業を実施している。				
③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
収入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計				
支出	節	細節	節名称	予算額(千円)
	18	—	委託料	66,184
計				66,184
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
収入				
支出	64,200	57,100	65,200	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

事業概要調書

下水道事業会計

上下水道局 経営課・下水道維持課

款 1	項 1	目 60	説明	収益的支出
事業名	イメージアップ事業（マンホールサミット開催）			
事業費総額	9,316千円			
総合計画の体系	章	自然と調和する住みよいまち	節	下水道
コード	661		基本方針	自主財源の確保
根拠法令等	—			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、全国で開催される「マンホールサミット」の第10回大会をとことろざわサクラタウン及び周辺施設において実施するものである。</p> <p>市制施行70周年記念事業として実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、開催を再延期したものである。下水道施設の跡地に建設されたところざわサクラタウンをメイン会場として、市はもとより国内外の幅広い層に、日本が世界に誇る文化物であるマンホール蓋の魅力を発信し、下水道の役割を伝える「見える化」を推進し、下水道事業全体のイメージアップにつなげることを目的とする。あわせて、市関係部局と連携し、COOL JAPAN FOREST構想の推進や、地域活性化に資する取組を実施する。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、実行委員会を組織し、感染症対策を講じて実施する。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和4年11月頃 ・会場：ところざわサクラタウン、東所沢公園、所沢市観光情報・物産館YOT-TOKO ・来場見込：7,000人 ・主体：マンホールサミットin所沢実行委員会（所沢市・下水道広報プラットホーム） ・協力：株式会社KADOKAWA、埼玉県ほか関係自治体・関連企業出展 <p>【プログラム(予定)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンホールリレートーク ・下水道情報発信コーナー ・自治体等のシンボル及びご当地マンホール蓋の展示 ・マンホールグッズ販売 ・マンホール缶バッジ、拓作り等参加型ブース、飲食ブース他 				

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)					
令和元年度は第9回大阪府池田市において、それ以前は第8回福岡県北九州市、第7回岡山県倉敷市、第6回川越市、第5回奈良県大和郡山市等、おおむね年度ごとに全国自治体で実施している。					
③市民参加の実施の有無とその内容					
ブースの出展に当たり、地元商店等に参加を依頼する予定である。					
④事業費及びその財源等	収入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		計			
	支出	節	細節	節名称	予算額(千円)
		30	—	負担金	9,316
計				9,316	
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)		
収入					
支出					
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

下水道事業会計 上下水道局 窓口サービス課・下水道整備課・下水道維持課

款 1	項 1	目 10	説明 収益的支出・資本的支出	
事業名		雨天時浸入水対策事業		
事業費総額		158,001 千円		
総合計画の体系		章 自然と調和する住みよいまち	節 下水道	基本方針 下水道施設の計画的な老朽化対策
コード	664			
根拠法令等		下水道法、雨天時浸入水対策ガイドライン(国)、(仮称)所沢市雨天時浸入水対策計画		
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、汚水管への雨水の流入を抑制するため、(仮称)所沢市雨天時浸入水対策計画に基づき、発生原因箇所への対策及び施設対策を実施するものである。</p> <p>なお、過去の大雨により浸入水が確認できる一部地域については、令和3年度から令和7年度までの間に先行して対策工事を行うものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象区域：処理区域 ・発生源対策：流量調査等により浸入箇所を絞り込み、適切な手法を選定し対策する。 (内 容) 詳細設計、汚水管渠の更生・布設替え、雨水管布設・雨水施設の設置、管内カメラ調査及び診断、送煙調査及び診断 ・施設対策：新たな汚水貯留施設等の築造により流量を調整し、下流への流量を低減させる。 (内 容) 基本設計、汚水貯留施設の築造及び管路施設の増強(バイパス管等) <p>【これまでの主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度：管内カメラ調査(大字坂之下～大字北秋津・大字下安松を含む11,232m) 汚水管新設の詳細設計(大字下安松地区1,600m) 外水道用栓配布(300個) (仮称)所沢市雨天時浸入水対策計画の策定作業 				

【令和4年度の取組】					
<ul style="list-style-type: none"> ・下水道維持課:幹線(大字北秋津～大字上山口)の管内カメラ調査 5,600m マンホールアンテナ維持管理費 32,626千円 ・下水道整備課:大字下安松地内下水道管布設工事 800m 110,000千円 物件調査及び既設埋設物移設 15,210千円 ・窓口サービス課:新規接続家屋への外水道用栓無料配布 300個 165千円 					
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 宮城県仙台市、兵庫県神戸市、大阪府富田林市等で実施している。また、県内では、荒川右岸下水道事務所において策定した雨天時浸入水対策計画を基に各市町で対策を実施する。					
③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
収入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
	計				
④事業費及びその財源等	支出	節	細節	節名称	予算額(千円)
		12	—	備消耗品費(収益的支出)	165
		16	—	通信運搬費(収益的支出)	77
		18	—	委託料(収益的支出)	1,749
		18	—	委託料(資本的支出)	40,810
		29	—	補償金(資本的支出)	5,200
	80	—	施設工事費(資本的支出)	110,000	
計				158,001	
翌年度以降の見込み額 (現時点での概算額であり、今後変更もある)					
	令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
収入					
支出	241,591		111,091	616,991	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					

事業概要調書

下水道事業会計

上下水道局 下水道整備課

款 1	項 1	目 10	説明	収益的収支・資本的支出
事業名	雨水浸透化事業			
事業費総額	80,643 千円			
総合計画の体系	章	自然と調和する住みよいまち	節	下水道
コード	663		基本方針	災害に強い下水道整備の推進
根拠法令等	—			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）
 本事業は、近年、都市化の進展やゲリラ豪雨の増加で下水道による雨水排水が困難な状況となっていることから、市内各所で発生している内水被害の軽減を図るため、雨水を地下に浸透させることで雨水流出を抑制し、浸水被害を軽減する道路雨水枡浸透化等を進めるものである。
 また、雨水枡の浸透化対象地区については、内水被害箇所を記した内水ハザードマップを活用し、選定を行う。

【全体計画】

- ・対象：道路雨水枡 約1,200か所
- ・事業期間：平成30年度から令和6年度まで

【これまでの主な取組】

- ・令和元年度：雨水枡浸透化 120か所（上新井三丁目他10地区の一部）
雨水マンホール浸透化 2か所（大字上安松）
雨水浸透井 2か所（大字北秋津・岩岡町）
- ・令和2年度：雨水枡浸透化 120か所（大字松郷他8地区の一部）
雨水浸透井 1か所（上新井三丁目）
- ・令和3年度：雨水枡浸透化 210か所（上新井四丁目他11地区の一部）
雨水浸透井 1か所（上新井四丁目）

【令和4年度事業概要】

○雨水枡浸透化
 内水ハザードマップの浸水被害地区から重点的に雨水枡の浸透化を実施し、雨水を地下に浸透させることで雨水流出の抑制に努める。

- ・対象：雨水枡 210か所（上新井五丁目他7地区の一部）
- ・事業費：1か所当たり271千円

【債務負担行為（令和3年度設定分）】

- ・事項：修繕費（雨水浸透化事業）
- ・期間：令和4年度まで
- ・限度額：57,000千円

○雨水浸透井築造
 浸水被害の軽減を図るため、必要な工事を実施する。

- ・対象：1か所（大字下安松地内）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）
 近隣自治体では、東京都小金井市、西東京市、小平市などにおいて、同様の事業を実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容
 なし

収	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	1	下水道事業収益	他会計負担金	57,000
計				57,000
支	節	細節	節名称	予算額(千円)
	18	—	委託料（資本的支出）	3,534
	20	—	賃借料（資本的支出）	231
	21	—	修繕費（収益的支出）	57,000
	29	—	補償金（資本的支出）	4,878
	80	—	施設工事費（資本的支出）	15,000
計				80,643
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
		令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
収入	57,000		57,000	
支出	74,660		74,660	

④事業費及びその財源等

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
 なし

事業概要調書

下水道事業会計

上下水道局 下水道整備課

款 1	項 1	目 10	説明	資本的収支
事業名	下水道管渠布設事業			
事業費総額	2,598,633千円			
総合計画の体系	章	自然と調和する 住みよいまち	節	下水道
コード	662		基本方針	生活環境の改善と公共用水域の水質保全
根拠法令等	下水道法、都市計画法、社会資本整備総合交付金交付要綱（国）、第1次市街化調整区域下水道整備計画			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）
 本事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、第1次市街化調整区域下水道整備計画に基づく第4期整備事業として、整備区域の拡大を図るものである。（国補助：補助率1/2）
 あわせて、環境クリーン部の依頼に基づく第2一般廃棄物最終処分場下水道整備事業として、汚水管の布設を進めるものである。

【第1次市街化調整区域下水道整備計画概要】

事業期間：平成15年度から令和6年度まで

	第1期	第2期	第3期	第4期(予定)
期 間	H15～H19年度	H20～H24年度	H27～R元年度	R2～R6年度
整備面積	138.0ha	144.3ha	122.1ha	70.6ha
整備延長	37,002m	43,589m	31,656m	約22,950m

【これまでの主な取組】

- ・第4期事業：整備済面積 40.9ha・整備率 57.9%（令和3年度末見込み）
下水道普及率 94.5%（令和3年度末見込み）
- ・雨水管布設事業（若松町土地区画整理事業に伴う） 延長：783.1m

【令和4年度事業概要】

- ・第4期事業に係る汚水管布設事業（大字城他7地区の一部） 1,968,277千円
面積：約10.9ha 延長：約5,681m
- ・第2一般廃棄物最終処分場下水道整備事業（大字坂之下の一部） 259,050千円
延長：約733m
- ・清掃施設周辺整備事業（大字南永井大帖地区の一部） 1,342千円
物件調査・補償
- ・第4期事業以外の汚水管布設事業 294,038千円
都市計画道路飯能所沢線に伴うもの等 延長：約443m
- ・若松町土地区画整理組合負担金（雨水管築造工等） 75,926千円

【債務負担行為（令和3年度設定分）】

- ・事 項：事業認可申請図書等作成業務委託料
- ・期 間：令和4年度まで
- ・限度額：18,381千円

- ・事 項：施設工事費（下水道管渠布設事業）
- ・期 間：令和4年度まで
- ・限度額：1,059,050千円

- ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）
他の自治体においても同様の事業を実施している。
- ③市民参加の実施の有無とその内容
下水道未整備地区の世帯や事業所等を対象としたアンケート調査を令和3年度に実施した。

④事業費及びその財源等	収入	款	款 名 称	科目名称	予算額(千円)
		1	資本的収入	建設改良等企業債	1,459,700
1	資本的収入	他会計負担金	194,523		
1	資本的収入	国庫補助金	150,300		
計					1,804,523
支出	節	細節	節 名 称	予算額(千円)	
	18	—	委託料	108,531	
20	—	賃借料	4,750		
29	—	補償金	50,376		
30	—	負担金	75,926		
80	—	施設工事費	2,359,050		
計					2,598,633
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
		令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
収入		612,210	227,764	432	
支出		1,360,007	917,685	102,625	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
なし

事業概要調書

下水道事業会計

上下水道局 下水道整備課

款 1	項 1	目 10	説明	資本的収支
事業名	下水道地震対策事業			
事業費総額	200,000 千円			
総合計画の体系	章	自然と調和する 住みよいまち	節	下水道
コード				
根拠法令等	下水道法、社会資本整備総合交付金交付要綱（国）、所沢市下水道総合地震対策計画			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）
 本事業は、所沢市下水道総合地震対策計画に基づき、重要な幹線や緊急輸送道路等に埋設されている下水道施設を対象に、災害に強いライフラインを構築するため、管渠やマンホール等の耐震化を進めるものである。

【所沢市下水道総合地震対策計画概要】

事業期間：平成21年度から令和9年度まで

	緊急(完了)	中期	長期
期間	H21～H29年度	H30～R4年度	R5～R9年度
耐震診断対象延長	約32,000m	約34,000m	約55,000m
耐震工事必要延長	165m	497m	未定
耐震工事必要マンホール	44か所	25か所	未定

【これまでの主な取組】

- ・緊急計画：管路施設約32kmについて耐震診断を行い、耐震化が必要な施設（管渠165m、マンホール44か所）について工事を行った。
- ・中期計画：令和元年度耐震化工事 マンホール3か所（大字下安松）
管渠96m（東町他）
緑町中央公園下の雨水調整池
- 令和2年度耐震化工事 マンホール9か所（大字下安松・上新井一丁目）
- 令和3年度耐震化工事 マンホール3か所（大字下安松）
管渠237m（寿町）

【令和4年度事業概要】

- ・耐震化工事 マンホール4か所（大字上安松・大字下安松他）
管渠(管更生)約167m（部分補修）約30m（元町）
- ・耐震診断委託 中道公園調整池ほか4調整池（緑町三丁目他）
（国補助：補助率1/2）
- ・詳細設計委託 管渠約430m（東町他）
（国補助：補助率1/2）

【債務負担行為（令和3年度設定分）】

- ・事項：施設工事費（下水道地震対策事業）
- ・期間：令和4年度まで
- ・限度額：60,000千円

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)
 県内では、さいたま市、川口市、越谷市などにおいて、同様の事業を実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容
 なし

④事業費及びその財源等	収	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		1	資本的収入	国庫補助金	
		計			21,000
支	出	節	細節	節名称	予算額(千円)
		18	—	委託料	50,000
		80	—	施設工事費	150,000
		計			200,000
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
		令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
	収入	52,420	178,600	162,000	
	支出	203,293	336,593	238,143	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
 なし

新規事業概要調書

病院事業会計

市民医療センター

款	項	目	説明
事業名	所沢市市民医療センター再整備基本計画・経営強化プラン策定事業		
事業費総額	16,500千円		
総合計画の体系	未来(あす)を見つめたまちづくり	行政経営	基本方針 将来都市像の実現に向けた計画行政の推進
コード	741		
根拠法令等	第2次所沢市保健医療計画、所沢市市民医療センター再整備基本構想		
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>本事業は、昭和51年の開設から45年が経過した所沢市市民医療センターについて、施設・設備の老朽化や、今後の公的病院として担う役割や機能について検討し策定した所沢市市民医療センター再整備基本構想を具体化するために、事業実施のための指針となる、所沢市市民医療センター再整備基本計画及び、総務省から令和3年度末に示される予定であるプラン策定に向けたガイドラインに基づき、公立病院経営強化プランを策定するものである。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 再整備基本計画・経営強化プラン策定支援業務委託の実施 契約期間：令和4年度から令和5年度まで 庁内検討組織等による再整備基本計画の審議・検討 所沢市市民医療センター運営委員会からの意見聴取 <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度：パブリックコメント手続実施 再整備基本計画・経営強化プラン策定 <p>【債務負担行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事項：所沢市市民医療センター再整備基本計画・経営強化プラン策定支援業務委託料 期間：令和5年度まで 限度額：19,800千円 			

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)				
<ul style="list-style-type: none"> 東京都青梅市「青梅市立総合病院基本計画」平成29年度策定 神奈川県横須賀市「横須賀市新市立病院建設基本計画」令和元年度策定 				
③市民参加の実施の有無とその内容				
<ul style="list-style-type: none"> 再整備基本計画案に対するパブリックコメント手続の実施 				
収入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計				
支出	節	細節	節名称	予算額(千円)
	14	—	所沢市市民医療センター再整備基本計画・経営強化プラン策定支援業務委託料	16,500
計				
翌年度以降の見込み額(現時点での概算額であり、今後変更もある)				
	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	
収入				
支出	19,800			
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし				

事業概要調書

病院事業会計

市民医療センター

款	項	目	説明
事業名		小児初期救急医療体制推進事業	
事業費総額		220,285 千円	
総合計画の体系		章 健幸（けんこう）長寿のまち 節 地域医療 基本方針 市民医療センターの運営	
コード	333		
根拠法令等		—	
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 本事業は、他の医療機関が診療を実施していない夜間や休日に、小児の初期救急医療が提供できる診療体制により、安心して子育てができる医療環境を整備するため、関係医療機関と連携しながら、所沢市域全体で365日の小児初期救急医療体制が維持できるよう努めていくものである。 【県補助金】 ・開業医による小児救急医療支援事業運営費補助金（限度額：4,850,000円） ・医師派遣事業補助金（派遣人数×派遣回数×105,000円）（補助率1/3） 【実施概要】 ○小児夜間急患診療（準夜帯） ・平日：午後7時30分～午後10時30分 ・土、日曜、祝休日及び年末年始：午後6時～午後9時 ○小児深夜帯急患診療 ・火、水、金、土及び日曜：小児夜間急患終了後～翌朝午前7時30分 ○小児科日曜日・休日急患診療 ・日曜、祝休日及び年末年始：午前10時～正午及び午後2時～午後5時			
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） ○狭山市急患センター ・火、水及び金曜（12/31～1/2は休診）：午後7時30分～午後10時30分 ・日曜、祝休日、年末年始：午前9時～正午及び午後1時～午後5時 ○入間市夜間診療所 ・日、月、木及び土曜（12/31～1/2は休診）：午後7時30分～午後10時30分			

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
収入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	-	病院事業収益	国・県等補助金	5,755
	計			
支出	節	細節	節名称	予算額(千円)
	1他	-	給与費、材料費、経費等 ※医療従事者の給料・手当を含む	220,285
	計			
④事業費及びその財源等 翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
		令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
収入		5,755	5,755	5,755
支出		220,285	220,285	220,285
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				